

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2021 年度

**ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援
事業報告書**

2022 年 3 月

公益社団法人 日本海難防止協会

はじめに

当協会では、2011 年度以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団と協力し、太平洋島しょ国のうちミクロネシア 3 国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）に対し海上保安能力を強化支援する事業を実施してきた。

その内容は、各国に対して小型パトロール艇や通信設備等の施設を供与するとともに、これらの供与施設が一時的な支援に終わることなく、長期間にわたり円滑・安全に活用されるよう、運用経費（小型パトロール艇の燃料費・修繕費・揚降経費、衛星通信の通信料）を含めた総合的なパッケージ支援を行うことであり、本件プロジェクトの大きな特徴となっている。

こうした総合的な支援方式に対して、3 国から非常に高い評価を得ており、さらなる支援要望が強かったことから、その後も 3 国のニーズに即した追加支援策を実施してきた。

特に、2015 年に日本財団と「海上保安能力」や「環境配慮型ツーリズム」などを柱とする「21 世紀における日本ーパラオ海洋アライアンスに向けた覚書」を結んだパラオ共和国に対しては重点的な支援を行っている。2017 年末には 40m 型巡視船、係留施設及び新庁舎を供与し、さらには巡視船の本格運用に合わせ、同国への海上保安アドバイザーの派遣も開始した。アドバイザーはパラオ共和国の海上保安機関に対し業務に関する指導・助言を行うとともに、我が国の海上保安庁などが企画する研修・訓練を調整する役割を担っており、業務開始以来、パラオ共和国の海上保安能力の強化のため多大な貢献を果たしている。

本事業では、供与以来、船艇の定期整備等を滞りなく実施してきたが、2020 年 2 月頃から深刻化した新型コロナウイルス感染拡大後は海外との往来が厳しく制限され、3 国への渡航も不可能となった。パラオ共和国については段階的に制限が緩和され渡航が可能となったものの、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国についてはいまだ厳しい入国制限を設けていることから渡航が極めて困難となっている。

ただ、このような制限がある中で、パラオ巡視船及び小型パトロール艇の定期整備・修理を実現できたことは大きな成果であった。このコロナ禍において、日本での巡視船修理、パラオ共和国での小型パトロール艇修理、パラオ海上警察庁舎修繕に際し、ご尽力いただいた皆さまにはこの場を借りて改めて御礼を申し上げたい。

併せて、本事業の円滑な実施のために多大なるご協力をいただいている国内外の関係者に深く感謝の意を表す。

2022 年 3 月
公益社団法人 日本海難防止協会

ミクロネシア 3 国に対する各国の支援

パラオ共和国

日本財団

40m 型
PSS KEDAM

埠頭

庁舎

15m 型
KABEKEL M' TAL, BUL, EUATEL

7m 型
POLICE SAR UNIT 01, 02

アドバイザー 1 名

オーストラリア

40m 型
PSS President H.I. Remeliik II

アドバイザー 2 名

台湾

12m 型
複合艇 2 隻

ミクロネシア連邦

日本財団

15m 型
FSS Unity (ポンペイ)

操船シミュレーター (ヤップ)

オーストラリア

30m 型
2022 年解役 3 隻 (ポンペイ)
↓ 2 隻体制へ

40m 型
FSS Tosiwo Nakayama (2022 年 3 月引渡済)
2 隻目は 2022 年 7 月頃引渡予定

アドバイザー 2 名

マーシャル諸島共和国

日本財団

15m 型
RMIS LOMOR II (マジュロ)

17m 型
RMIS TARLAN 04 (イバイ)

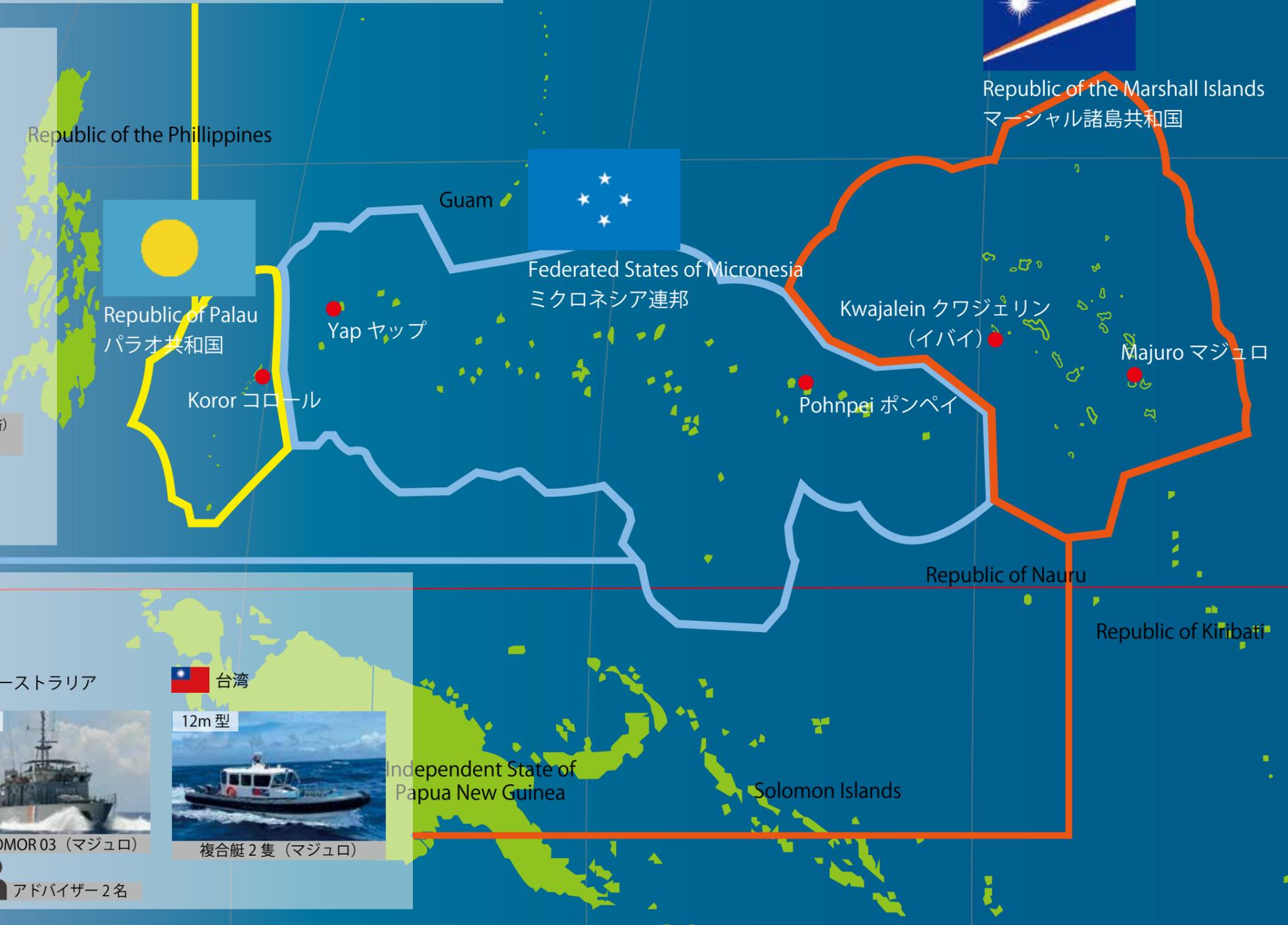
オーストラリア

30m 型
RMIS LOMOR 03 (マジュロ)

アドバイザー 2 名

台湾

12m 型
複合艇 2 隻 (マジュロ)



Pacific Ocean
太平洋

本報告書で用いられる略語の説明

- AIS** : Automatic Identification System (自動船舶識別装置)
- BPS** : Bureau of Public Safety (公安局)
- BRM** : Bridge Resource Management (ヒューマンエラー防止を目的とした船員に対する訓練)
- CGA** : Coast Guard Advisor (海上保安アドバイザー)
- DMLE** : Division of Marine Law Enforcement (海上法令執行部) ※旧組織名
- DMSFWP** : Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection
(海上警備・魚類野生生物保護部)
- ECDIS** : Electronic Chart Display and Information System (電子海図表示情報システム)
- FFA** : Pacific Islands Forum Fisheries Agency (太平洋諸島フォーラム漁業機関)
- FMI** : Fisheries and Maritime Institute (ミクロネシア連邦ヤップ州所在の海事教育機関)
- FSM** : Federated States of Micronesia (ミクロネシア連邦)
- FSS** : Federated States Ship (ミクロネシア連邦巡視艇)
- HF** : High Frequency (短波)
- INDOPACOM** : Indo-Pacific Command (米国インド太平洋軍)
- IUU** : Illegal, Unreported and Unregulated (違法・無報告・無規制)
- JAMS** : The Japan Association of Marine Safety (公益社団法人 日本海難防止協会)
- JMETS** : Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
(独立行政法人 海技教育機構)
- MDA** : Maritime Domain Awareness (海洋状況把握)
- MF** : Medium Frequency (中波)
- JOC** : Joint Operation Center (DMSFWP 庁舎に設置された統合運用司令センター)
- MCT** : Mobile Cooperation Team (海上保安庁の能力向上支援の専従チーム)
- MOU** : Memorandum of Understanding (覚書)
- MSA** : Maritime Surveillance Adviser
(ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の海上監視アドバイザー)
- MTT** : Mobile Training Team (米国沿岸警備隊の能力向上支援の専従チーム)
- NF** : The Nippon Foundation (公益財団法人 日本財団)
- NGO** : Non-Government Organization (非政府組織)
- NMC** : Nippon Maritime Center (日本海難防止協会のシンガポール事務所)

ODA : Official Development Assistance (政府開発援助)

OOC : Our Ocean Conference (アワ・オーシャン会議) ※2022年4月にパラオで開催

PNMS : Palau National Marine Sanctuary (パラオ国立海洋保護区)

PPB : Pacific Patrol Boat (豪州から供与された監視艇)

PPBP : Pacific Patrol Boat Program (豪州のPPB事業)

PSS : Palau Surveillance Ship (パラオ巡視船)

RMI : Republic of the Marshall Islands (マーシャル諸島共和国)

RMIS : Republic of the Marshall Islands Ship (マーシャル諸島共和国巡視艇)

ROP : Republic of Palau (パラオ共和国)

SPB : Small Patrol Boat (日本財団から供与した小型パトロール艇)

SPF : The Sasakawa Peace Foundation (公益財団法人 笹川平和財団)

TA : Technical Adviser (ミクロネシア各国に派遣されている豪海軍の技術アドバイザー)

UNDP : United Nations Development Program (国連開発計画)

USCG : United States Coast Guard (米国沿岸警備隊)

VHF : Very High Frequency (超短波)

VMS : Vessel Monitoring System (船舶監視システム)

目次

| | |
|-----------------------|-----|
| I 各国の海上保安能力強化の現状 | |
| パラオ共和国 | 1 |
| ミクロネシア連邦 | 4 |
| マーシャル諸島共和国 | 6 |
| II 2021 年度の事業の概要 | |
| パラオ共和国 | 11 |
| ミクロネシア連邦 | 39 |
| マーシャル諸島共和国 | 41 |
| 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国） | 47 |
| 海上警察庁舎修繕（パラオ共和国） | 78 |
| 関係者との意見交換・ニーズ調査 | 80 |
| III これまでの経緯と事業の概要 | |
| 事業の検討経緯 | 85 |
| 事業の構成 | 86 |
| 事業の目的 | 87 |
| 事業の実施（第 1 フェーズ） | 88 |
| 事業の実施（第 2 フェーズ） | 93 |
| 官民国際会議の開催（パラオ共和国） | 102 |
| 支援物の追加供与（パラオ共和国） | 103 |
| 運用支援 | 121 |
| 海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国） | 124 |
| 日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問 | 126 |
| IV 参考資料 | 129 |

I 各国の海上保安能力強化の現状



パラオ共和国

パラオ共和国海上警備・魚類野生生物保護部（Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection¹、以下 DMSFWP）が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船²の 1 隻、本事業により 2017 年末に供与した 40m 型巡視船 PSS KEDAM（ケダム、高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 02（ポリス・サー・ユニット 02）搭載）及び 2012 年から 2017 年までの間に順次供与した 15m の小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL（カベケル・マタール）、BUL（ブル）、EUATEL（エワテル）3 隻並びに高速警備救難艇 POLICE SAR UNIT 01、そこに今年度台湾から供与された小型艇（複合艇）2 隻が加わり、計 9 隻の体制となっている。2 隻の巡視船が遠方海域をカバーし、6 隻の小型艇が沿岸海域をカバーする体制が構築され、海上警察のアセットはさらに充実した。

25 年近く活躍してきた豪州供与船 PSS President H.I. Remeliik（プレジデント H.I. レメリーク）は 2020 年 12 月に代替され、PSS President H.I. Remeliik II が新たに配備された。



¹ Whips（ウィップス）大統領政権の下 2021 年 9 月に組織再編が行われ、これまで Bureau（局）であった Maritime Security and Fish & Wildlife Protection は Division（部）となり、Bureau of Public Safety（公安局）下に置かれることとなった。所管については引き続き Ministry of Justice（法務省）となっている。

² 豪州は Pacific Patrol Boat Program（PPBP）と称した支援プログラムの下、1987 年から 1997 年までの間に 12 の太平洋島しょ国に対し計 22 隻の 30m 型巡視船（PPB）を供与した。その後、Pacific Maritime Security Program（PMSP）と称した新たな支援プログラムへと移行し、2018 年度から順次 40m 型新造船へとリプレイスを行っている。

DMSFWP の職員は現在約 55 名であるが、海上警備部門の職員はこのうち 43 名程度である。40m 型巡視船 1 隻につき約 15 名、15m 型小型パトロール艇 1 隻につき約 5 名の乗組員を配置することから、所有する全船艇をフルに活用するにはより多くの職員が必要であり、DMSFWP を所管する法務省は人材獲得に力を入れている。今年度は 3 名の新人が加わり、今後実際に乗船しながら海上警察職員としての能力向上を図っていく。

今年度は、2020 年 2 月から不稼働となっていた PSS KEDAM と座礁による損傷で不稼働となっていた小型パトロール艇 2 隻の修理が完了したことで、本事業で供与したすべての船艇が問題なく稼働できる状態が整った。豪州供与艇とともに、職務を遂行し違法漁船の摘発や行方不明者の捜索等の成果に結びついている。また、2021 年 1 月に発足した Whipps（ウィップス）大統領政権においては、「海上でのプレゼンスが抑止になる」という理念の下、違法操業対応としてこれまで以上の巡視船艇の稼働が求められている。

巡視船の運航能力に関しては、各機器や系統の知識不足により、取扱いの理解不足や不具合時の故障探求の方法が難しいなど未だ課題があるが、2018 年度から派遣している当協会海上保安アドバイザー（Coast Guard Advisor（CGA））が基地停泊中やしょう戒同乗中に PSS KEDAM の機器取扱いや DMSFWP の業務執行や安全運航に関して助言を与えるとともに、業務執行能力の把握に努め、彼らに必要な研修や訓練内容の検討を行っている。整備に関しては、定期的に必要な整備作業や部品交換作業等を乗組員に助言して行っているが、乗組員による自主的な作業実施や部品管理の徹底等に課題があるため、アドバイザーが部品交換などの整備スケジュール策定、部品管理簿を作成・管理に関する指導を行い、さらに現場での整備作業にも立ち合い直接技術指導するなどし、少しずつではあるが整備に関する知識技能の向上を図っている。

また、不具合発生時の故障原因探求や修理等を乗組員自らが調査し、部品交換等修理対応まで実施できるよう、主機関や発電機に関する整備研修を充実させ、更なる知識技能の獲得に向けた支援を継続していくこととしている。

近年のパラオの海上保安全般の状況については、本事業により供与した庁舎 3 階に統合運用司令センター（Joint Operation Center（JOC）³）が設置され、パラオ周辺海域の常時モニタリングを可能としつつ、事案発生時には各政府機関が JOC に集約される情報をもとに統合的に連携・対応するための拠点として 2020 年度から運用を開始させている。また、その立ち上げから運用までをソフト面で支えるため、2019 年度から海洋状況把握アドバイザー（Maritime Domain Awareness（MDA）Senior Advisor）が常駐で米国から派遣されている。

パラオ周辺海域のモニタリングに関しては、米国から提供される各種情報と例年実施している太平洋フォーラム漁業機関による航空機の監視に加え、今年度から米国支援による航空機での海域監視システム（Sea Dragon）の運用も開始され、船艇と航空機が連携した効果的な捜索救助、取締りなどが行えるようになっている。

このように、JOC 自体はパラオ政府の管轄で運用されているものの、日米豪の支援を前提とした運用となっており、米国 MDA アドバイザー、豪海洋監視アドバイザー（Maritime Surveillance

³ 昨年度まで運用していた Maritime Operation Center（MOC）から JOC に改編。

Adviser (MSA)) 及びテクニカルアドバイザー (Technical Adviser (TA))、そして当協会海上保安アドバイザーと、徐々にプレイヤーを増やしつつ、活発に意見交換、情報共有を図りながら緊密に連携し、パラオの海洋監視や海上保安能力の強化に注力している。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、パラオ共和国政府は商用便を減便し、入国後は 14 日間指定ホテルで完全隔離という厳しい措置を執ってきたため、それらの理由から、その間は船艇の整備や修繕のためメーカー技師を伴って同国へ訪問することは現実的ではなかった。厳しい制限により新型コロナウイルスの市中感染ゼロを保ってきたパラオであったが、6 月には大幅に入国制限を緩和し、入国後も 5 日間の行動制限（エッセンシャルワークや買い物等の外出は認められる）のみとした⁴。結果的に感染者数は増加したが、重傷者や死者は少ない状況が続いている⁵。

⁴ 6 月 17 日付パラオ保健省令。ただし、渡航には新型コロナウイルスワクチンの 2 回接種が条件となっている。

⁵ パラオ保健省発表によると、2022 年 3 月 21 日の時点で、アクティブケース 289 名、累計感染者数 3,966 名、死者 6 名となっており、累計感染者数はパラオの人口の 20%以上（人口は約 18,000 人）となっている。



ミクロネシア連邦海上警察 (Maritime Wing) には、本事業により 2012 年に小型パトロール艇 FSS Unity (ユニティー) を供与している。豪州からも 1990 年から順次、30m 型巡視船 FSS Palikir (パリキール)、FSS Micronesia (マイクロネシア)、FSS Independence (インディペンデンス) の 3 隻が供与されているが、パラオ共和国同様に代替の時期を迎えている。これまでの 3 隻から 40m 型巡視船 2 隻体制に変わることとなり、2022 年 1 月には FSS Micronesia と FSS Independence が代替のため豪州のブリスベンまで回航し、豪州側に引き渡された。19 名の乗組員は西オーストラリア州にて代替船となる FSS Tosiwo Nakayama (トシオ・ナカヤマ) の訓練を受けている。同船は 2022 年 3 月にミクロネシア連邦へ引渡され、2 隻目は 7 月頃の予定となっている。ミクロネシア連邦の最も古い豪州供与船は 1990 年の供与であるため、すでに 30 年ほどが経過している。

遠方海域をカバーする豪州供与船に対し、本事業により供与した小型パトロール艇は外国船入港前の立入検査、捜索・救助事案、政府要人輸送警護業務等に活用されている。



Maritime Wing の職員数は 50 名弱であるが、これまでの豪州供与艇 3 隻と小型パトロール艇 1 隻に対し、マンパワーが不十分であった。代替により 3 隻から 2 隻となるが、海上警察司令官によるとそれでも全船艇を円滑に運航するには十分な数とは言えず、人員獲得は引き続きの課題となっているとのことであった。

このような状況は、小型パトロール艇 FSS Unity の整備や修理にも影響が及んでいる。毎年メーカー講師を派遣して整備研修を実施しているが、その際前回受講者のほとんどがすでに退職しているということが頻繁にあり、結果として初歩的な研修を繰り返すこととなるなど知識技能の向上を妨げる要因となっている。

海上警察では、産休育休の導入等福利厚生面での改善を進め女性にも働きやすい職場環境を目指し取り組んでいるものの、離職する職員が多い状況が改善するまでには至っていないようである。

ミクロネシア政府には、離職率が高いという問題の根本的な解決を促しつつ、本事業において

は乗組員の能力向上のための研修を充実させ、少しずつではあるが乗組員の成長を促し、モチベーションの維持・向上を図っていくこととしている。

小型パトロール艇は豪州供与艇の船長資格を有する者が船長として乗船することとしているが、その他乗組員に関しては、能力に応じて FMI (Fisheries and Maritime Institute、ヤップ州所在のミクロネシア連邦唯一の海事教育機関) におけるシーマンシップ等の基礎や機器の取扱方法に係る研修の実施について検討を行っている。

また、ミクロネシア連邦がパラオ共和国、マーシャル諸島共和国と異なる点は、4つの州からなる連邦国家という点である。言語、民族、歴史、文化の異なる各州政府の権限や主張が強く連邦政府はリーダーシップを発揮するのが難しい状況に置かれており、警察に関しても連邦警察と州警察が存在し、州警察の力も大きいと言われている。このようなことも本事業を進める上で考慮すべき材料となっている。

在ミクロネシア連邦日本国大使館からの情報によると、同国政府は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い厳しい入国制限を設けており、ポンペイ入境の場合、グアムにて7日間、ポンペイにて7日間の隔離が必要となっている。この長期の隔離期間により、2020年度以降、技師派遣を伴う定期整備・修理ができていない。昨年までは帰還便が月1便程度運航されていたが、グアムでの感染拡大と主に若年層のワクチン接種率の低さを理由に、今年の1月を最後に停止されている。現時点でも数百人以上ミクロネシア国民が海外で立ち往生していると言われ、同国民以外が入国することは困難である。

なお、在ミクロネシア連邦日本国大使館の情報によると、2022年3月23日時点においても感染者数はゼロとなっている。



マーシャル諸島共和国

マーシャル諸島共和国海上警察 (Sea Patrol) が現有する船艇勢力は、豪州供与の巡視船 RMIS LOMOR03 (ロモール 03) 1 隻 (マジュロ配備)、本事業により 2012 年に供与した小型パトロール艇 RMIS LOMOR II (マジュロ配備) と RMIS TARLAN04 (ターラン 04 (イバイ島配備))、また今年度にはパラオ同様に台湾から供与された小型艇 (複合艇、マジュロ配備) が加わり、マジュロ 4 隻、イバイ 1 隻を、31 名 (マジュロ 26 名、イバイ 5 名) の職員で運用している。

30m 型の豪州供与船が遠方海域をカバーすることはもちろんのこと、同国に関しては本事業で供与した小型パトロール艇であっても遠方海域での業務を行うことが多い。業務は捜索・救助事案、沿岸部のパトロール、外国船等への立入検査、法令違反の検挙をはじめ、災害時などの離島への物資輸送、政府用務のための離島への要人輸送と多岐にわたり、極めて有効に活用され、他国に比べても非常に稼働の多い状況が続いている。

豪州供与船は他 2 国同様に代替されることとなっており、新造船は 2023 年以降に引渡し予定となっている。



RMIS LOMOR II



RMIS TARLAN04



RMIS LOMOR03



台湾供与艇

マジュロではこのコロナ禍において入港する船舶を厳しく制限しており、国家災害委員会 (National Disaster Committee) の許可を得た船舶のみが入港可能となっている。RMIS

LOMOR II は許可なく入港する船舶がないか監視をする業務にもあたっており、例年同様忙しい年となっている。

マーシャル諸島の 2 隻は支援している燃料費を使い切る年があるほど稼働率が高い。豪供与船の乗組員に運航を頼らなくてよいという状況が稼働の多さにつながっており、小型パトロール艇の運航体制については 3 か国の中で最も充実していると言える。

一方でこの稼働の多さによる弊害も出ている。厳しい気象・海象条件であっても長距離航海を行うため、艇へのダメージも大きくなり、他国の艇と比較して船体が早く劣化していく原因となっている。起動力に富む小型パトロール艇は文字通り国民のライフラインでもあるため、限られたアセットであるこれらの艇のコンディションをいかにして保ち、安全かつ安定的に運航するかが今後の課題となっている。

同国は相互に数十 km から数百 km 離れた多数の環礁と島で構成され、小型パトロール艇が配備されているマジュロとイバイから遠く離れた場所にも人が居住している。そのため、傷病人の搬送、飲料水の輸送、選挙支援業務等、離島間の移動をすることもある。この小型艇で 1 週間寝泊りしながら長時間外洋を走り、業務に当たることも日常である。このため、2 隻目に供与した RMIS TARLAN04 は 15m の RMIS LOMOR II より一回り大型化して 17m とすることで堪航性を向上させ、燃料タンクの容量も拡大させている。

海上警察職員の定着率は高く、離職する者も少ない。そのため、毎年整備研修を実施すればその分だけ知識と技術の向上につながり、整備能力も着実に上がっている。

マーシャル諸島では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国外からの渡航受入れを原則停止している⁶。同国保健省発表によると 2022 年 3 月 16 日の時点で、アクティブケース 0 名、累計感染者数 6 名、死者 0 名となっている。

⁶ 2022 年 2 月 28 日付マーシャル諸島共和国政府発表（渡航勧告第 36 報）による。

Ⅱ 2021年度の事業の概要



パラオへ供与した巡視船 PSS KEDAM（以下、「KEDAM」という）は、2020年2月以降、主機関の故障により長期間不稼働状態となっていた。世界的な新型コロナウイルス感染拡大の中、例外的に日本への入国が認められたことから、パラオから日本に回航の上、鹿児島において入渠、主機及び船体の修繕を実施することとした。また、入渠期間中は各種研修、海上保安庁の訓練視察、同庁モバイルコーポレーションチーム（MCT）による研修等も実施した。

小型パトロール艇3隻については、BULとEUATELは座礁事故により2020年から不稼働状態で修理待ち、KABEKEL M'TALは2019年度以降の定期整備が未実施となっていたが、パラオへのフライトの増便や入国制限の緩和により渡航が比較的容易になったことから、現地へメーカー一技師を派遣し、3隻同時の定期整備及び修理を実施した。

40m型巡視船 PSS KEDAM

1. 定期整備及び主機関修理（右舷・左舷）修理

（1）経緯

- KEDAMは2020年2月にフィリピンのドックで納入2年後の定期整備を終え同国を出港。パラオへ帰着する寸前、速度を上げたところ右舷主機が危急停止する事象が発生した。
- ドックでは主機関及び発電機の基本的な整備や損傷のある配管修理、船体塗装等、ベーシックな整備を行った。主機関点検時及び海上試運転時において特に異常は確認されておらず、危急停止の原因は不明。原因が究明・復旧されるまで本船は不稼働状態となった。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により技師派遣による調査の実施が困難であったため、富永物産株式会社（主機関メーカーMTU日本代理店、以下、「富永物産」という）の協力を得て、遠隔でアドバイスを受けつつ現地にてオイルサンプル及びフィルター採取等を実施。採取したものを同社へ送付し分析を行ったところ、フィルターから金属粉が検出され、エンジン内部に不具合が発生している可能性が高いことが判明。同社により、パラオでの修理は不可能であること、再度ドック入りし右舷主機関を陸揚げの上、整備工場での開放整備が必要であると判断された。



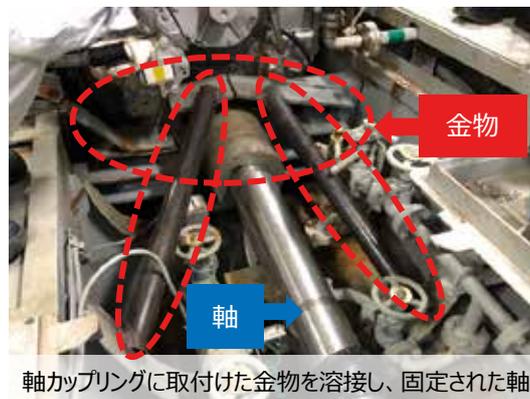
調査のため潤滑油フィルター取り外し



採取したオイルサンプル



- 修理は日本で行うこととし、回航準備、軸固定作業（右舷プロペラ軸遊転防止のため）等にかかる期間を考慮した上で海象が安定する 2021 年 4 月実施を目途としたが、日本が外国人の入国を全面的に禁止している中、例外的な乗組員の入国許可を得るための関係省庁との協議に 3 週間ほどを要したため結果的に実施は 5 月となった。

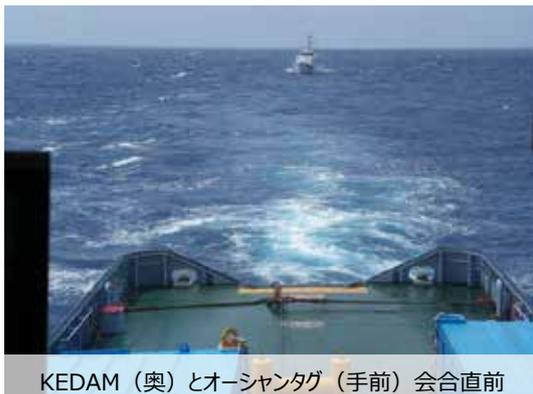


(2) 日本回航・日本入国

■ 実施期間：パラオ出港 2021 年 4 月 28 日（水）、日本到着 2021 年 5 月 7 日（金）

<概要>

- 左舷主機のみでの長距離航海となるため、航行不能に陥った場合等の緊急時対応策として豪州供与船 PSS President H.I. Remeliik II（以下、「Remeliik II」という）から日本の領海直前までの伴走警戒の協力を得た。新型コロナウイルスの影響により回航途中での給油のための那覇などへの寄港が許可されなかったことから、Remeliik II の伴走警戒終了後は、オーシャンタグで伴走警戒しながら航行することとし、万が一航行不能に陥った際にはタグでえい航することとした。
- 回航途中、潤滑油圧力低下により左舷主機も危急停止し自力航行不能となったため、Remeliik II によるえい航を開始。その後オーシャンタグと会合しオーシャンタグがえい航を引継いで鹿児島島に入港した。



KEDAM（奥）とオーシャンタグ（手前）会合直前



えい航索取付け完了、えい航開始

(写真提供：深田サルベージ建設株式会社)



ハーバータグにえい航される KEDAM



保安措置の取られた Solas 岸壁に着岸

- 入港後、乗組員に対し PCR 検査が実施され、全員の陰性を確認。翌 5 月 8 日（土）には乗組員の上陸許可が下りたため、KEDAM は保安措置の取られた岸壁から整備・修理を実施するドックの岸壁へと移動。乗組員はその後上陸しホテルでの 14 日間の待機措置となった。



ドックタグにえい航される KEDAM



ドックの岸壁に着岸

（3）定期整備

- ドック入り期間：2021年5月8日（土）～7月13日（火）
- 実施場所：鹿児島ドック鉄工株式会社

- 実施内容： 主機関陸揚げ及び据付け
船内外故障箇所修理
船体塗装
クレーン整備
軸遊転防止装置の設置等

<概要>

主機関修理の間、ドックでは機関室内配管等の故障箇所修理、熱交換器の清掃、消耗部品の交換、船体塗装、本船搭載のクレーン整備、軸遊転防止装置の設置等を行った。

乗組員については、14日間の待機期間中は、感染防止策を講じた上で船長及び5名の監督職員のみ限定し、鹿児島ドック及び富永物産との打合せ参加及び故障箇所の確認を行い、待機期間終了後は配管の錆打ちや塗装等の作業を実施した。

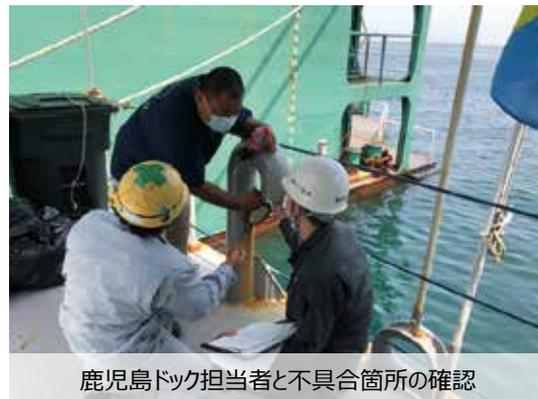
整備・修理は順調に進み、海上試運転にておいても問題は確認されず、2か月以上にわたるドックでの定期整備は無事完了した。

また、海上保安アドバイザーはほぼ全期間修理に立会い、乗組員及びドックとの調整のみならず乗組員に対しての整備に係る技術的な指導・助言も行った。

➤ ドック作業前の不具合箇所の確認



技術コンサルと発電機の確認



鹿児島ドック担当者と不具合箇所の確認



待機明けの乗組員との不具合確認



ドック作業員も機関室の状態を確認

➤ 主機関陸揚げ（陸揚げ後、修理のため富永物産九州事業所へ輸送）

右舷主機陸揚げ：2021年5月14日（金）

左舷主機陸揚げ：2021年5月28日（金）



➤ クレーン整備、遊転防止装置設置、その他整備





航海計器の点検

▶ 浮きドックへの入渠・出渠（船体塗装）

入渠期間：2021年6月2日（水）～6月9日（水）



浮きドックに入渠する KEDAM



浮きドックへの入渠完了



船体の状態



海洋生物等が付着した舵とプロペラ



塗装後



塗装後②



研磨・塗装されたプロペラ



浮きドックからの出渠準備

➤ ドック期間中の乗員作業（錆打ち・配管塗装）



乗員作業①



乗員作業②



乗員作業③



乗員作業④

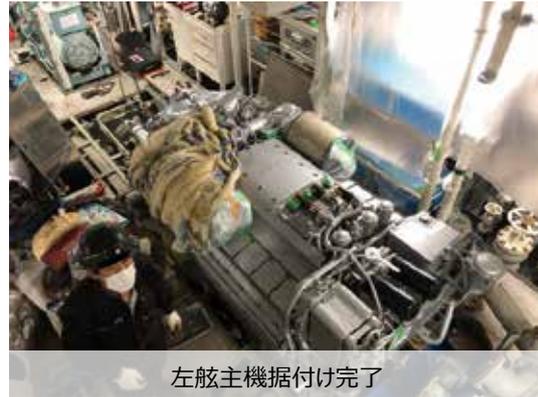
➤ 主機関据付け作業（主機関修理後）

左舷主機据付け：2021年6月21日（月）

右舷主機据付け：2021年7月2日（金）



左舷主機据付け



左舷主機据付け完了



右舷主機ドック到着



右舷主機据付け

➤ 係留運転・海上試運転

係留運転：2021年7月10日（土）

海上試運転：2021年7月12日（月）



富永物産技師立会いのもと係留運転



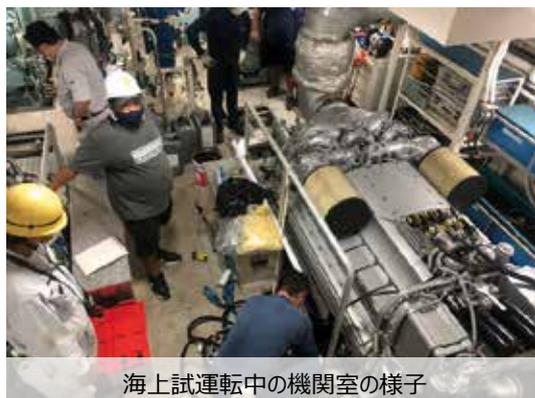
海上試運転①



海上試運転②



海上試運転中の航海計器の調整



海上試運転中の機関室の様子



海上試運転終了

(4) 主機関修理（減速機含む）

- 修理期間： 右舷主機 2021年5月15日（日）～7月1日（木）
左舷主機 2021年5月31日（月）～6月18日（金）
- 実施場所： 富永物産株式会社九州事業所（主機関）
株式会社日立ニコトランスミッション（減速機）
- 実施内容： 両舷主機関陸揚げ開放整備、右舷減速機点検整備

<概要>

修理開始前に富永物産の技師による事前調査を行った上で、両舷主機を陸揚げし富永物産の工場にて開放検査を実施。

開放検査の結果、右舷主機は新たに納品にかかる部品の交換が必要であることが判明。そのため、当初1か月程度と見込んでいた修理期間は2か月以上を要することとなった。

回航中に危急停止した左舷主機については事前調査により陸揚げ修理が必要であることが判明し、右舷主機に続きドックにて陸揚げされた後、工場にて分解整備が行われた。

また、減速機へも不具合が及んでいる可能性もあることから、メーカーである日立ニコトランスミッションへ輸送し調査を行った。同社からの報告によると減速機に不具合は確認されなかったため、摩耗した部品の定期交換のみの実施となった。

主機関及び減速機の修理の際は、分解検査や確認運転等、各種検査に立会って検査を行い、修理の進捗の確認を行った。

両舷の故障原因については、富永物産から報告を受けたものの明確な原因の特定には至らなかった。

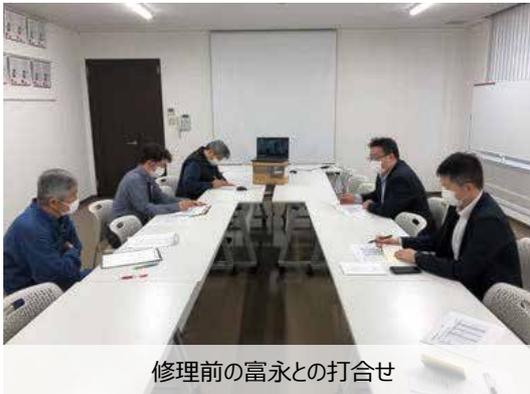
(詳細は「(5) 主機関不具合調査内容及びメーカー見解」参照)



富永による主機関調査に立会う KEDAM 監督職員①



富永による主機関調査に立会う KEDAM 監督職員②



修理前の富永との打合せ



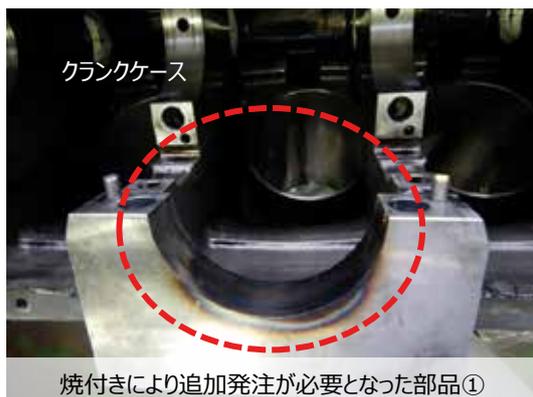
部品確認



主機関開放検査開始



主機関開放検査



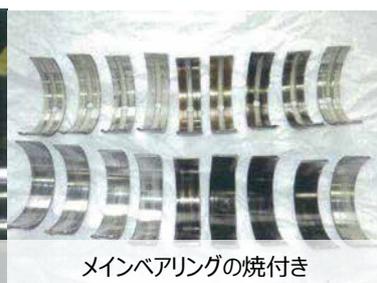
(5) 主機関不具合調査内容及びメーカー見解（富永物産による報告をもとに記載）

① 右舷主機

◇ 主な調査内容

・ オイルパンの確認

→ 多量の金属粉や破片がオイルパン内に堆積していた。これらは損傷したクランクシャフト、メインベアリング及びコンロッドベアリングが由来と考えられる。



・ クランクシャフト、メインベアリング及びコンロッドベアリング損傷調査

→ 複数の部品において焼付き、摩滅、摺動傷が発生していた。クランクシャフト・ジャーナル及びメインベアリングでの焼付き不具合が最初に発生し、その後クランクピン及びコンロッドベアリングにおいて焼付き不具合が発生。焼付いて損傷したベアリング部より潤滑油圧力が低下し、本機関を危急停止させる警報の発生に至った。

◇ メーカー見解

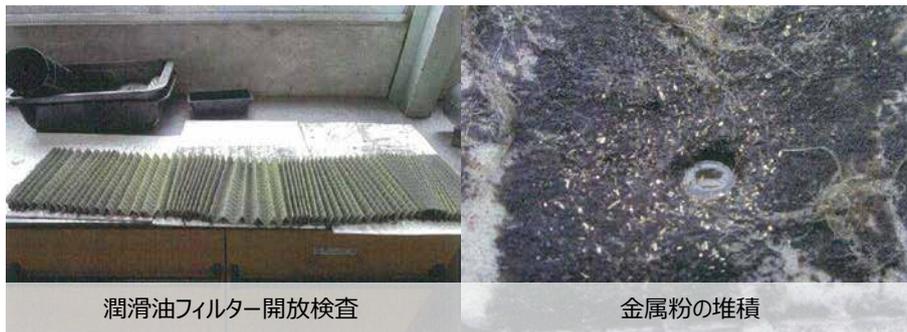
潤滑油系統で発生した不良によりベアリング焼付きに至ったと考えられる。修理後、メインベアリング、コンロッドベアリング及び高圧燃料ポンプをシンガポール工場へ送付しさらなる調査を行った結果、ベアリングとクランクシャフト・ジャーナルとの間に異物介在の痕跡となる局所的な斑点状の摩滅が確認された。そのことから、潤滑油系統への異物混入が不具合の原因である可能性が高いと判断される。

※ メーカーでもどのような異物がどこから混入し、どのタイミングで発生したのか特定不能のため、根本的な原因は断言されず原因究明には至らなかった。

② 左舷主機

◇ 主な調査内容

- ・ 主機関に付属する ECU（エンジン・コントロール・ユニット）の警報履歴確認
→ 高圧燃料ポンプにて著しい潤滑油漏れが発生し、潤滑油圧力が低下したことによるものと判明。
- ・ 高圧燃料ポンプからプラグが脱落し、機関室船底に多量のエンジンオイルが堆積していたことから、高圧燃料ポンプの潤滑油フィルターを取り外し、開放検査を実施。
→ フィルター内に金属粉の堆積が認められた。



- ・ 潤滑油供給不良によるピストン及びシリンダライナの焼付き等の異常、コンロッドベアリングの損傷確認。
→ 損傷は見られず、二次的損傷がないことが確認された。

◇ メーカー見解

高圧燃料ポンプから多量の金属粉が排出されており、ポンプ内部の駆動系に著しい粉砕損傷が発生している。原因究明に必要な不具合発生初期の状態が消失しているため、原因特定は困難。推定される原因として、潤滑油不良、異物混入、ポンプ内部の駆動部品の摺動面の異常が考えられる。

2. 通信機器取扱研修

■ 実施時期： 2021年6月2日（水）～6月4日（金）

■ 実施場所： 古野電気株式会社 西宮本社

■ 研修内容：

1 日目： 無線の基本知識、VHF レピーターの取扱方法、音響機器取扱方法等

2 日目： レーダー、GPS 関連機器取扱に関する研修（DS-80、FE-800、GP-170 等の実機を使用）

3 日目： マルチファンクションディスプレイ及び GMDSS 取扱に関する研修

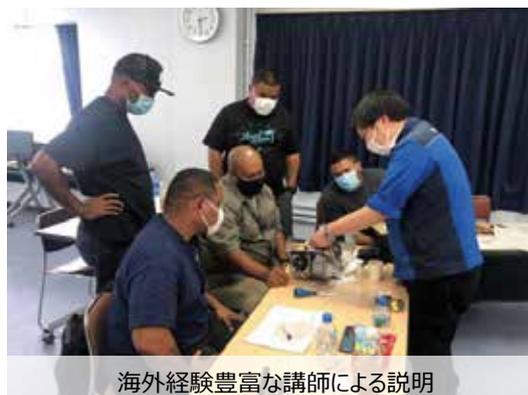
<概要>

日本での定期整備及び主機関修理の間、乗組員 5 名（航海士 2 名、甲板長、電気技師、部員各 1 名）に対し、古野電気本社にて KEDAM 搭載の同社製無線機器及びパラオへ供与した VHF レピーターに関する研修を実施した。

乗組員らは業務において無線機器は使用しているものの、無線や機器の基本的な仕組みを理解できていないため無線の基本から学ぶこととし、また乗組員等で点検が行えるようパラオへ供与した陸上の VHF レピーターの取扱方法も研修内容に組み込んだ。



実機を使用した説明



海外経験豊富な講師による説明



実機に触れながらの研修



古野電気の方々と

3. 発電機整備研修

■ 実施時期： 2021 年 6 月 17 日（木）、18 日（金）

■ 実施場所： 鹿児島ドック鉄工株式会社

■ 研修内容：

1 日目： 座学研修

ディーゼルエンジンの基礎事項、搭載発電機の特徴・注意事項、付属機器の作動説明・整備対応方法、一般計測器を使用した計測実習等

2 日目： 実機整備研修

起動前・運転中等の日常点検、燃料弁等交換作業等の実践

<概要>

ヤンマー製発電機の研修は、兵庫県の同社テクニカルスクールでの実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響によりスクールが一時休止となっている。そのため今回はヤンマーの講師がドックを訪問する形で座学と実機を前にした実技研修を行った。

エンジニア 3 名と電気技師 2 名が受講したが、ヤンマー講師の所見によると、うちエンジニア 2 名は経験が浅く習熟度が低いとのこと。

今後もこのような研修を通じ知識・技術を向上させていく必要がある。



4.海上保安庁訓練見学

■ 実施時期： 2021 年 6 月 24 日（木）、6 月 30 日（水）

■ 実施場所： 鹿児島海上保安部

■ 内 容： 巡視船こしき 制圧訓練見学（24 日）

巡視船さつま 潜水訓練見学（30 日）

<概要>

海上保安庁の協力を得て、乗組員らが鹿児島海上保安部所属の巡視船こしきの制圧訓練（道場にて実施）、さつまの潜水基礎トレーニング及び車両転落の想定訓練の見学を行った。

また、翌月には第十管区海上保安本部を訪問し、本部長表敬及び運用司令センターの見学を行った。



こしき制圧訓練見学①



こしき制圧訓練見学②



さつま潜水訓練見学



さつま潜水訓練記念撮影



本部長表敬



本部長からの質問に答える KEDAM 船長

5. 海上保安庁 MCT による研修

- 実施時期： 2021年7月20日（火）～7月22日（木）
- 実施場所： 鹿児島港北ふ頭2号岸壁
- 内 容： 新型コロナウイルス感染症患者搬送対応研修

<概要>

海保 MCT が乗組員に感染防止に係る基礎知識、日本財団が供与した装備取扱い、搬送方法等を指導。毛布や担架を使用した搬送方法や、防護服の着脱方法等を実践形式で行った。

乗組員らはパラオでの新型コロナウイルス感染症患者に対する訓練経験はあったものの、防

護服を着用しての本格的な訓練は初めてであったため、乗組員からは貴重な機会であったとの声があった。



MCT による KEDAM 船内での座学



岸壁での搬送訓練



船内から船外への搬送訓練



防護服脱衣指導



テレビ局のインタビューを受ける木下アドバイザー



集合写真

6. パラオへの回航

- 実施期間：鹿児島出港 2021 年 7 月 26 日（月）、那覇到着 2021 年 7 月 27 日（火）
那覇出港 2021 年 7 月 29 日（木）、パラオ到着 8 月 2 日（月）

<概要>

パラオへの帰国については、日本沿岸の航行に関する指導を兼ね、回航業者 3 名の支援を受

けて鹿児島から那覇まで回航することとし、那覇港にて最終的な燃料・清水補給、パラオ入国に必要なPCR検査を実施し、陰性証明書の発行を受けてからパラオへ向けて出港することとした。

台風の接近によりスケジュール変更を余儀なくされることもあったが、KEDAMは、鹿児島ドック鉄工、船舶代理店の株式会社共進組、地元鹿児島の方々の有志の方々、そして海保巡視船さつま及び海上保安国際協力推進官らに見送られ鹿児島を出港した。那覇到着後は検査及び各種手続きを行い7月29日に出港、アドバイザーと乗組員を乗せたKEDAMは8月2日に無事パラオに到着した。(パラオ到着後は全員船内隔離の上、8月5日PCR検査実施、全員陰性結果を受けて8月6日下船となった。)



回航業者との打合せ



鹿ドックと共進組担当者へ感謝を伝える船長



出港前記念撮影 (写真:共進組提供)



出港を見送る鹿ドックと有志の方々 (写真:共進組提供)



鹿児島出港



KEDAM を見送る巡視船さつま乗組員



KEDAM を見送る海上保安国際協力推進官ら



KEDAM 那覇港到着



那覇出港前記念撮影



パラオへ向け出港



上架



機関整備開始



船体梁部亀裂（補修前）



船体梁部亀裂（補修後）



アンテナ取付け部亀裂（補修中）



アンテナ取付け部亀裂（補修後）



吸排気弁の弁傘点検



弁頭隙間の点検と再調整



潤滑油フィルター取外し



船体の高圧洗浄



船底アース板の補修



船底の塗装



下架



海上試運転

② BUL 定期整備及び修理

2020年9月の座礁事故で損傷を受けたプロペラ、プロペラ軸及び舵の交換を実施。新品取付けには、重量のある軸の取扱いや正確な位置調整等、慎重かつ正確な作業が求められるため、8日間にわたっての作業となった。また、同じく座礁した際に損傷を受けた減速機の部品の交換も行った。

修理と併せ定期整備も実施し、定期点検、船艇清掃、定期的に必要な部品交換作業等、通常の定期整備内容が行われた。点検時には、KABEKEL M'TAL 同様、パトライトやワイパーの作動不良が確認されたため、今後修理の必要がある。

海上試運転では最高速力 28.3kt と十分な速力となった。(ヤンマー技師によると、

KABEKEL M'TAL の最高速度が早い理由は、試運転時の乗船者数が少なかったこと、海象が非常によかったことが理由として考えられるとのこと。)

◇ 主な作業内容

- ・ 燃料噴射ポンプ噴射時期点検
- ・ 燃料配管漏洩点検
- ・ 船体清掃・塗装及び亜鉛交換
- ・ 機関室ボルト、Vベルト、カーボンブラシ点検
- ・ 減速機入力軸・サポート軸交換
- ・ プロペラ・プロペラ軸交換
- ・ 舵交換



プロペラ軸ブラケットの損傷状況確認



欠損したプロペラ



舵主軸の取外し



プロペラ軸の取外し



プロペラ軸ブラケットの取外し



燃料フィルター取外し



減速機交換



プロペラ軸の取付け



交換前の大きく曲がった舵



交換後の舵とプロペラ



BUL 塗装完了



BUL 下架



BUL 海上試運転①



BUL 海上試運転②

③ EUATEL 定期整備及び修理

2020年2月の座礁事故で損傷を受けたプロペラ、プロペラ軸及び舵の交換を実施。また、大きく破損していた船尾のトランサムステップのFRP補修も行った。

修理と併せ定期整備も実施し、他2隻同様、定期点検、船艇清掃、定期的に必要な部品交換作業等、通常の定期整備作業が行われた。点検時には、GPS不具合（船内のディスプレイに自船の位置が表示されない）が発覚したが、至急現地修理業者を手配し修理を実施、定期整備期間内に不具合は解消された。また、以前からバウスラスターの不具合報告があったことから現状確認をしたところ、モーターが錆びつきプロペラが固着し回転しない状態だったため、モーター及びプロペラ回転部の総替えを行う必要があると判明した。修理は次回の定期整備時に行うこととした。

海上試運転では最高速力28.0ktと十分な速力となった。（試運転時の乗船者数はBUL試運転時とほぼ同数。）

◇ 主な作業内容

- ・ 燃料噴射ポンプ噴射時期点検
- ・ 燃料配管漏洩点検
- ・ 船体清掃・塗装及び亜鉛交換
- ・ 機関室ボルト、Vベルト、カーボンブラシ点検
- ・ 減速機入力軸・サポート軸交換
- ・ プロペラ・プロペラ軸交換
- ・ 舵交換





トランサムステップ補修



トランサムステップ補修後



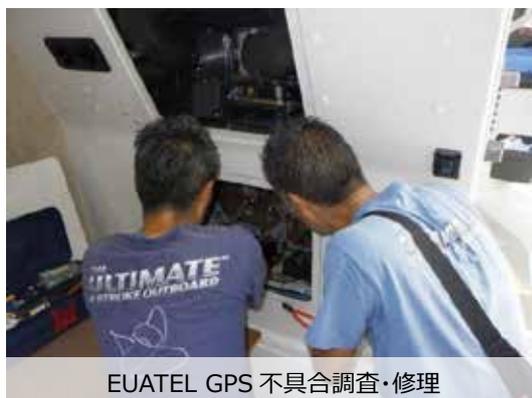
保護亜鉛の交換



海水ポンプインペラーの点検



交換後の舵とプロペラ



EUATEL GPS 不具合調査・修理



船底塗装



下架



海上試運転①



海上試運転②

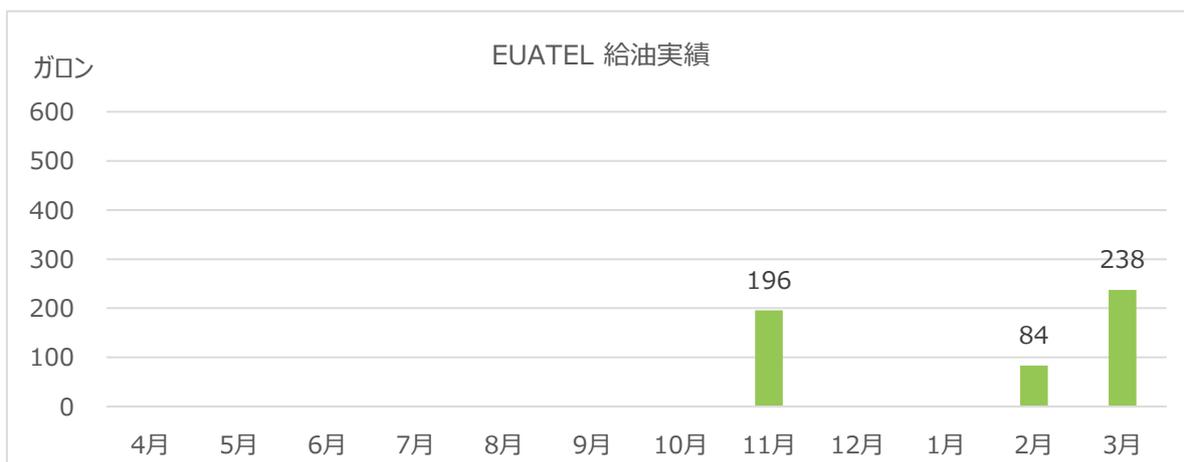
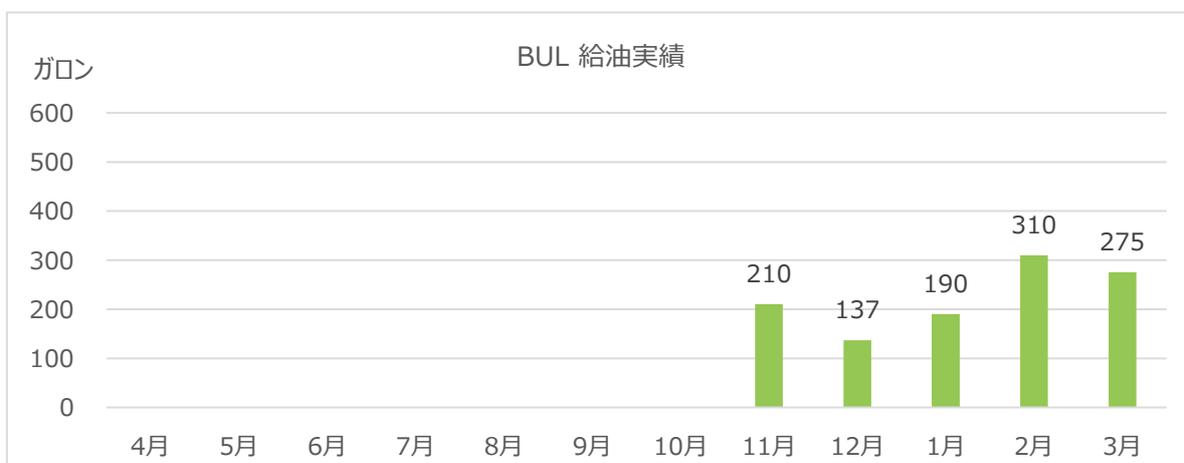
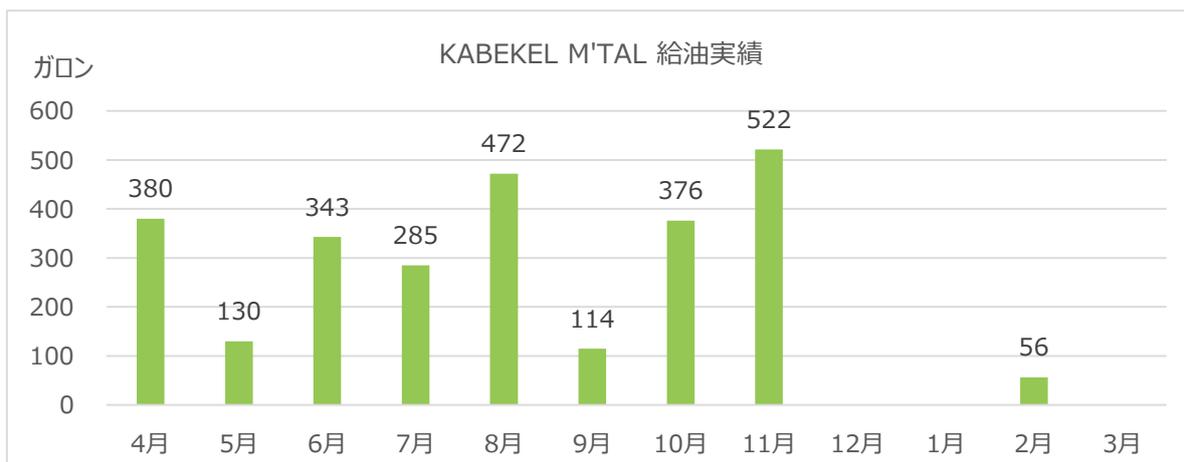
燃料費支援

巡視船及び小型パトロール艇の給油量及び使用額は2021年4月～2022年3月で次のとおりとなった。

※年間最大支援額：巡視船 3,660 万円、小型パトロール艇 300 万円／隻



巡視船「PSS KEDAM」は日本での修理以降順調に稼働しており、パラオ帰港後の8月から本格始動となった。それに伴い燃料使用量も急激に増加した。3月までの合計で約 58,000 ガロン (約 3,000 万円分) を使用した。



小型パトロール艇は11月から全艇が稼働可能となったため、11月以降3隻への給油が始まった。3月までで「KABEKEL M'TAL」約2,700ガロン（約120万円分）、「BUL」約1,100ガロン（約60万円分）、「EUATEL」約520ガロン（約30万円分）を使用した。

合同取締用の燃料費は未使用。

揚降費支援

小型パトロール艇の揚降費を次のとおり支援した。

| 月 | 内容 | 目的 | 金額 |
|-----|-------------------|---------|--------------|
| 11月 | KABEKEL M'TAL 上下架 | 定期整備 | 合計 510,000 円 |
| | BUL 下架 | 定期整備・修理 | |
| | EUATEL 下架 | 定期整備・修理 | |

衛星通信料支援

巡視船及び小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。「PSS KEDAM」は遠方にて業務を行うため、小型パトロール艇よりも電話・データ通信の利用を多く見込んでいる。

「EUATEL」については、通信会社の料金プランの改定に伴い、2017年度供与時には新プランの適用となったため他の小型パトロール艇より高額となっている。

| 船名 | 電話／データ使用想定（月） | 金額（年間） |
|---------------|---------------|------------|
| PSS KEDAM | 100分／75MB | 1,030,800円 |
| KABEKEL M'TAL | 15分／5MB | 289,860円 |
| BUL | 15分／5MB | 289,860円 |
| EUATEL | 15分／25MB | 670,800円 |
| DMSFWP（地上局） | 15分／5MB | 289,860円 |

小型パトロール艇

小型パトロール艇 FSS Unity は 2019 年 9 月定期整備終了時の試運転にて座礁し、プロペラとクラッチに損傷を受け航行不能となっている。すでに新規プロペラとクラッチ修理部品は昨年度に現地へ送付し修理を待つばかりとなっているものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により日本から技術者を派遣することができない状況が続いている。

渡航可能になり次第、整備・修理を実施する予定であるが、上架されている期間が長いため、新たな不具合が出ていないかを確認する必要もある。効率的に修理と整備が進むよう現地から情報を吸い上げ、メーカーとも協議しながら調整を行っていくこととしている。

また、メーカー技師が講師として整備指導を行う専門家派遣研修についても渡航可能になり次第実施予定である。



海上警察敷地内に上架されている Unity

操船シミュレーター

2015 年度にヤップ州の FMI に供与した操船シミュレーターは同校の目玉として講義に活用されているが、2018 年 9 月に現地から不具合の報告があった。

2019 年 5 月に研修に関する打合せのため FMI を訪問する機会があったため、シミュレーターについても担当者から聞き取りをしながら不具合状況の確認を行った。実際にシミュレーターを稼働させてみたところ、立ち上がりは問題がないように見えたが、30 分程度使用していると急に舵が利かなくなり、テレグラフが異常な動きをするという現象が起きた。その情報を日本の代理店とメーカーの担当者へ共有したところ、供与から年数が経過しているため、ソフトウェアのア

アップデートが必要であることが判明した。その作業には専門の技師を派遣する必要があるが、ポンペイ州同様、ヤップ州についても長期間の隔離やフライトの停止が理由で派遣ができないままとなっている。渡航可能になり次第、修理を実施する予定。



調査の様子（2019 年度訪問時）



IT 担当者から不具合の説明を受ける（2019 年度訪問時）

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。

| 船名 | 電話／データ使用想定（月） | 金額（年間） |
|--------------------|---------------|-----------|
| FSS Unity | 15 分／5MB | 289,860 円 |
| Maritime Wing（地上局） | 15 分／5MB | 289,860 円 |



小型パトロール艇 RMIS LOMOR II（以下、「LOMOR II」という）及び RMIS TARLAN04（以下、「TARLAN04」という）についても、パラオとミクロネシア連邦同様、新型コロナウイルスの影響により 2020 年度以降の定期整備が未実施となっているため、渡航可能になり次第実施することとしている。

マーシャル諸島の海上警察乗組員に対しては、専門家派遣研修として 2018 年度までは年に一度、同国へヤンマーの技師を派遣しての整備研修を行っていたが、2019 年度は形を変え、3 名の乗組員（LOMOR II 船長及びマジュロとイバイからエンジニア各 1 名）を日本に招へいし、ヤンマー社にてより専門的な研修を行った。2020 年度も実施を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、同社での外国人受講者の受入れは一時停止されている。受講者の受入れ再開とマーシャル諸島出入国制限の緩和を待ち、再開する予定である。

小型パトロール艇（RMIS LOMOR II）

マジュロ配備の LOMOR II は、日本からの技師派遣が必要となるような故障もなく稼働を続けているが、気象・海象条件が悪い中での長距離航海に加え、供与から 9 年が経過したこともあり、主機関の部品や船体等には劣化が目立つ。部品の劣化や故障に対しては、艇が不稼働に陥らないよう現地からの報告をもとにヤンマー技師の助言を仰ぎ、不具合箇所を特定の上、必要部品の送付を行うなどの対応を取った。乗組員による修理及び今年度の活動報告は以下のとおり。

1. 修理

(1) 加速問題

LOMOR II では、2021 年 1 月頃から 12 ノット程度までしか速度が上がらないという不具合が発生していた。遠隔でヤンマー社の助言を仰ぎながら乗組員による調査を行い、その結果を踏まえ同年 3 月に原因と思われる部品（潤滑油ポンプ）を送付し交換を行ったが、問題の解決には至らなかった。

引き続きヤンマー社の協力を得て乗組員による追加調査を行った結果、減速機の部品であるシャフトに微細な損傷がある可能性が高いことが判明した。潤滑油ポンプに加え、シャフトの損傷も不具合の一因となっていることが予測されたため、インプットシャフト及びサポートシャフトを日本のヤンマーの工場にて新規に組み立て現地へ送付し、2022 年 2 月に乗組員により交換が行われた。

シャフトの交換により 1 年以上抱えていた速度問題が解決し、最高速力 28kt まで回復した。



工場で組み立てられたサポートシャフト



工場で組み立てられたインプットシャフト

(2) 海水ポンプ故障

海水ポンプの故障（原因は発錆による腐食）により、2021年の年末から2週間ほど稼働できない期間があった。現地エンジニアにより腐食部の修繕が行われ業務に戻ったものの、修繕はあくまで応急的なものであり、ポンプの腐食が激しかったことから、交換用の海水ポンプを日本から現地へ送付した。部品到着後、迅速に交換作業が行われ不具合は解消した。



腐食した海水ポンプ



エンジニアによる分解調査



内部も発錆により劣化



エンジニアが応急的に修理



腐食した海水ポンプ（左）と新品（右）



新品取付完了

写真提供：マーシャル諸島海上警察

2. 乗組員からの活動報告

LOMOR II の業務は捜索・救助事案、沿岸のパトロールや離島への物資輸送等多岐にわたる。以下は、同艇の船長から今年度の活動実績の一部として報告があった業務である。

(1) 警備救難業務

- 海上自衛隊練習艦かしまが初めてマーシャル諸島を訪問した際、LOMOR II が警戒にあたった。



警戒にあたる LOMOR II (左)

- マロエラップ環礁（マジュロから約 200km）で行われる式典出席のため、マーシャル諸島大統領を LOMOR II が輸送・護衛。
- 新型コロナウイルス対応のため、マジュロに入港する船舶を監視。
 - ※ 国家災害委員会から許可を受けた船舶以外の入港が禁止されているため、許可を持たない船舶の入港がないか監視。
- エンジントラブルを起こしたボートのえい航



エンジントラブルを起こしたボートのえい航

写真提供：マーシャル諸島海上警察

(2) 離島支援業務

離島への支援物資輸送

- ※ ジャルート環礁（マジュロから約 220km）の高校で行われたマーシャル政府要人等が出席する式典に併せ、TARLAN04 とともに飲料水や食料等の支援物資を輸送。

小型パトロール艇（RMIS TARLAN04）

イバイ島配備の RMIS TARLAN04（以下、「TARLAN04」という）は、船尾のトランサムステップの損傷やステンレスパイプの折損など、厳しい気象・海象条件下での使用により大きなダメージを受けることもあるが、乗組員自ら船体の補修や溶接を行い、その都度可能な限りの対応し運航を続けている。

1. 乗組員による艇の現状報告

TARLAN04 は昨年度に引き続き順調な稼働を続けていたものの、3月下旬に乗組員から不具合発生により不稼働となった旨の報告があった。乗組員からはシャフト付近に不具合が起きた可能性があるとの報告を受けたが、現時点では正確な不具合の箇所、原因及び程度は不明である。調査には上架が必要なため、すでにマーシャル諸島海洋資源局（MIMRA）の船のえい航によりマジュロに到着し、現在上架待ちの状態である。

また、本艇は今年で供与から7年が経過し、厳しい環境下での長距離航海を行うことから、フライングブリッジのパイプの折損や座席の損傷等に関する報告が上がっている。現在、乗組員と情報交換を行いながら、送付が必要な部品・備品の選定を行っている。



写真提供：マーシャル諸島海上警察

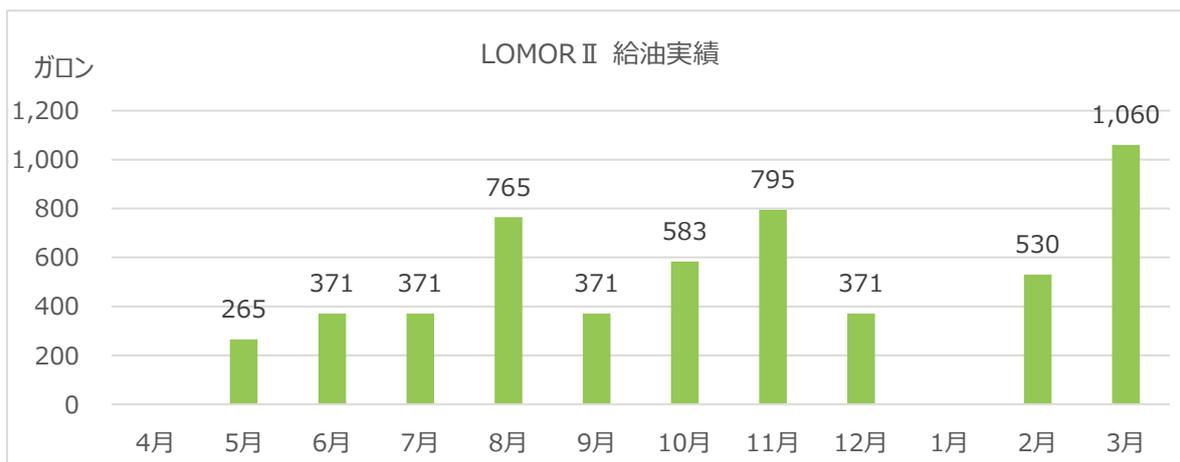
2. 上架整備

2021年5月から6月にかけて、上架整備のためマジュロまで回航。乗組員により主機関の部品の定期交換、船底清掃等が行われた。

燃料費支援

小型パトロール艇の給油量及び使用額は2021年4月～2022年3月で次のとおりとなった。

※年間最大支援額：600万円／隻



小型パトロール艇は年間を通して概ね順調に稼働し、3月までで「LOMOR II」約 5,500 ガロン（約 380 万円分）、「TARLAN04」6,000 ガロン（約 500 万円分）を使用した。

合同取締用の燃料費は未使用。

揚降費支援

小型パトロール艇の揚降費を次のとおり支援した。

| 月 | 内容 | 目的 | 金額 |
|----|-------------|---------|-----------|
| 5月 | TARLAN04 上架 | 点検・整備 | 120,000 円 |
| 6月 | TARLAN04 下架 | 点検・整備完了 | 120,000 円 |

衛星通信料支援

小型パトロール艇の衛星通信料を次のとおり支援した。マーシャル諸島の 2 隻は担当する海域

が広く使用頻度も高いため、他国より通話時間を多く見積っている。

| 船名 | 電話／データ使用想定（月） | 金額（年間） |
|----------------------|---------------|----------|
| RMIS LOMOR II | 60分／5MB | 331,440円 |
| マジュロ Sea Patrol（地上局） | 15分／5MB | 289,860円 |
| RMIS TARLAN04 | 60分／5MB | 331,440円 |
| イバイ Sea Patrol（地上局） | 15分／5MB | 289,860円 |



海上保安アドバイザー派遣

1. 経緯

- ▶ 2017年12月にパラオ共和国へ40m型巡視船 PSS KEDAM（以下、「KEDAM」という）を供与したことに併せ、パラオ政府と日本財団などとの覚書に基づき2018年4月からパラオ海上保安機関（以下、「DMSFWP」という）に海上保安アドバイザー（以下、「アドバイザー」という）の派遣が開始され、海上保安庁から当協会へアドバイザーとして出向した者を定期的に派遣している。
- ▶ 日本からのアドバイザー派遣は、これまで日本財団が当協会を通じて供与してきた船艇等のハード面の支援に加えて、ソフト面の支援を通じてDMSFWPの海上保安能力の向上を図ろうとする取り組みであり、本事業における他の2か国への支援と比較して、パラオへの支援を特徴づけるものとなっており、巡視船の運航・維持や業務執行における海上保安能力向上支援の一環として大きな役割を担っている。

2. 派遣人数

- ▶ 2018年4月にアドバイザーの派遣が開始され、2021年からは現在2代目のアドバイザーが活動している。
 - 初代アドバイザー 2018年4月～2021年3月
 - 2代目アドバイザー 2021年2月～現在 *2021年2月～3月は引継期間
- ▶ アドバイザー交代に伴い、パラオでの現地引継ぎを模索していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりパラオ渡航が難しく空路入りの目途が立たなかったため、現地での引継ぎは行うことができなかった。

3. 活動実績

- ▶ 派遣は、基本的に1か月毎にパラオと日本を行き来することとしているが、業務状況や各種行事への参加の必要に応じて柔軟に対応している。
- ▶ 派遣期間中にKEDAMが出港する場合には基本的に同乗し、現場におけるアドバイザー活動を行っている。
- ▶ 2020年度のアドバイザー派遣は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりパラオへの渡航が困難であったことからパラオでの活動が1回約100日となっていたが、日本からオンラインにより故障探求方法や各業務への助言をするなどのアドバイザー活動を行った。

2021年5月、定期修理のため KEDAM が鹿児島に回航したことから、鹿児島において対面によるアドバイザー活動を開始し、KEDAM の現状確認の上、ドックとの調整、追加工事手配、乗組員による整備作業や監督業務に対する助言などを行った。定期修理終了後は海上保安庁による研修や訓練視察などを行った後、パラオに回航する KEDAM に同乗してパラオ入りし、約9か月振りとなるアドバイザーのパラオ派遣となった。

- 2021年度は計2回約210日間（約125日間と約85日間（2022年4月1日以降も継続）の派遣）であるが、KEDAM 乗組員と対面したアドバイザー活動としては、5月～8月の KEDAM 鹿児島ドック～パラオ回航約85日間を含めると約295日間となった。

| 年度 | アドバイザー派遣 | | KEDAM 同乗 | |
|--------|----------|-------|----------|------|
| | 派遣回数 | 派遣日数 | 同乗回数 | 同乗日数 |
| 2018年度 | 7回 | 約170日 | 3回 | 16日 |
| 2019年度 | 7回 | 約180日 | 3回 | 14日 |
| 2020年度 | 1回 | 約100日 | — | — |
| 2021年度 | 2回 | 約210日 | 13回 | 48日 |

海上保安アドバイザーの活動内容

アドバイザーの主な活動内容

- KEDAM の維持管理及び同乗しての運航・業務執行に関する助言
- 小型パトロール艇及び庁舎施設などの供与物の整備・不具合対応
- DMSFWP 業務の把握・助言など
- 関係者との関係構築・情報収集
- 来訪者・訓練対応
- 海上保安庁との連携・調整
- プレゼンス発信

1. KEDAM の維持管理及び同乗しての運航・業務執行に関する助言

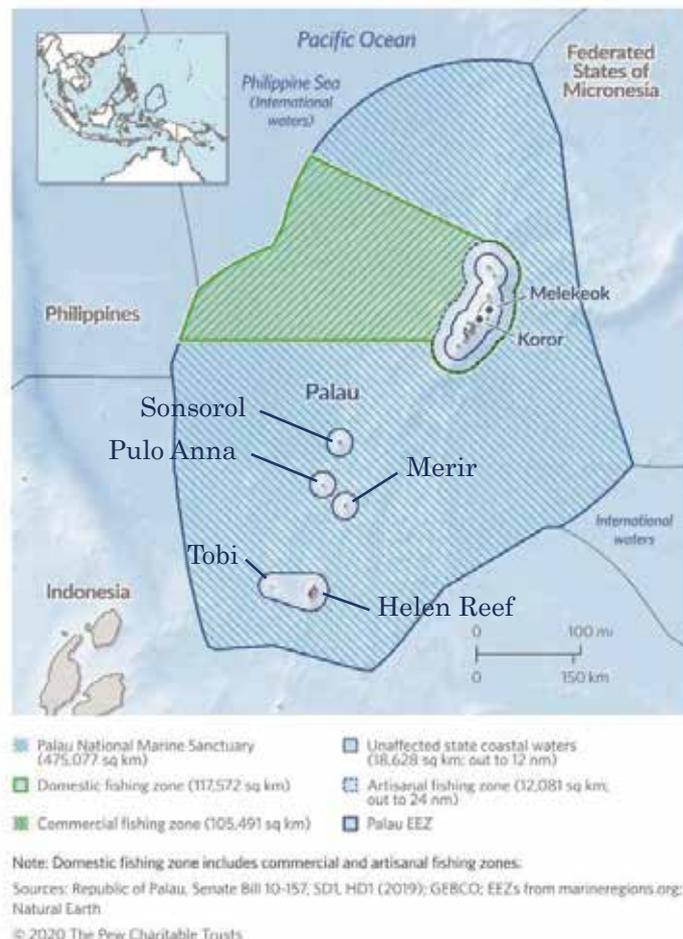
- KEDAM へのアドバイザー同乗については、DMSFWP 職員の巡視船運航能力（操船・各機器取扱）及び法執行等の海上保安業務能力を見極め、本事業による効果的な能力向上支援につなげるとともに、現場における助言を行うことを目的としている。
- 今年度は、鹿児島滞在中の同乗を除き、鹿児島から那覇や那覇からパラオへの回航に同乗した航海を含め計13回計48日間同乗した。
- KEDAM の運航については、パラオ周辺海域には船舶輻そう海域がないことから特に航法に関する知識について実際に確認することはできなかったが、一方で海上荒天時には常に目

的に最短コースの針路を取っていたことから、KEDAM 乗組員や船体の安全を確保するため、海象を勘案した針路・速力を決定できるよう操船技術についての助言を引き続き行うとともに、運航中の機器の取扱いにおいても、仕組みや操作方法等について継続した助言を行っている。

- ▶ KEDAM の維持管理に関する助言については同乗中のほか、日本からのオンライン、鹿児島におけるドック整備中や基地停泊中に必要な整備や故障探求について行ってきたが、継続した助言を行うことにより、個々の知識の向上を図る必要がある。KEDAM を長く運航できるよう維持するためにも乗組員により適切に取り扱われ、自主的に整備を行う体制にすることが求められる。
- ▶ 発生した不具合に対する故障探求や整備作業における助言や早急な部品手配などを行い、KEDAM が運航可能な状態を維持できるよう日々支援している。

[KEDAM 同乗実績]

パラオ派遣中は基本的に KEDAM が出港する際には同乗しての現場におけるアドバイザー活動を行うこととしており、2021 年度は計 13 回、計 48 日間（鹿児島ドック期間を除く）を実施した。



パラオ排他的経済水域及び南西諸島位置図

出典：PALAU INTERNATIONAL CORAL REEF CENTER ホームページ

■ 2021年

➤ 7月26日～8月6日（12日間）

26日：鹿児島出港（那覇回航）

27日：那覇入港

28日：那覇停泊（燃料・清水搭載、新型コロナウイルス検査など）

29日：那覇出港（パラオ回航：総航程約1,200NM）

30日：パラオ回航

31日：パラオ回航

1日：パラオ回航

2日：パラオ入港

3日～6日（新型コロナウイルス感染症対策のため乗組員と共に船内待機中に船体確認や整備についての助言などを実施）

➤ 8月19日～8月23日（5日間）

19日：しょう戒

20日：しょう戒（太平洋フォーラム漁業機関からの情報による船舶確認対応）

21日：しょう戒（Helen Reef、Tobi 周辺海域）

22日：しょう戒（Pulo Anna、Sonsorol 周辺海域、物資・人員搬送）

23日：しょう戒（漂流物（Fisherman house）発見確認）

➤ 9月1日

訓練：海上自衛隊令和3年度インド太平洋方面派遣・親善訓練

救難：行方不明漁師捜索

➤ 9月2日

業務協力：Surangel Whipps, Jr.大統領等による護衛艦隊洋上視察

➤ 9月6日～9月10日（5日間）

業務協力：上院議員同乗視察

6日：しょう戒（漂流物（Fisherman house）発見確認）

7日：しょう戒（Tobi、Helen Reef 周辺海域、Helen Reef 物資搬送）

8日：しょう戒（Helen Reef）

9日：しょう戒（Helen Reef）

10日：しょう戒

（12日出港の計画であったが、海上荒天により出港見合わせ）

➤ 10月13日～10月14日（2日間）

業務協力：United Nations Development Program（UNDP）を通じた日本支援物資・

人員搬送

13日：業務協力（物資・人員搬送／Pulo Anna）

14日：しょう戒

➤ 10月20日～22日（3日間）

業務協力：UNDP（日本支援）物資・人員搬送

20日：しょう戒

21日：業務協力（物資・人員搬送、引渡し式：柄澤大使、公共基盤大臣、教育大臣、Sonsorol州知事、NEMO局長など／Pulo Anna、Sonsorol）

しょう戒（フィリピン籍船2隻（漁船・運搬船）無線検査）

22日：しょう戒

小学生訪問対応

※10月25日～11月5日（KEDAM基地即応待機）

北太平洋フォーラム漁業機関合同パトロール Operation Kurukuru（Remeliik対応）

➤ 11月8日～11月10日（3日間）

業務協力：UNDP（日本支援）物資・人員搬送

（工事関係者、Hatohobei州知事、医療チーム）

8日：しょう戒

9日：業務協力（物資・人員搬送／Tobi）

救助（インドネシア国籍漁師／Tobi）

10日：しょう戒

➤ 11月20日～11月22日（3日間）

業務協力：UNDP（日本支援）物資・人員搬送

20日：しょう戒

21日：業務協力（人員・物資搬送／Tobi）

22日：しょう戒

■ 2022年

※1月11日～15日（パラオ入りしていたが同乗せず）

11日午前中、入国4日目に受けた COVID-19 検査の結果は陰性であると連絡を受けたが、その他入国した者から陽性者が発生し、濃厚接触者の特定が終了していなかったため、万が一に備え KEDAM に同乗せず。

➤ 2月16日～18日（3日間）

16日：しょう戒

17日：しょう戒（Merir 海岸線及び島内確認）

18日：しょう戒

➤ 3月1日～4日（4日間）

業務協力：物資・選挙関係者等搬送

1日：しょう戒

2日：業務協力（人員・物資搬送／Tobi）、しょう戒（Helen Reef 内仮泊）

3日：業務協力（人員・物資搬送／Helen Reef）

4日：しょう戒

➤ 3月6日

訓練：海上自衛隊一般幹部候補生課程（部内課程）外洋練習航海部隊との親善訓練

[同乗中の KEDAM の状況]



那覇新港出港



主機関運転中の確認について



荒天航行



入港



乗組員と夕日を背に



出港前のフリーフィン



出港前



出港



東航路航行



夜航海

[主な機器取扱、維持管理、整備事項、故障探求に関する助言]

■ 遠隔での助言

DMSFWP 職員はパソコンの使用やメールでのやり取りが苦手な者が多いこと、また理解促進のために図を用いた説明やマニュアルを作成して確認を依頼するも、最終的にはオンラインビデオ通話により直接助言することが多い状況であった。

➤ 鹿児島回航に向けた準備

○ 軸遊転防止対策

軸遊転防止装置が装備されていないことから、KEDAM の現場を確認するとともに建造造船所に軸遊転防止措置ができる金物の作成を調整し、KEDAM 乗組員及びパラボ建設会社とも調整し、オンラインにおいて工事等を助言。

○ 右舷主機吸気フィルター取外し養生

○ 右舷軸が遊転した場合に備え、軸封装置への送水ラインを設定

○ 右舷減速機への潤滑油追加補給

➤ 操舵装置異常に関する調査

➤ 主機（制御装置シャットダウン、右舷主機高圧燃料ポンプ、電圧低下）不具合に関する調査・特定

➤ 24V 充電系統不具合に関する調査・特定

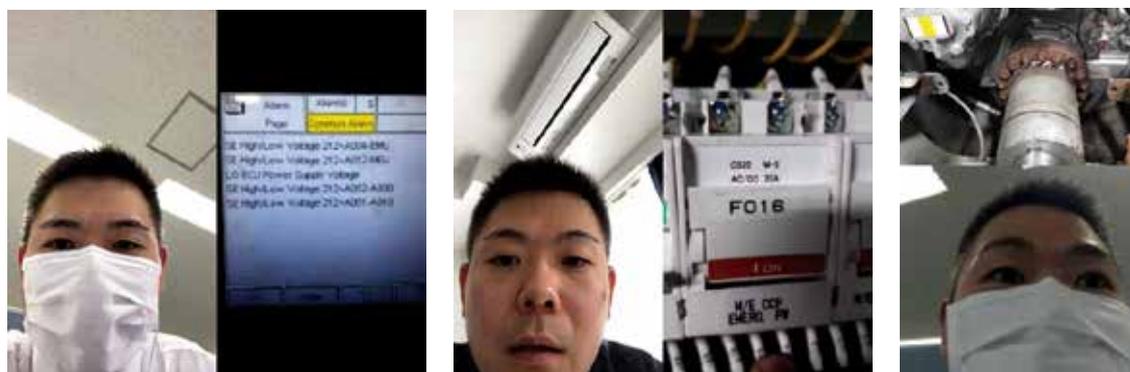
➤ 24V 絶縁低下に関する調査

➤ 無線用バッテリー電圧低下に関する調査・復旧

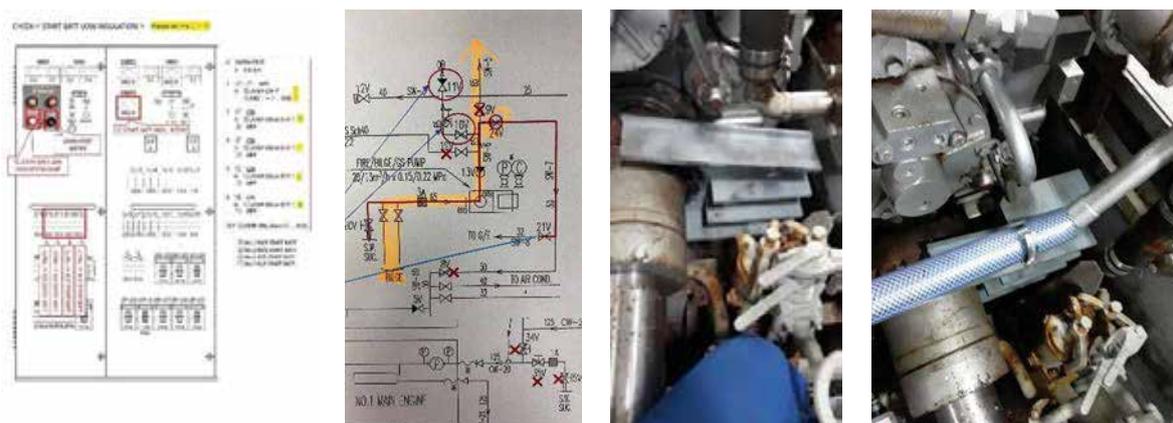
➤ 左舷主機危急停止に関する調査・措置

KEDAM の鹿児島ドック回航においては、JOC や KEDAM と連絡を取り、KEDAM 及

び伴走警戒する Remeliik の位置・航行状態の確認を行うとともに、契約したサルベージ会社、ドック、船舶代理店などの関係先への連絡・調整を行い、KEDAM ドック回航への支援を行った。また、回航中に KEDAM の左舷主機が危急停止したとの連絡を KEDAM から受け、KEDAM に対し電話で調査と措置を助言した。



KEDAM 船内とのオンラインビデオ通話により故障探求等について助言



作業内容や確認事項をまとめた資料を作成し説明

現場作業についてオンラインで直接助言

■ 現場における助言・工事手配調整など

- ドック工事対応・追加不具合及び改修工事調整

※トピック

- 軸遊転防止装置設置、24V 充電系統改造、主機室通風口取付け不良修正、空調装置吸入口蓋改造、
- 操舵装置不具合に関する調査
- 24V 充電系統改造提案・調整
- 船体錆打ち・塗装の種類に関する事
- 船外マイク不具合に関する調査・修理
- 軸封装置冷却海水流量不足に関する調査
- 主機警報（Water in Fuel Prefilter、冷却海水圧力低下）に関する調査
- 船底塗装に関する調査

- 1・2号レーダー不具合に関する調査
- 船体クラックに関する調査・工事手配
- FLIR 不具合に関する調査・復旧
- 24V 充電システムの調整に関すること
- 無線用バッテリー充電システムに関すること
- 汚物吸入システム不具合に関する調査・応急措置
- 配管破口に関する応急措置
- 発電機排気管（伸縮接手）不具合に関する調査・復旧
- 主機警報（電圧低下、Fuel Leakage、Disengage）不具合に関する調査
- 電子海図不具合に関する調査
- 火災警報器に関すること
- バッテリーに関すること
- 船内放送装置に関すること
- 監視カメラ不具合に関する調査
- 無線機器用 AC・DC ユニット不具合に関する調査
- 各機器定期整備（主機・発電機潤滑油など交換、空調装置、クレーン給脂箇所など）に関すること



KEDAM 船長と工事仕様書について現場確認



衛星通信接続不良調査



搭載艇取扱いについて



ガソリンポンプ取扱いについて



船底塗装調査



ポンプ故障探求



主機警報原因探求



バッテリー管理（電圧・比重について）



主機起動前点検



潤滑油交換



燃料フィルター交換後のエア抜き方法



クラック補修が出来ないことから応急措置



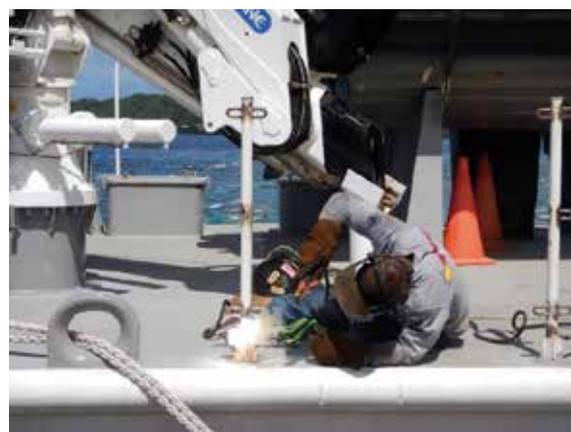
一次燃料こし器センサー交換



伸縮接手仕組み・取付方向などについて



空調装置定期整備



溶接修理手配



FLIR 不具合調査



潤滑油調達

2. 小型パトロール艇及び庁舎施設などの供与物の整備・不具合対応

- ▶ 本事業における供与物である KEDAM（高速警備救難艇1隻搭載）ほか、小型パトロール艇3隻、高速警備救難艇1隻、庁舎及び栈橋は日本の事業者により製造・建設されたものであり、使用されている機器類も、その多くは日本製であり、一部日本語表記のみの機器もあるが、取扱い上の支障は見受けられない。
- ▶ 小型パトロール艇の整備や不具合対応は、KEDAM 同様に DMSFWP 職員が主体的に対応することが望まれるが、DMSFWP 職員だけでは対応できないこともあることから、KEDAM 同様に助言していくことが必要である。

- 庁舎及び棧橋などの施設については、基本的には DMSFWP が対応すべきところであるが、パラオ側の対応では難しいこともあることから、現場において助言や必要な対応を調整し、業者による作業の監督なども行った。

[小型パトロール艇]

■ 3艇共通事項

- 2021年度定期整備に向けた各艇状態調査 (2021年8月～10月)
- 2021年度定期整備対応 (2021年11月)
- 組織名変更に伴う船体表示マーク交換 (2021年11月)
- AIS 発信機取付け対応 (2021年12月～2022年1月)

小型パトロール艇には AIS 受信機しか装備されていなかったが、JOC において小型パトロール艇を使用した業務をより効果的に運用できるよう AIS 発信機を取り付けることとした。

救難事案対応時には、AIS 信号により航空機との連携がより一層スムーズに行うことができ、より迅速な現場対応が期待される。

■ 「KABEKEL M' TAL」

- 無線機器 (MF/HF) 状態調査 (2022年1月)

■ 「BUL」

- パトライト不具合調査・応急措置 (2022年1月～3月)
- 音響測深機不具合調査 (2022年1月～)
- 自動操舵装置不具合調査 (2022年3月～)
- 磁気コンパス不具合調査 (2022年3月～)

■ 「EUATEL」

- バッテリー電圧降下調査 (2022年3月)

[庁舎・棧橋など]

- 庁舎給水ポンプ不具合調査 (2021年8月～)
- KEDAM への陸上電源給電のための電路系統調査 (2021年8月～)
- 庁舎ダイニングルーム等修繕工事対応 (2022年1月～2月)

[VHF レピータ局]

- 北部レピータ局機器点検 (2021年9月)
- 南部レピータ局アンテナケーブル移設作業調整・移設 (2022年3月)
- 南部レピータ局機器不具合調査 (2022年3月～)

[対応状況]



小型パトロール艇状態調査



AIS 発信機



小型パトロール艇定期整備確認



業者と打合せ



庁舎修繕工事監督



給水ポンプ不具合調査



陸電電路系統調査



レピータ局機器点検

3. DMSFWP 業務の把握・助言など

※ 「IV 参考資料 6 海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP 実績等」 参照

- DMSFWP は、巡視船艇 9 隻（最大 40m 級 2 隻：日本財団供与「PSS KEDAM」、豪州供与「PSS President H.I Remeliik II（以後、Remeliik という）」）を保有しているほか、米国支援による海洋状況把握システム Sea Dragon の航空機（Cessna337 Skymaster）及び太平洋フォーラム漁業機関の航空機（Beechcraft King Air200）などと連携して業務を行っており、DMSFWP 庁舎 3 階に設置されている統合運用司令センターにおいて日米豪アドバイザーの支援を受けながら業務が運用されている。
- アドバイザーのパラオ出張期間中に日本財団が供与した巡視船艇が関連した DMSFWP（海上警備分野）の主な実績は、排他的経済水域における違法操業漁船の摘発、海上警備、救難、航行安全業務など多分野にわたっており、これらの業務においても助言を行い海上保安能力向上の支援を行っている。

[DMSFWP の体制]

■ 巡視船艇

巡視船艇 9 隻は、日本財団、豪州及び台湾から支援されたものである。

➤ 日本財団供与

40m 級巡視船「PSS KEDAM」

15m 級小型パトロール艇「KABEKEL M'TAL」、「BUL」、「EUATEL」

7 m 級高速警備救難艇「POLICE SAR UNIT 01」

「POLICE SAR UNIT 02（KEDAM 搭載）」

➤ 豪州供与

40m 級巡視船「PSS H.I Remeliik II」

※1996 年 5 月に引渡しされた 30m 級巡視船「PSS President H.I Remeliik」が 2020 年 12 月に代替

➤ 台湾供与

12m 級小型パトロール艇「ELIDEUID」、「BISEBUSCH」

※2021 年 11 月引渡し

■ 統合運用司令センター（JOC : Joint Operation Center）

➤ 2021 年 11 月 1 日、海上運用司令センター（MOC : Maritime Operations Center）が統合運用司令センターに改組。

➤ JOC は、DMSFWP だけでなく、法務省他部（警察・消防・救急など）、その他関係機関（税関、入管、国境警備）の業務に JOC が支援を行い、国家緊急事態、IUU 漁業、捜索救助、密輸、環境保護、安全、排他的経済水域の警備など、国家の安全に対応する目的のものとされている。

- JOC では、AIS 情報、可視カメラ、レーダー、航空機からの情報などを活用するとともに、巡視船艇と連携した業務が行われている。



JOC

[主な実績]

- パラオ出張期間中（2021年8月2日～11月29日、2022年1月6日～）に日本財団が供与した巡視船艇が関連した DMSFWP（海上警備分野）の主な実績は、以下のとおりである。これらの業務においても現場や統合運用司令センターなどで助言を行い、業務実施を支援した。
 - 救難3件
 - 行方不明漁師捜索（2021年9月1日）
 - 陸上部連絡途絶行方不明者捜索・救助（2021年11月6日）
 - インドネシア国籍漁師・救助（Tobi）（2021年11月9日）
 - 摘発6隻
 - フィリピン籍漁船3隻（2021年9月1日）
 - フィリピン籍漁船1隻（2021年11月12日）
 - フィリピン籍漁船2隻（2022年1月12日）
 - 立入検査（無線検査）8隻
 - 警備
 - 独立記念日行事（2021年10月1日）
 - しょう戒
 - 航路安全16件
 - 漂流物確認 Fisherman house 3個、人工浮き漁礁13個
 - 業務協力など
 - 大統領等海上自衛隊護衛艦隊視察（2021年9月2日）

- 物資・人員搬送 11 件
南西諸島への補給物資・島民搬送、UNDP（日本）物資・人員搬送（在パラオ日本大使・パラオ政府局長など）
- 台風被害地域への復旧工事物資・人員搬送

[主な対応事例]

- 行方不明漁師捜索（2021 年 9 月 1 日）
 - 1 名で出港した漁師が帰ってこないと通報あり。海上自衛隊令和 3 年度インド太平洋方面派遣・親善訓練を終え、基地帰投中であった「PSS KEDAM」、「Remeliik」及び各船搭載艇が地元漁師などと連携し捜索を実施。
 - 日没が迫っていたことから、海上自衛隊派遣隊のヘリコプターによる捜索協力を DMSFWP 局長代理に上申し、了解を得て、防衛省海上自衛隊海上幕僚部及び在パラオ日本大使館と調整を図る。ヘリコプターの離陸準備が整い、パラオ航空当局からの飛行許可待ちの段階であったところ、地元漁師が同人を海中で発見、救助。

- 陸上部連絡途絶行方不明者捜索・救助（2021 年 11 月 6 日）
 - 陸上部における行方不明者事案において、警察や州レンジャーとも連携しつつ、風向きなどから捜索範囲を決定し、小型パトロール艇「KABEKEL M'TAL」、高速警備救難艇「POLICE SAR UNIT 01」及び Sea Dragon 航空機を発動し、迅速かつ効果的な捜索救助を実施。
 - SeaDragon 航空機が海上を漂流していた行方不明者を発見し、「KABEKEL M'TAL」が救助・搬送し、救急隊に引継ぐ。

4. 関係者との関係構築・情報収集

- アドバイザーの活動は 2020 年 11 月以降、オンラインによる活動を余儀なくされたが、KEDAM が日本に回航した 2021 年 5 月以降は対面によるアドバイザー活動を再開し、DMSFWP 職員はもちろんのこと、パラオ政府関係者、豪州及び米国関係者との人間関係を構築し、実態把握・情報収集を行っている。
- DMSFWP には海上保安アドバイザーのほか、豪州アドバイザー 2 名（海上監視アドバイザー、技術アドバイザー）及び米国アドバイザー 1 名（海洋状況把握上席アドバイザー）が派遣され、常駐しており、日米豪アドバイザーが顔を合わせてコミュニケーションを取りながら情報共有や各支援の調整を行うなど連携し、DMSFWP の能力向上のため活動を行っている。
- 人間関係構築に当たっては、DMSFWP への日本財団の支援及びアドバイザーがパラオで活動していることを広く知ってもらうため、また、アドバイザーはパラオ常駐でなく出張形態であることから対面できるパラオ派遣中により多く関係者と面会できるよう、関係者が参加する行事などに足を運んで情報収集を行うなど、積極的に活動を行っている。



パラオ共和国

在日本パラオ共和国大使館

実施日：2021年3月29日（月）

目的：

- ・表敬
- ・アドバイザー交代挨拶
- ・本事業に関する意見・情報交換



左から：木下アドバイザー、マツタロウ大使、佐藤部長、富田アドバイザー、船木研究員

Ernestine K. Rengiil（アーネスティン・レニール）検事総長

実施日：2021年8月10日（火）

目的：

- ・2代目アドバイザー着任挨拶
- ・DMSFWPの現在の状況について情報交換

※同日以外にも面会・情報交換実施



Jennifer Anson（ジェニファー・アンソン）

国家安全保障調整官

実施日：2021年8月10日（火）

目的：

- ・2代目アドバイザー着任挨拶
- ・海上保安分野についての情報交換

※同日以外にも面会・情報交換実施



Uduch Sengebau Senior (ウドウ・センゲ
バウ・シニョール) 副大統領兼法務大臣

実施日：2021年8月11日(水)

目的：

- ・2代目アドバイザー着任挨拶
 - ・本事業及びDMSFWPの現在の状況及び今後の課題についての意見情報交換
- ※同日以外にも面会・情報交換実施



Surangel Whipps, Jr. (スランゲル・ウィッ
プス・ジュニア) 大統領

実施日：2021年10月7日(木)

目的：

- ・表敬
 - ・2代目アドバイザー着任挨拶
 - ・海上保安分野及びDMSFWPの現在の状況についての意見情報交換
 - ・海上保安庁練習船こじま寄港に関する長官からのレター及びこじま船長からのギフト手交
- ※長官へのギフトを頂く



- 公安局長 Ismael Aguon
- 国家安全保障調整事務所分析官 Mcquinston Temol, Intel Analyst
- 大統領府報道官 Sachi Shigeo, Public Relations Officer
- 副大統領府・法務省首席補佐官 Roxanne Sual Blesam, Chief of Staff
- 副大統領府・法務省特別補佐官 Shelley deBlair Remengesau, Special Assistant

【他省庁】

- 公共基盤・産業・商業大臣 Charles Obichang
- 教育大臣 Dale Jenkins
- 教育局長 Raynold Mechol
- 税関・国境警備局長 John Tarkong Jr
- 国家緊急事態管理局長 Waymine Towai
- 保健省国立病院新型コロナウイルス感染症対策チーム Mere CAMA, Kimberly Idip

【上院議員】

- 上院議員 TJ Imrur Remengesau

- 上院議員 Umiich Sengebau
- 上院議員 Secilil Eldebechel
- 上院議員 Kazuki L. Sugino

【州知事】

- ソンソロール州知事 Nicholas Aquino
- ハトホベイ州知事 Huana K. Nestor
- ハトホベイ州副知事 Jacqueline Victor



各国アドバイザー



庁舎に掲揚されている国旗（パラオ・豪州・日本・米国）

DMSFWP 庁舎内に各人の執務室があり、パラオ派遣中は顔を合わせて業務を行っている。



左：豪州 Neil 氏 中央：米国 Carlos 氏



左から2人目：豪州 Neil 氏
右：米国 Carlos 氏



右：豪州 Robin 氏

- 豪州 海洋監視アドバイザー：LCDR, Neil Krauklis（海軍）
- 豪州 技術アドバイザー：Chief Petty Officer, Robin Elkington（海軍）
Chief Petty Officer, Bradley Graham（海軍）※2021年1月交代
- 米国 海洋監視上席アドバイザー：Carlos Ojeda（元海軍）



オーストラリア連邦

- 駐パラオ豪州大使：Ambassador, Richelle Turner
- 駐パラオ豪州参事官：Deputy Head of Mission, Richard Quinn
- 豪州陸軍：Major, Mike Boeman, Australian Army
※米国 Koa Moana21 の活動と連携のためパラオ入り



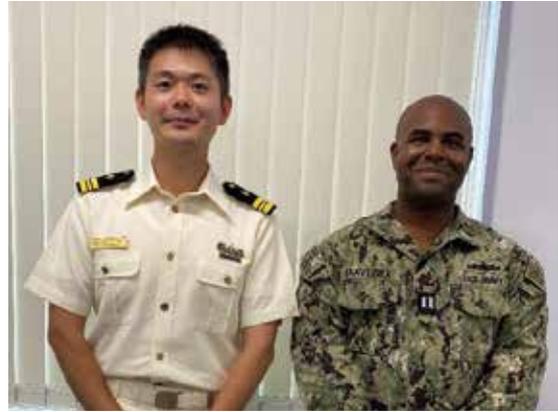
アメリカ合衆国

Lt. Wesley Saavedra, Security Cooperation
Officer, FSM/Palau

実施日：2021年8月10日（水）

目的：

- ・挨拶
- ・活動についての情報交換



Lt. Field Cassiano, COFA リエゾン USCG
Sector Guam,

実施日：2021年8月25日（水）

目的：

- ・挨拶
- ・活動についての情報交換

※同日以外にも面会・情報交換実施



- 駐パラオ米国大使：John Hennessey-Niland, Ambassador
- 駐パラオ米国大使館参事官：David Ryan Sequeira, Mission Deputy
- 海洋状況把握上席アドバイザー：Carlos Ojeda, Maritime Domain Awareness Senior Advisor
- アドバイザー：William A. Comley, Senior Advisor Palau, Global Defense Reform Program, U.S. Department of State
- 連絡将校：Lt Colonel, Amanda Owens, liaison officer, Task Force Oceania (Army)
- 警備渉外官：LT, Wes Saavedra, Security Cooperation Officer, FSM/Palau(Navy)
- 自由連合盟約リエゾン：LT, Field Cassiano, COFA liaison, USCG sector guam
- 海上安全・警備隊：Chief Petty Officer, Christopher G. Wandell, USCG Maritime Safety & Security Team(MSST) ほか
- USAID：Paula Miller, Country Coordinator Palau, U.S. Agency for International Development



USCG MSST



英国

-
- 在フィリピン英国大使館：Dr. Rebecca Shah, Political Counsellor
 - 在フィリピン英国大使館：Martin Norman, Second Secretary
 - 在フィリピン英国大使館：Ronn Bautista, Political Support Officer,
 - 在フィリピン英国大使館：Rexor Amancio Climate Change and Environment Officer,
- ※英国大使館一行のパラオ訪問中に面会



国際機関（国連開発計画 UNDP：United Nation）

-
- 国連開発計画パラオ事務所：Paula N.B. Cirikiyasawa, Country Project Coordinator
 - 国連開発計画パラオ事務所：Jackson Kimani, UNDP Logistic and Procurement Officer
- ※日本が UNDP を通じて南西諸島へ太陽光発電システムを支援した際に KEDAM が物資・人員搬送に協力したことなどから関係



日本

柄澤在パラオ日本大使

実施日：2021年8月11日（水）

目的：

- ・表敬
 - ・2代目アドバイザー着任挨拶
 - ・海上保安分野及びDMSFWPの現在の状況についての意見情報交換
- ※同日以外にも面会・現状報告等実施



- 在パラオ日本大使館萩原参事官
- 在パラオ日本大使館萩野一等書記官（2021年9月離任）
- 在パラオ日本大使館杉村二等書記官
- 在パラオ日本大使館唐元三等書記官
- JICAパラオ事務所小林所長
- JICAパラオ事務所佐上企画調査員（総合援助調整）
- JICAパラオ事務所森所員

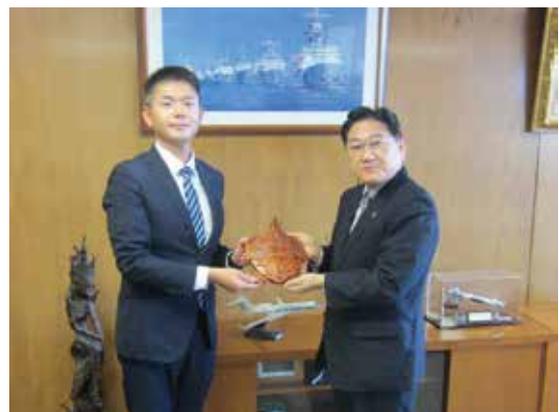
海上保安庁

奥島海上保安庁長官

実施日：2021年12月23日（木）

目的：

- ・パラオ大統領からのギフトお渡し
- ・パラオ現状報告



5. 来訪者・訓練対応

- DMSFWP に来訪した者に対し、米豪アドバイザーからの依頼を受けた時、または機会を伺い DMSFWP への日本財団の支援やアドバイザーの活動について説明を行っているほか、DMSFWP と海上自衛隊護衛艦などとの合同訓練において、必要に応じ防衛省や派遣部隊の担当者と連絡・調整を行ったほか、訓練においては KEDAM 乗組員に訓練対応について助言を行っている。



パラオ共和国

■ 副大統領兼法務大臣来船（2021年8月6日）

- 副大統領兼法務大臣が定期修理から戻った KEDAM に来船され、乗組員を慰労・激励。KEDAM の整備完了及び2代目アドバイザー着任を報告した。
- 新型コロナウイルス感染症対策のために船内待機中であったため、船上から対応



左：当時 DMLE 部長、中央：副大統領兼法務大臣、右：当時 BMSFWP 局長



アドバイザー紹介・挨拶

■ 新職員入局式（2021年9月17日）

- 新職員入局式参加（DMSFWP に3名の新職員が加わる）
- DMSFWP 職員ほか、副大統領兼法務大臣、国務大臣、日本・豪州・台湾大使、米国大使代理、日米豪アドバイザーなどが参加





アメリカ合衆国

- 太平洋海兵隊司令官：Commander Lieutenant General, Steven R. Rudder, U.S. Marine Corps Forces, Pacific（2021年11月16日）
 - DMSFWP 御視察（JOC、KEDAMなどを御視察）
 - 日本財団のパラオに対する支援、KEDAMなどについて説明



- 太平洋軍警備協力課長：Colonel, Michael R. Snook, Chief, Security Cooperation Division, U.S. Army Pacific（2021年11月5日）
 - 日本財団のパラオに対する支援、KEDAMなどについて説明

- 米国沿岸警備隊モバイルトレーニングチーム MTT による研修修了式（2022年1月14日）
 - 研修終了式参加
 - 研修においては日本財団供与小型パトロール艇を使用。このため、研修計画時から米国アドバイザーの依頼を受け、インド太平洋軍西部統合省庁間任務部隊 INDOPACOM JIATFW との打ち合わせにも対応。研修中も小型パトロール艇の使用について、MTT、米国アドバイザー及び DMSFWP と調整。
 - 研修内容：Boarding Officer Course
USCG INTERNATIONAL TRAINING HANDBOOK, P134 Edition 16 USCG Section VI Page 5 に沿った研修

※「USCG INTERNATIONAL TRAINING HANDBOOK」

米国沿岸警備隊ホームページ参照

https://www.dco.uscg.mil/Portals/9/DCO%20Images/Final_ITH_Edition_16.pdf?ver=2019-02-14-134717-687



研修視察



研修了式参加

- 米国沿岸警備隊セクターグアム司令官：Captain, Nick Simmons, Commander Forces Micronesia / Sector Guam Captain of the Port
 - 2022年2月23日
 - 日本財団のパラオに対する支援、KEDAM などについて説明



- インド太平洋軍司令官：Admiral, John Aquilino, Commander of the United States Indo-Pacific Command
 - 2022年2月23日
 - JOC におけるブリーフィングに参加



- 柄澤在パラオ日本大使 DMSFWP 視察 (2021年8月17日)
 - JOC、KEDAMなどを御視察



JOC 視察



KEDAM 視察



KEDAM 視察



■ 海上自衛隊令和3年度インド太平洋方面派遣訓練部隊との親善訓練など（2021年9月1日）

➤ 2021年9月1日：親善訓練

○参加勢力

海上自衛隊護衛艦「かが」、「きりさめ」、「しらぬい」、搭載航空機（SH-60K）

DMSFWP 巡視船「PSS KEDAM」「PSS President H.I Remeliik II」

○訓練内容

通信訓練、船隊運動、捜索救難訓練等

➤ 2021年9月2日：Whipps 大統領による護衛艦洋上視察・司令官による大統領表敬など



護衛艦と連絡を取りつつ、船長に KEDAM のコースを助言



大統領表敬



表敬同席

■ 海上自衛隊一般幹部候補生課程（部内課程）外洋練習航海部隊との親善訓練（2022年3月6日）

➤ 参加勢力

海上自衛隊護衛艦「いなづま」、練習艦「はたかぜ」

DMSFWP 巡視船「PSS KEDAM」

➤ 訓練内容

通信訓練、船隊運動



船隊運動



フェアウェル

6. 海上保安庁との連携・調整

- 海上保安大学校練習船「こじま」と DMSFWP との合同訓練や KEDAM の鹿児島回航中における鹿児島海上保安部巡視船「こしき」、「さつま」における訓練視察、第十管区海上保安本部長表敬及び海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる新型コロナウイルス感染症患者搬送研修などについて、海上保安庁と連携し調整を行った。

- 令和3年度練習船こじま遠洋航海実習（国際航海）パラオ寄港における DMSFWP との合同訓練（2021年7月9日）
 - 参加勢力
海上保安庁練習船「こじま」
DMSFWP 小型パトロール艇「KABEKEL M'TAL」
 - 訓練内容
救難情報伝達
- ※ KEDAM は鹿児島ドックにおいて5月8日から6月半ばころまで定期修理を行い帰国後に本訓練に参加する予定であったが、結果的に新型コロナウイルス感染症対策による入国規制や工期延長の影響により帰国が遅れ、KEDAM 及びアドバイザーの参加は見送らざるを得なかった。
- ※ こじまと DMSFWP の合同訓練については、日本から海上保安庁と連携して各種調整を実施した。こじまと KABEKEL M'TAL による合同訓練が円滑に実施されたほか、こじま入港時においては Remeliik によるエスコートも実施された。



KABEKEL M'TALと練習船こじま



KABEKEL M'TALと想定船（練習船こじま搭載艇）

■ KEDAM 鹿児島回航中における行事

- 鹿児島海上保安部巡視船こしき制圧訓練視察（2021年6月24日）
- 鹿児島海上保安部巡視船さつま潜水訓練視察（2021年6月30日）
- 第十管区海上保安本部長表敬（2021年7月16日）
- 第十管区海上保安本部運用司令センター視察（2021年7月16日）
- 海上保安庁モバイルコーポレーションチーム新型コロナウイルス感染症患者搬送研修（2021年7月21日）

※ KEDAM 乗組員が海上保安庁の業務視察及びモバイルコーポレーションチームによる研修を受講できるよう、海上保安庁と連携・調整を行った。業務視察やモバイルコーポレーションチームによる研修では KEDAM 乗組員にそれぞれの業務に日本で求められている能力を体感してもらうことで知識・技術の向上を図った。



第十管区海上保安本部長表敬

■ 第2回世界海上保安機関実務者会合（2021年11月16日～18日）

- 日本財団と海上保安庁が開催した「第2回世界海上保安機関実務者会合」への DMSFWP の出席に関する対応を行った。
- 同会合の議題は、会合運営ガイドライン、先進的な取組、海上保安国際人材育成及び情報共有手法の検討であり、世界から計 98 の海上保安機関等（88 か国及び 10 の国際組織）の実務者が参加した。



第2回世界海上保安機関実務者会合の様子

DMSFWP から参加

7. プレゼンス発信

- 日本財団の DMSFWP に対する支援、アドバイザーの存在・活動及び日本財団が支援した巡視船などが活躍した事案などについて記事を作成し、DMSFWP、法務省や大統領府の担当と調整を行い、政府機関 SNS や現地新聞社への投稿により、パラオ国内だけでなく世界に向けて発信を行った。
- 在パラオ日本大使館とも常に連携を図ることで、日本財団の支援や DMSFWP の活動について発信頂くことができた。

※ 記事などについては「IV 参考資料 【関連記事・投稿等】」参照

■ 海上保安庁練習船「こじま」

- 在パラオ日本大使館 Twitter (2021年7月10日付)
- ISLAND TIMES (2021年7月13日付) ほか

■ KEDAM パラオ到着・アドバイザー着任

- ISLAND TIMES (2021年8月6日付)

■ 柄澤在パラオ日本大使 DMSFWP 視察

- 在パラオ日本大使館 Twitter (2021年8月17日付)

■ 南西諸島プロアナの状況

- 在パラオ日本大使館 Twitter (2021年8月26日付)

■ 取材対応の状況

- TIA BELAU (2021年8月30日付)

■ 海上自衛隊インド太平洋方面派遣訓練部隊

- 海上自衛隊 Twitter (2021年9月1日付)
 - 在パラオ日本大使館 Twitter (2021年9月1日付)
 - 大統領府 Facebook (2021年9月3日付)
 - 海上自衛隊 Twitter (2021年9月3日付)
 - 在パラオ日本大使館ホームページ (2021年9月3日付)
 - 防衛大臣記者会見 (2021年9月3日付) ほか
- Whipps 大統領表敬
- 大統領府 Facebook (2021年10月8日付)
- 日本の UNDP を通じたソンソロール島及びプロアナ島の学校への 5kw の太陽光発電システムの支援
- 在パラオ日本大使館ホームページ (2021年10月22日付)
- 行方不明者発見 ※記事投稿
- ISLAND TIMES (2021年11月16日付)
 - 大統領府 Facebook (2021年11月17日付)
 - 法務省 Facebook (2021年11月17日付)
 - TIA BELAU (2021年11月18日付)
- 米国沿岸警備隊による研修
- TIA BELAU (2022年1月17日付)
- 海上自衛隊外洋練習航海部隊によるパラオ訪問
- 在パラオ日本大使館ホームページ (2022年3月7日付)
 - ISLAND TIMES (2022年3月8日付)
 - TIA BELAU (2022年3月10日付) ほか

海上警察庁舎修繕（パラオ共和国）

海上警察庁舎天井等 暫定的修繕

- 実施時期：2022年1月19日（水）～2月8日（火）
- 実施場所：パラオ共和国マラカル 海上警察庁舎
- 内 容：庁舎天井暫定的修繕、照明器具交換

<概要>

2017年12月に巡視船及び埠頭とともにパラオ共和国へ海上警察庁舎の供与も行ったが、今年度に入り、庁舎の複数の部屋の天井に結露によるカビの発生や照明器具の不具合が起きていることが判明した。さらには結露により天井の石膏ボードが軟化し、一部脱落していることが分かった。

庁舎建設に関わったコンサルである水産エンジニアリング及び岩田地崎建設へ助言を求めたところ、これらの症状は高温多湿な気候に加え、各部屋の使用頻度の違いによる上下階の温度差や、極端に低い温度で冷房を使用するなどの環境に起因している可能性が高いとのことであった。

今後さらに天井の脱落範囲が広がる可能性もあることから、一刻も早い安全な職場環境回復のため、まずは仮復旧を行いその後改めて恒久的修繕を実施することとした。

本修繕は庁舎を建設した岩田地崎と契約し、作業はパラオの建設会社が行う形で実施。恒久的修繕については岩田地崎建設による現地での詳細な調査と長期的に維持させるための入念な工事方法の検討を行った上で、対応策を決定し修繕を進めていくこととしている。

最も症状が深刻であったダイニングルームは、通気性を確保するため天井石膏ボードを取り除いた上で、木のメッシュ天井を設置した。また、結露により照明器具にも不点灯の不具合が出ていたことから、防水処理を施した上で新たな照明器具の設置を行った。

| 修繕前 | 修繕後 |
|---|---|
|  <p data-bbox="293 1832 689 1861">カビが発生し、穴の開いたダイニングルーム</p> |  <p data-bbox="995 1832 1200 1861">木メッシュ天井を設置</p> |

| 修繕前 | 修繕後 |
|--|--|
|  <p data-bbox="368 622 614 651">結露により照明が不点灯</p> |  <p data-bbox="932 622 1268 651">防水処理を施し新たに照明を設置</p> |

その他の部屋については、新しい石膏ボードとの交換またはカビによる変色部分の塗装により、暫定的な修理を実施した。

| 修繕前 | 修繕後 |
|---|--|
|  <p data-bbox="391 1357 603 1386">カビが発生した仮眠室</p> |  <p data-bbox="991 1350 1203 1379">塗装にて暫定的修繕</p> |
|  <p data-bbox="352 1742 630 1771">天井が脱落した1階執務室</p> |  <p data-bbox="911 1742 1294 1771">暫定的修繕として新しい天井ボードを設置</p> |

木メッシュ天井を設置したダイニングルームについては、今後結露の発生が見られなければ、本修理が恒久的修繕になる見込みである。

関係者との意見交換・ニーズ把握

2021年度の事業を円滑に推進するため、現地訪問時には関係者との面会を行い、本事業現状説明、ニーズ把握、意見情報交換等を実施した。今年度の訪問は渡航制限が緩和されたパラオ共和国のみとなった。面会日時及び目的は以下のとおり。

また、海上保安アドバイザーがパラオで業務に当たる際は、関係各所と適宜意見情報交換等を行い、密に連携を図っている。※ 詳細は「Ⅱ 2021年度の事業の概要 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照



パラオ共和国

1. 在パラオ共和国日本国大使館

実施日：2021年11月8日（月）

目的：

- ・本事業及びOOCに関する意見情報交換
- ・パラオ大統領の及び大統領府の現状に関する情報収集



左から：谷川シンガポール事務所長、大使館唐元政務班長
萩原参事官（臨時代理大使）、佐藤部長
平居シンガポール事務所長代理

2. Ernestine K. Rengiil（アーネスティン・レニール）検事総長

実施日：2021年11月9日（火）

目的：

本事業に関する意見・情報交換



右：Rengiil 検事総長

3. Gustav Aitaro（グスタフ・アイタロー）国務大臣

実施日：2021年11月10日（水）

目的：

- ・表敬
- ・本事業への長年の協力についてのお礼
- ・OOCに関する情報交換
- ・近年のパラオの課題についての情報収集



左：Aitaro 国務大臣、右：船木研究員

4. Jennifer Anson (ジェニファー・アンソン)
 国家安全保障調整官
 実施日：2021年11月10日(木)
 目的：
 本事業及び OOC に関する意見・情報交換

5. Victor Remengesau (ビクター・レメンゲサウ) BMSFWP 前局長
 実施日：2021年11月12日(金)
 目的：
 長年の本事業への協力のお礼(2021年8月退官)



奥：Remengesau 前局長、右：木下アドバイザー

6. Ismael Aguon (イスマエル・アグオン) BPS 局長
 実施日：2021年11月12日(金)
 目的：
 本事業及び DMSFWP の現在の状況及び今後の課題についての意見情報交換



左から2人目：Aguon 局長

7. Surangel Whipps, Jr. (スランゲル・ウィップス・ジュニア) 大統領
 実施日：2021年11月18日(木)
 目的：
 ・本事業の説明
 ・パラオ海上警察の現状と課題に関する意見情報交換
 ・OOC に関する意見情報交換



左から3人目：Whipps 大統領

8. Uduch Sengebau Senior (ウドウ・センゲバウ・シニョール) 副大統領兼法務大臣
 実施日：2021年11月19日(金)
 目的：
 本事業及び海上警察の現状と課題に関する意見情報交換



左から3人目：Sengebau 副大統領兼法務大臣

Ⅲ これまでの経緯と事業の概要

事業の検討経緯

ミクロネシア 3 国は、広大な領海及び排他的経済水域 (EEZ) (3 国合計 EEZ は約 600 万 km²で、米豪に次ぐ世界第 3 位に相当) を有するが、取締り勢力等が極めて脆弱で、それら海域の適切な海洋管理が困難な状況である。また、捜索救助等の海洋安全確保の観点からも十分でない。



ミクロネシア地域とその EEZ

我が国は、水産・漁業の分野で太平洋地域から極めて大きな恩恵を受けており、専らこの分野での協力・支援を行ってきたが、近年では、海洋安全保障という観点から、ミクロネシア各国を含む太平洋島嶼国の海洋管理能力の一層の向上が求められている。

こうした状況下、2008 年以降、公益財団法人日本財団及び公益財団法人笹川平和財団の主導により、日本 (海上保安庁)、アメリカ (USCG)、オーストラリア (海軍等) の各国海上保安機関の協力を得て、ミクロネシア各国の海上保安能力を強化するための支援策の検討が行われてきた。

その結果、2010 年 11 月にパラオで開催された「第 3 回ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化に関する官民合同会議」(パラオ会議)において、ミクロネシア 3 国に対する支援項目の基本的な内容が合意され、実施可能な項目から早急に支援措置を実施していくことが合意された。

パラオ会議までの現地調査及び国際会議の開催状況等は次のとおり。

| | | |
|-------|-----|---|
| 2008年 | 5月 | マーシャル諸島大統領より日本財団に支援要請あり |
| 2008年 | 11月 | 第8回ミクロネシア大統領サミット（於ミクロネシア連邦）にて、日本財団からの支援を歓迎する旨表明 |
| 2009年 | 3月 | 現地調査（第一次） |
| 2009年 | 7月 | 第9回ミクロネシア大統領サミット（於マーシャル諸島） |
| 2009年 | 9月 | 現地調査（第二次） |
| 2010年 | 1月 | 現地調査報告書作成 |
| 2010年 | 3月 | 第1回官民共同会議開催（於東京） |
| 2010年 | 6月 | 第2回官民共同会議開催（於グアム） |
| 2010年 | 7月 | 実務者調整会議開催（於ソロモン諸島：FFA） |
| 2010年 | 7月 | 第10回ミクロネシア大統領サミット（於パラオ） |
| 2010年 | 11月 | 第3回官民共同会議開催（於パラオ）、基本的支援項目合意 |

事業の構成

公益社団法人日本海難防止協会では、日本財団と協力し、上記のパラオ会議で合意された項目のうち、早急に対応が必要な支援措置を実施することとし、ミクロネシア3カ国を訪問して詳細な現地調査及び調整を実施するとともに、アメリカ政府（USCG14管区）やオーストラリア政府との協議等を繰り返し、早急に実施すべき支援内容として、次のとおり決定した。

◆ 施設の供与

1. 小型パトロール艇の供与
（15m型多目的型FRP艇、各国1隻ずつ、沿岸部での海上保安業務用）
2. 通信施設の供与
（無線通信機能の改善のため、HFアンテナ等を新替え、VHFレピータ（自動中継器）を新設、衛星通信装置を導入）
3. 非常用発電機の供与（頻繁な停電に対応するため。パラオのみ）

◆ 運用経費の支援

上記の供与物が一時的な供与に終わることなく、長期的に、円滑・安全に運用するための支援

1. 小型パトロール艇の運行に必要な燃料費の供与
2. 小型パトロール艇の定期整備の実施、予備品・交換部品の供与
3. 近隣諸国との「合同取締」に参加する巡視船艇の燃料費の補助
4. 衛星通信費の供与

事業の目的

◆ 事業の目的

1. ミクロネシア 3 国の海域において、法令取締り、海難防止、海難救助や災害時の対応能力を充実させ、安全で安心な海域を確保する。
2. 現在、稼働しているパトロール・ボート（30m 型。1980 年代以降にオーストラリアより寄贈。パラオとマーシャル諸島は 1 隻ずつ、ミクロネシア連邦は 3 隻所有）は、主として EEZ の遠距離海域用であるため、対応が手薄になりがちな沿岸域での海上保安業務用に、多目的型の高速小型パトロール艇を供与することにより、各国の総合的な海上保安能力の向上を図る。
3. 加えて、海上という特殊な場所での業務実施に必須となる無線通信能力を向上させることにより、より効果的な海上保安業務の執行体制を整える。



オーストラリア寄贈のパトロール・ボート（ミクロネシア連邦）

事業の実施【第1フェーズ】

◆ 支援内容覚書（MOU）の締結

この事業を円滑・適正に実施するため、日本海難防止協会と各国政府との間で、具体的な支援策の内容に関する「覚書」（MOU：Memorandum of Understanding）を締結した。

なお、ミクロネシア連邦政府としては、同政府が外国の非政府組織（日本海難防止協会）との間でMOUを締結するのは初めてのことであり、注目された。

各国とのMOU締結年月日

| | |
|------------|------------|
| パラオ共和国 | 2012年2月16日 |
| ミクロネシア連邦 | 2012年1月26日 |
| マーシャル諸島共和国 | 2012年1月19日 |

◆ 小型パトロール艇の建造・供与

MOUに基づき、使用目的に適した小型パトロール艇の仕様を検討して入札した結果、ヤンマー製の「EX46FB」が採用された。

同艇は、日本で最大クラスの多用途型の量産艇であり、主要目は次のとおり。

| | |
|-----------|---|
| 船質 | FRP |
| 全長 | 約15m（46FT型） |
| 総トン数 | 約12トン |
| 最大搭載人員 | 14名 |
| 機関最大出力 | 650馬力 |
| 最大速力 | 約30ノット |
| 航続距離 | 約400海里（1/2出力） |
| 航海計器 | 電子海図（ECDIS）、測深装置、航海情報統合装置（NAVNET） |
| 通信装置 | HF・VHF無線機、衛星通信装置（ボイス、メール） |
| 海上保安業務用施設 | フライング・ブリッジ（FB）、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等 |

船名は、各国大統領等の命名によるものであり、小型パトロール艇に寄せる各国の期待が現れ、国民から歓迎されている。

各国の小型パトロール艇の船名及び写真は次のとおり。



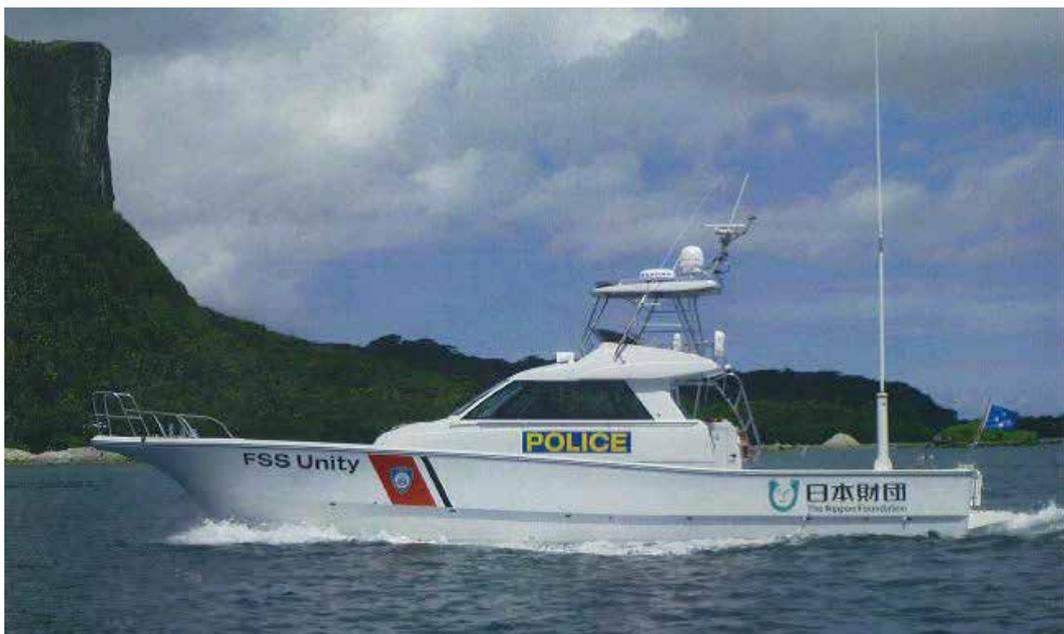
パラオ共和国 「KEBEKEL M'TAL」 (カベケル・マタール)

(パラオ語で「有能で勇敢な鯨」の意)



ミクロネシア連邦 「FSS Unity」 (FSS ユニティー)

(「統合、統一」の意)





マーシャル諸島共和国 「RMIS LOMOR II」(RMIS ロモール II)

(マーシャル語で、「救助」の意味)



◆ 通信施設の建設

パラオ共和国及びミクロネシア連邦において、海上保安機関が使用している無線設備では、近距離、遠距離ともに円滑な通信が実施できない状態であった。

このため、HF用の大型アンテナを新設し、送信機の出力もアップした。また、新規にVHF用のレピータ（自動中継器）システムを導入し、中距離海域との通信機能を大幅に改善した。

さらに、通信の範囲、品質、安定性で格段に優れた衛星通信装置（メール、電話）を新規に導入した。その費用も日本側が負担することで、システムの最大限の活用を図っている。

これらの通信設備の措置により、通信範囲が拡大し、安定した通信ができるようになり、各国での円滑な海上保安業務の実施に大きく役立っている。



◆ 「引渡式」の開催

小型パトロール艇及び通信装置の供与を記念して、ミクロネシア各国で、大統領等の政府幹部の出席の下、盛大な「引渡式」等が実施された。

式典では、各国からこれら支援措置に対する感謝の言葉が述べられるとともに、それらの積極的な活用を約束し、また、日本側からは、今後の職員研修等を含めた一層の支援措置の方針が述べられた。

各国「引渡式」実施日

| | |
|------------|-------------|
| パラオ共和国 | 2012年10月12日 |
| ミクロネシア連邦 | 2012年8月17日 |
| マーシャル諸島共和国 | 2012年11月23日 |



ミクロネシア連邦における引渡式

◆ 招へい研修の実施

小型パトロール艇の供与と併行して、同艇を円滑に運用するため、各国の職員を日本へ招へいして、供与する小型パトロール艇の建造状況の見学や小型パトロール艇運行等に関する研修を実施した。

また、日本における海上保安体制の状況を把握するため、海上保安庁主催の「観閲式及び総合訓練」の見学等を実施した。

研修生は帰国後、小型パトロール艇運行のリーダーとして重要な位置を占めており、その円滑な運行に大きく寄与しているとともに、本プロジェクトを推進するための、各国での調整者として活躍している。



招へい研修の実施状況

◆ 専門家派遣研修の実施

小型パトロール艇を適正に維持・管理・運用するためには、適切な整備実施が必須である。このため、小型パトロール艇の毎年の定期整備や個別の修理に併せて、メーカー（ヤンマー）の技師により OJT 方式で現地関係職員を指導するほか、必要に応じて座学等の集中した整備研修を実施している。

各国とも、研修参加に熱心であり、着実な技術の向上が見られる。特に機関関係の整備については、「いつでも何回でも研修を実施して欲しい」と要請されるほど現地での研修需要が高く、こうした支援は極めて好評である。



狭い機関室内での期間整備実習状況

事業の実施【第2フェーズ】

本プロジェクトでは、海上保安体制があまり整備されていないミクロネシア3国を対象として、各国の船艇勢力、職員の数や技能レベル、国家体制、国家予算等々を勘案して、できるだけ効果的、かつ現実的な支援策を実施してきた。

その結果、各国とも確実に海上保安能力の向上が見られ、職員の意識や整備・メンテナンスの意識も向上してきている。こうした状況に対して各国政府幹部からは多くの感謝の言葉が述べられるなど、高い評価を得ているところである。

こうした成果を反映して、各国からはさらにもう一段階上のレベルを目指した支援の要請がなされるようになり、第2フェーズとして、各国の需要に応じた更なる支援策を実施することとした。



パラオ共和国

パラオ共和国は、Tommy E. Remengesau, Jr (トミー・E・レメンゲサウ・ジュニア) 大統領が海洋資源保護に極めて積極的であり、EEZ内での原則商業漁業を禁止する「マリン・サンクチュアリ」構想を進めている。こうした政策を実効ならしめるため、同国の海上保安能力の一層の改善を熱望し、結果、本プロジェクトの「第2フェーズ」として、次のとおり、更なる支援を実施することで合意し、2013年度から2014年度において全て供与を終了した。



支援合意文書 (MOU) に署名した日本財団笹川会長と Remengesau 大統領



今後の協力について会談した佐藤海上保安庁長官と Remengesau 大統領

❖ 小型パトロール艇2隻目 BUL の供与

パラオ共和国は、既に供与した小型パトロール艇 KABEKEL M'TAL と同型艇の追加供与の要望があり、その供与が適切と判断したので、第2フェーズとして支援することとした。

パラオ政府への引渡日：2014年7月7日



パラオ小型パトロール艇 2 隻目 BUL (パラオ語で「資源保護」の意)

❖ 小型パトロール艇 BUL の引渡式を実施

パラオの Remengesau 大統領、日本財団の海野常務理事を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引渡式が実施された。約 200 人が参加。

海野常務理事は「小型パトロール艇の 1 隻目 KABEKEL M'TAL が非常に有効に活用されていることに感銘を受けた。この 2 隻目 BUL もパラオにおける昨今の海上保安業務需要の高まりに対応して大活躍してくれることを期待する。」と述べ、これに応えて Remengesau 大統領は「パラオ国民の財産である素晴らしい海洋資源を次世代へ引き継ぐためにもその保護と取締りが重要であり、BUL を積極的に活用していく。このような日本財団からの継続的な支援に感謝する。」と述べた。

実施日 : 2014 年 10 月 1 日 (水)

実施場所 : パラオ共和国ニワル州イメカン港岸壁



日本財団からパラオ政府へ「BUL」のパネルの贈呈



主要参加者による鏡割り

❖ 高速救難艇の供与 (船名 : POLICE SAR UNIT)

今般、第 2 フェーズとして同国では、中型巡視船 1 隻と小型パトロール艇 2 隻という基本的な船艇勢力が確保されることとなるが、さらに同国からは、第 2 フェーズの一環として、沿岸部や港内等で海上保安業務全般 (法令取締り、海難救助等) に対応するため、高速性能

の優れた小型ゴムボートタイプを供与して欲しい旨、強い要望が示された。また、このボートはトレーラーで陸地を輸送し、活動海域付近の陸地からスロープで海に入れて活用することを想定している由であった。

このため、同国の海上保安業務実施機関（海上法令執行部：DMLE=Division of Marine Law Enforcement）と具体的な使用法、性能等について調整・検討した結果、長さ 7m 程度で高速性、操縦安定性、信頼性の優れたものを選定することとし、入札の結果、ニシエフ製 7m 型高速救難艇が採用され、2014 年 10 月 31 日、パラオ政府へ供与した。

この艇の主要目は次のとおり。

| | |
|--------|--------------------------|
| 形式 | 複合型ゴムボート |
| 船体構造 | 船体部は浮力材注入 FRP、浮体は発砲ウレタン製 |
| 全長 | 7.3m、全幅：2.65m、深さ：1.04m |
| 主機関 | 船外機 150PS(110.3kW)×2 基 |
| 速力 | 約 40 ノット |
| 航続距離 | 約 100 海里/38 ノットにて |
| 最大搭載人員 | 10 人 |
| 船体重量 | 約 1,650kg（船外機含む） |



納入された高速救難艇 POLICE SAR UNIT

❖無線通信設備（VHF レピータ）の建設供与

パラオ共和国では、同国海上保安機関である海上法令執行部（DMLE）において、国際 VHF による通信能力がほぼ皆無の状態であった。

海上という特殊な条件下において汎用性のある安定した無線通信手段を有しないことは海上保安業務を実施する上での大きな支障である。

第1フェーズにおいては、HF 通信用大型アンテナを整備するなど、主として遠距離海域との無線通信能力を大幅に改善したが、第2フェーズにおいては、さらに近距離用のVHF 通信機能を整備することとした。

具体的には、海上法令執行部 (DMLE) において、パラオ沿岸部での国際VHF 通信が適切に実施できるように、北部海域及び南部海域をそれぞれ通信圏とする2つのVHF レピータ・システムを新設した。

この整備により、次図に示すように、北部はカヤンゲル島まで、南部はペリリュー島及びアンガウル島までの非常に広い範囲で、極めて円滑なVHF 通信ができるようになった。2014年3月、パラオ政府に引渡した。

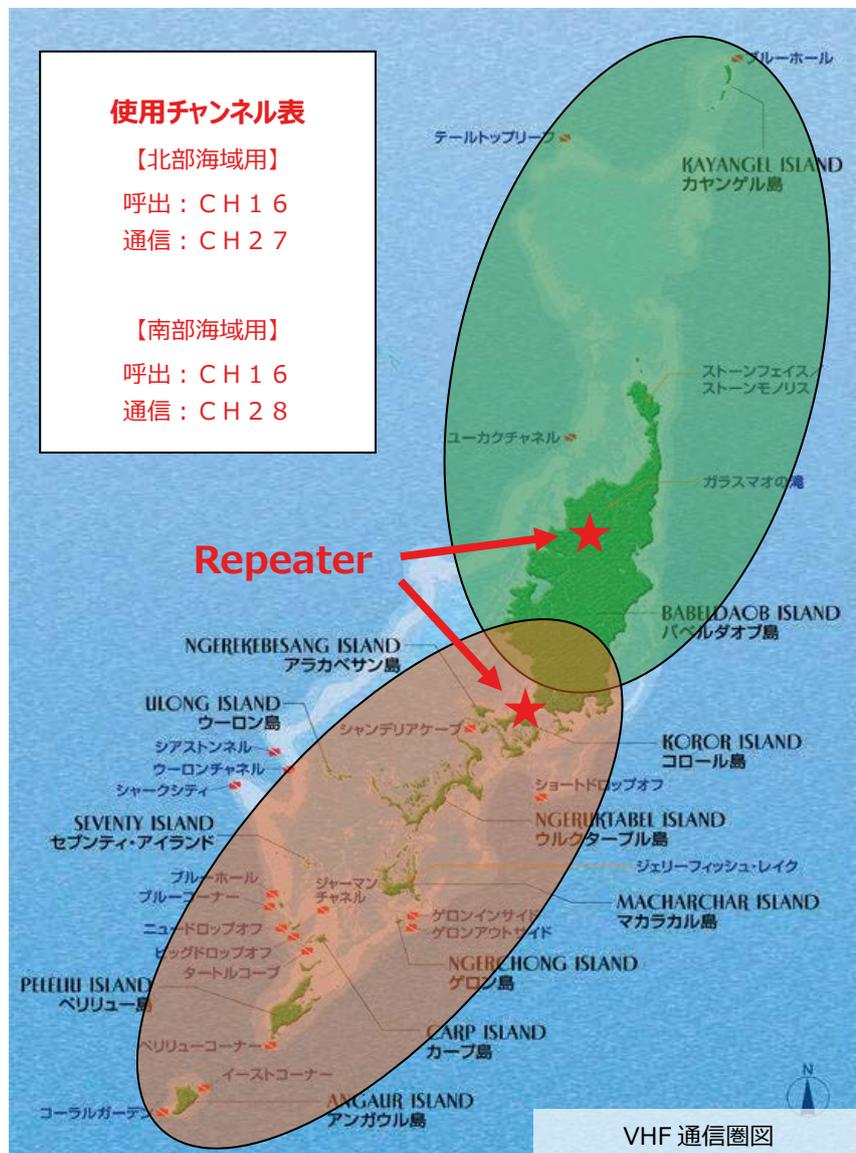
これだけ広い範囲において国際VHF による明瞭で安定した通信ができることは同国周辺における船舶の安全運航は勿論、同国の海上保安業務全般の円滑・効率的な実施に大きく寄与することが期待されている。



南部海域用
VHF レピータのアンテナ



北部海域用
VHF レピータのアンテナ





❖ シミュレーターの供与

ミクロネシア連邦においては、同国海上保安機関（法務省の MARITIME WING）の職員の操船技量の向上のため、同国の船員養成機関へ操船シミュレーターを供与することとし、2013年度から2014年度の2年度に亘り、海事専門学校（ヤップ島所在）の現地調査、先方政府側との各種調整を経て、同装置の設置、供与を完了した。





❖ 小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の供与

マーシャル諸島共和国においては、これまでの支援物を極めて有効に活用しており、更なるきめ細やかな支援を実施することによって、一層の海上保安能力の強化が見込めること、及び、同国ロヤック大統領以下、関係大臣等からも強い要請があること等を勘案し、小型パトロール艇の追加支援の可否を検討するため、現地調査を実施した。

2 隻目の配属が想定されるクワジェリン環礁イバイ島は、同国第 2 の経済圏の中心地であり、この海域は 1 隻目 RMIS LOMOR II の小型パトロール艇の活動可能範囲ではなく、また、その海域における海上保安業務の需要が非常に高いことから、新たに 2 隻目の小型パトロール艇を供与することが適当であると判断した。

同艇は、1 隻目に比べて担当海域が広いことから、1 隻目より一回り大型化し、燃料タンクも大きくして航続距離を確保するとともに、十分な堪航性を持たせ、安全で円滑な業務執行ができる仕様とした。



日本財団笹川会長と Loek (ロヤック) 大統領の会談

イバイ島には 2015 年 12 月 2 日 (水) に納入、主な要目は次のとおり。

| | | | |
|-----------|---|--------|---------------------|
| 船質 | FRP | 最大搭載人員 | 14 名程度 |
| 全長 | 約 17m | 機関最大出力 | 約 650 馬力 |
| 最大速力 | 約 25 ノット | 航続距離 | 約 800 海里 (13 ノットにて) |
| 航海計器 | 電子海図 (ECDIS)、測深装置、航海情報統合装置 (NAVNET) | | |
| 通信装置 | HF・VHF 無線機、衛星通信装置 (ボイス、メール) | | |
| 海上保安業務用施設 | フライング・ブリッジ(FB)、パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等 | | |



イバイ島配置の小型パトロール艇 RMIS TARLAN04（マーシャル語で「荒天上等」の意）

❖イバイ島大酋長による歓迎式典の開催

納入の際、当初予定には無かった歓迎セレモニーをイバイ島の大酋長であり前大統領の Imata Kabua（イマタ・カブア）氏主催で行って頂いた。TARLAN04 が現地住民に大きな期待を持って歓迎されていることが窺われた。

実施日：2015年12月3日（木）

場所：大酋長邸敷地内プライベートバース



イバイ島関係者との記念撮影

❖ 小型パトロール艇 RMIS TARLAN04 の引渡式を実施

マーシャル諸島共和国の Hilda Heine（ヒルダ・ハイネ）大統領、光岡在マーシャル日本国大使、日本海難防止協会の長光理事長を始めとする両国の関係者等の参加を得て盛大に引き渡し式及びレセプションが実施された。

実施日：2016年1月28日（木）

場所：マーシャル諸島共和国 ウリガ（魚市場）岸壁及び
マーシャル・アイランズ・リゾートホテル



出席者の記念撮影（前列中央左：Hilda Hine 大統領）

❖ 通信設備の供与（イバイ島）

イバイ島に小型パトロール艇を供与するにあたって、イバイ島海上警察には小型パトロール艇との連絡手段が皆無だった為、陸上に衛星通信装置及びVHF通信装置を設置した。



陸上の通信設備を設置した港湾事務所



設置した無線装置



衛星通信アンテナ



VHF アンテナ

❖ コンテナハウスの供与（イバイ島）

イバイ島には小型パトロール艇の備品管理や作業をする施設が無いため、コンテナハウスを備品管理庫と作業スペースに使えるように改良したものを供与、設置した。



供与したコンテナハウス



備品の格納棚の他に作業台等も設置

官民国際会議の開催（パラオ共和国）

2016年2月26日（金）、パラオ・コロールにて、日本財団、笹川平和財団、パラオ政府共催による「パラオ共和国における海上保安能力の強化および環境配慮型ツーリズム推進のための官民国際会議」が開催された。

会議には、パラオを含む太平洋島諸国や日米豪3カ国の政府関係者、国際機関の関係者など約60人が出席し、海上保安分野における前述の追加支援の内容や日米豪政府の人材育成面などでの協力及び環境配慮型ツーリズムに関する支援内容を含んだ決議（Resolution）が採択された。

会議後、パラオ政府、日本財団、笹川平和財団の間でMOUが締結された。



集合写真



MOU 署名式

支援物の追加供与（パラオ共和国）

パラオ共和国については、第2フェーズとして小型パトロール艇の2隻目及び高速救難艇を供与し、また、VHF無線施設を新設するなど、相応の海上保安体制の整備を行ってきたが、Remengesau大統領は「マリン・サンクチュアリ」構想の実効を図るため更なる海上保安体制の整備を望み、これを受けて日本財団では、2015年2月にパラオ政府と「21世紀における日本ーパラオ海洋アライアンス」のMOUを結び次の追加支援を行うこととした。

◆ ピックアップトラックの供与

2014年10月にPOLICE SAR UNITとして7m複合型ゴムボートを供与したが、この機動性を高めるために新たに牽引用の車両を供与した。

車両は、牽引用フックの装着は勿論のこと、予備燃料や資機材を積載できること、また艇の運航要員も一緒に移動できること等を考慮し、ダブルキャブのピックアップトラックとし、2016年8月30日に納入した。

これにより、パラオが懸案としている北部環礁海域での外国漁船取締りの際に、SPBを海路で先行させ、ゴムボートはバベルダオブ島北部に陸路で向かい揚降場所にて待機し、SPBが外国漁船を発見した場合にはSPBと連携して取締りを実施するなど、効率的な取締りが可能となる。



◆ 3隻目小型パトロール艇 EUATEL の供与

上記MOUで決定された追加支援の一つが3隻目の小型パトロール艇の供与である。これまでに2隻の同型艇KABEKELMTAL及びBULを供与したが、3隻目の供与にあたっては、2隻の現場での使い勝手を含め、その必要な仕様についてDMLEと協議を重ねた。

2隻については、業務実施時における汎用度は高いものの、外国漁船の取締りに対して相手船を接舷捕捉する際、自船と相手船の受けるダメージを考慮して、とても慎重な操船になりがちという評価があった。このため、3隻目に関しては、中空構造となっているゴム製の防舷材を艇の全周及び舷側に取付け、取締り能力を強化した艇とした。また、これまでの2隻に備えられていた

フライング・ブリッジは防舷材による重量増加の影響を緩和するため設置を見送った。
 パラオ共和国には 2017 年 3 月上旬に納入。引渡式は 2017 年 4 月 25 日に開催された。
 主な要目は次のとおり。

| | |
|-----------|-------------------------------------|
| 船質 | FRP |
| 機関最大出力 | 約 650 馬力 |
| 最大速度 | 約 29 ノット |
| 航続距離 | 約 400 海里 (20 ノットにて) |
| 航海計器 | 電子海図 (ECDIS)、測深装置、航海情報統合装置 (NAVNET) |
| 通信装置 | HF・VHF 無線機、衛星通信装置 (ボイス、メール) |
| 海上保安業務用施設 | パトライト、サイレン、拡声器、サーチライト、担架、簡易救急備品等 |



パラオ小型パトロール艇 3 隻目 EUATEL (パラオ語で「守護」の意)

◆ 起工式の開催（庁舎・埠頭建設）

2017 年末完工に向け 2016 年 12 月から現地工事が開始され、2017 年 1 月 23 日には、現地において Remengesau 大統領、Oilouch（オイロー）副大統領、在パラオ山田日本国大使出席の下、起工式が行われた。



◆ 小型パトロール艇「EUATEL」の引渡式を実施

パラオの Oilouch 副大統領兼法務大臣、山田在パラオ日本国大使、海上保安庁の倉本国際協力推進官を始めとする両国の関係者の参加を得て引渡式が実施された。外遊のため大統領の臨席はなかったものの、副大統領のほか二大曾長、上下院議長、その他多くのパラオ関係者の出席があった。

■ 実施日：2017 年 4 月 25 日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 珊瑚礁センター岸壁



◆ 40m 型巡視船の供与

2015年12月に巡視船供与及び埠頭建設にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査や DMLE との協議を通じて巡視船の仕様を固めた。造船所は2016年9月に「警固屋船渠株式会社」に決定し、2017年内の現地引渡に向け広島県呉市で巡視船の建造を行った。

特徴は、パラオが懸案としている本島から300海里以上離れた南西諸島の環礁内での外国漁船取締りを可能にするため、行動日数を10日以上とし、環礁内の浅海域においても取締り可能なように搭載艇を大型の7m複合型ゴムボートとしていることである。



40m 型巡視船 PSS KEDAM

要 目

| | | | |
|------|---------------|---------------|--------------|
| 全長 | 40m | 航海計器 | |
| 総トン数 | 257t | レーダー | ジャイロコンパス |
| 最高速力 | 25kt 以上 | AIS | サテライトコンパス |
| 総乗員数 | 21 名 | NavNet | GPS |
| 主機 | 1,790kW×2 | 通信機器 | |
| 搭載艇 | 複合型ゴムボート (7m) | MF/HF、VHF ラジオ | EPIRB |
| | | インマルサット C、FB | レーダートランスポンダー |

❖起工式

日本海難防止協会の大久保専務理事参加のもと、巡視船の無事完成を祈願し起工式を執り行った。

- 実施日：2017年6月22日（木）
- 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社

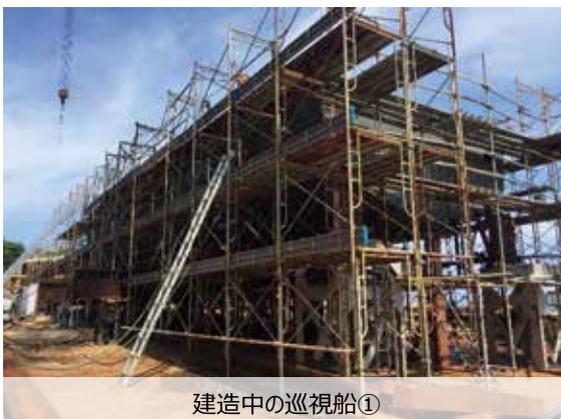


起工式出席者記念撮影

❖進捗確認

巡視船建造の進捗確認のため、警固屋船渠を訪問。

- 実施日：2017年8月2日（水）～8月3日（木）
- 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



建造中の巡視船①



建造中の巡視船②

❖ 進水

パラオ共和国大統領来日に先立ち、警固屋船渠の第二工場にて巡視船の進水を実施した。

■ 実施日：2017年9月13日（水）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



進水の様子



❖ 進捗確認

進水後、巡視船は艤装のため警固屋船渠の第二工場から第一工場に移され、電気系統の工事や必要機器の装備が行われた。

■ 実施日：2017年11月1日（水）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



艤装中の巡視船



艤装中の巡視船内部

❖進水・命名式

パラオ共和国 Remengesau 大統領の来日に合わせ、警固屋船渠にて 40m 型巡視船の進水・命名式を執り行った。

式典にはパラオ共和国大統領夫妻をはじめ、Matsutaro（マツタロウ）駐日パラオ共和国大使、当協会の牛島理事長等が参加。また、笹川平和財団の村上強志特任グループ長と芦屋の海技大学校で研修を受けていたパラオの乗組員 5 名も参加し、パラオ、日本双方の関係者約 50 人が巡視船の進水・命名を祝った。巡視船は大統領により「KEDAM」（パラオ語で、「(現地に生息する) 軍艦鳥」の意）と命名された。

■ 実施日：2017 年 9 月 18 日（月）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



進水・命名式出席者記念撮影



大統領が「KEDAM」と命名



支綱が切断され、拍手に包まれる「KEDAM」

❖ 試運転

11 月には公試運転、12 月初めにはパラオの乗組員による試運転を実施。公試運転では JG (Japan Government) および Class NK 検査官立会いのもと、巡視船の性能試験が行われた。パラオ人乗組員による試運転ではエンジンやクレーン等の技術者が同乗し、機器の取り扱いの確認を行った。

■ 実施日：2017 年 11 月 20 日（月）～11 月 22 日（水） 公試運転

2017 年 12 月 1 日（金）～12 月 2 日（土） パラオ人乗組員による試運転

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社



❖ 出港式

すべての艀装を終え、パラオ共和国に向け出港。式典には Matsutaro 駐日パラオ共和国大使をはじめ、笹川平和財団の村上特任グループ長、海上保安庁の倉本国際協力推進官、当協会の大久保専務理事ら関係者約 30 人が参加した。

■ 実施日：2017 年 12 月 8 日（金）

■ 場 所：広島県 呉市 警固屋船渠株式会社





出港する PSS KEDAM

❖ 入港式

2017年12月8日（金）に広島県呉市を出港した PSS KEDAM は、石垣港を經由しフィリピンを通過。パラオ到着は12月16日（土）と予定されていたが、台風の影響など天候不順に見舞われ12月19日（火）の到着となった。入港の式典にはパラオ共和国大統領をはじめ、副大統領、二大曾長、上下院議長等、パラオのVIPがそろって出席した。

- 実施日：2017年12月19日（火）
- 場 所：パラオ共和国 DMLE 岸壁



PSS KEDAM 入港の様子



乗組員記念撮影



式典出席者

◆ 巡視船乗組員の確保および教育

巡視船供与にあたっては 15 名の運航要員が新たに必要となるが、その乗組員の確保及び船員としての養成教育は、経済的支援も含め笹川平和財団の事業として実施された。

2016 年 4 月及び 9 月、DMLE においてパラオ副大統領（法務大臣兼務）主催により豪国防省、日本財団及び笹川平和財団をメンバーとする 3 者ワーキンググループ（TWG）が開催された。この TWG により、15 名の雇用のタイミング、日本での研修の期間や研修内容、豪の協力による研修の実施などが合意された。4 月の第 1 回会議には、米国沿岸警備隊及び日本海上保安庁がオブザーバーとして参加した。

日本での船員教育に関しては、海技教育機構（JMETS）に依頼し兵庫県芦屋市所在の海技大学校において、乗組員 15 名を 5 名の幹部要員と 10 名の部員要員（新規採用者）の 2 グループに分けて実施した。2017 年度の実施に向けて実施期間、カリキュラム等について JMETS と協議を重ね、それぞれのグループに適切な教育を行った。

❖ 新規採用者 10 名に対する船員教育の実施

海技大学校では、船内保守や内燃機関、電気等の講習、操船シミュレーター訓練等を行った。また、5 日間の日程で日本サバイバルトレーニングセンター（NSTC）にて洋上サバイバル訓練も実施した。

■ 実施期間：2017 年 5 月 9 日～6 月 2 日、2017 年 6 月 12 日～7 月 7 日
（NSTC：2017 年 5 月 22 日～5 月 26 日）

■ 場 所：兵庫県芦屋市 海技大学校
福岡県北九州市 日本サバイバルトレーニングセンター



校長、担当教員、研修生記念撮影

❖ 幹部要員 5 名に対する船員教育の実施

船内保守、最新の航海計器・通信機器等の研修に加え、BRM 訓練、操船シミュレーター訓練、ECDIS 訓練を実施。海技大学校での研修終了後には徳山海上保安部にて業務研修および施設見学を行った。

■ 実施期間：2017年7月18日～8月4日、2017年8月16日～9月22日
(2017年9月25日～9月26日)

■ 場 所：兵庫県芦屋市 海技大学校、山口県徳山市 徳山海上保安部



修了式

◆ 新庁舎の供与および旧庁舎の改修

2016年4月に庁舎整備にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査やDMLE及び組織改変によりDMLEと同じ局となった魚類・野生生物保護部（Division of Fish and Wildlife Protection）と協議を重ね必要な機能や設備についての検討を行った。新庁舎は3階建てとし、1階にDFWPの事務室等、2階にDMLE事務室及び豪MSA執務室等、3階に運用司令室及び大会議室等を配置。屋上には、日本の日射量の1.3倍といわれる豊富な太陽光を活用し、ソーラー発電施設を設置した。これにより日中の消費電力の3分の1程度が供給できる見込みである。

また、既存庁舎を改修し、1階には作業室、武道場、留置関連施設を配置し、2階には大統領直属のPalau National Marine Sanctuary（PNMS）事務局が入る。

2016年10月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年12月から現地工事が開始され、2017年1月23日には、現地において起工式が行われた。2017年12月末に完工。

新庁舎はパラオ共和国大統領により「Bai ra Bul」（パラオ語で「見張り所」の意）と命名された。

引渡し後は、新庁舎3階の会議室は、法務省にとどまらず他省の打合せ等にも活用されている。また、武道場は海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム（MCT）派遣の際の逮捕術訓練で使用されるなど、幅広く役立てられている。



完成した新庁舎「Bai ra Bul」

❖ 土木・建築 50%出来高検査

新庁舎建築に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。天候不順が続いたため一部外壁パネルの設置が未了であったが、後日コンサルからの報告により最終確認を行った。

■ 実施日：2017年6月29日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建築中の庁舎



検査の様子

❖ 建築完成検査（新庁舎）

新庁舎の建築が完了し、完成検査を実施。十分な広さの運用司令室や会議室、監視モニターや電力の3分の1をまかなえるソーラーパネル等も完備し、機能的な仕上がりとなった。11月初旬にはDMLEの旧庁舎からの引越しも終了した。

■ 実施日：2017年11月14日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



建築が完了した庁舎



書類による確認

❖ 建築最終検査（新旧庁舎）

旧庁舎の改修工事が終了したため、新旧庁舎の最終検査を実施。旧庁舎には PNMS 事務局のほか、畳を設置できる武道場や留置場も用意された。

■ 実施日：2017年12月22日（金）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



改修された旧庁舎



書類による確認



エントランス（新庁舎）



運用司令室（新庁舎）



武道場（旧庁舎）



ソーラーパネル（新庁舎屋上）

◆ 埠頭の供与

2015年12月に埠頭建設及び巡視船供与にかかるコンサルタント会社が「水産エンジニアリング株式会社」に決定し、以後コンサルとともに現地調査やDMLE及び豪MSAとの協議を通じて必要な設備等を固めた。地盤調査の結果から工法は鋼管杭式とし、給水、給電設備を2系統確保することで豪供与のPPBも係留できる埠頭とした。2016年10月に建設会社が「岩田地崎建設株式会社」に決定し、同年12月から現地工事が開始され、2017年1月23日には、現地においてRemengesau大統領、Oilouch副大統領、山田在パラオ日本国大使出席の下、起工式が行われた。2017年12月末に完工。

埠頭はパラオ共和国大統領により「Melusch Melachel」（パラオ語で「幸運な港」の意）と命名された。



完成した埠頭「Melusch Melachel」



埠頭に据え付けたフェンダー



高速救難艇上下架用スロープも完備

❖ 土木・建築 50%出来高検査

埠頭建設に関し、業者への支払い基準となる工事進捗 50%出来高検査を実施。杭の打設が予定より大幅に前倒しで終了しており、完工も1ヶ月程度早まるものと見込まれた。

■ 実施日：2017年6月29日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



❖ 土木完成検査

埠頭建設が当初の予定より2ヶ月早く終了したため、埠頭単独で完成検査を実施。腐食防止対策も施され、質の高い埠頭が完成した。

■ 実施日：2017年10月12日（木）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



◆ 巡視船・庁舎・埠頭引渡式を実施

パラオ主催で行われた引渡式には大統領、副大統領をはじめとするVIPが勢ぞろいし、日本からは日本財団の海野常務理事、海上保安庁の島田政務課長、当協会の牛島理事長他、建造・建設に携わった各会社の代表者の他、山田在パラオ日本国大使が出席。150名を超える人数が集まる式典となった。レセプションにも約120名が参加し、パラオで行われた式典では最大規模のものとなり、パラオのさらなる海上保安体制強化に対する期待の高さが窺えた。

■ 実施日：2018年2月13日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE 岸壁、Palau Royal Resort



国歌斉唱



放水のデモンストレーション



Remengesau 大統領スピーチ



海野常務スピーチ



出席者記念撮影（庁舎エントランスに掲げるストーリーボードと）

◆ 小型パトロール艇上下架用トレーラーの供与

小型パトロール艇を上下架する際に、現地の建設会社から毎回大型のクレーンを手配していたが、クレーンの故障等により調達が困難となった。そのため代替案として、供与した埠頭に付属するゴムボート上下架用のスロープからトレーラーで引き上げることとした。トレーラーは岡山市所在の両備ホールディングス株式会社ソレックスカンパニーによって製作され、2018年11月2日にパラオへ到着。大型のトレーラーのためパラオで組立作業を行い、実際に小型パトロール艇を載せての上下架テストも実施した。

上下架テストでは、小型パトロール艇の荷重がかかった際に予想以上にトレーラー左右のH鋼がたわむという不具合があった。その後メーカー補償のもと補修作業を行った結果、たわみは大幅に改善され、使用に問題がない状態となった。

■ 実施日：2018年11月8日（木）～11月13日（火）

■ 引渡日：2018年11月13日（火）

■ 場 所：パラオ共和国 DMLE



完成したトレーラー（岡山所在のソレックスカンパニーにて）



トレーラー上下架テスト



トレーラー補修完了

運用支援

この事業では、小型パトロール艇、巡視船及び衛星通信装置等の施設を、一時的に供与するだけでなく、供与施設が円滑・有効に活用されるよう、それらの運用やメンテナンスに必要な諸経費を併せて支援している。

このように運用経費を含めた総合的な支援は政府開発援助（ODA）では困難な分野であるところ、このプロジェクトの実施主体が NGO（日本財団、笹川平和財団、日本海難防止協会）だからこそ可能であり、大きな特徴となっている。

◆ 定期整備、修理、機能改善支援（小型パトロール艇及び巡視船）

小型パトロール艇の定期整備は、納入後、1年ごとに日本からメーカー（ヤンマー）の技師を派遣して、メーカーが規定する標準的な年次定期点検項目の点検及び所要の修理整備を実施するものである。

概して、途上国においては、供与された機器類を円滑に継続使用するための点検や、故障の予防措置など、日常メンテナンスに対する意識が希薄な場合が多く、結果的に折角の供与物等が当初の性能・機能を発揮できないばかりか、場合によっては一部の部品の故障等のために供与物が全く使用されなくなってしまうこともあり得る。

当プロジェクトではこうした事態を回避すべく、毎年の定期整備支援の他にも、現地関係者との連絡を密にして、供与物をより現地のニーズに合致させるべく機能改善に努め、継続して適切・円滑に使用されるようにしている。

小型パトロール艇は1年間使用すると、船底、舵、プロペラ等がかなり汚れ、速力の低下や燃料消費の増加につながるが、徹底した定期整備の実施により良好な状態を保つことができ、新船に近い速力を維持することが可能である。

また、小型パトロール艇を適切に維持・管理・運用するためには、適正な整備実施が必須である。このため、例年は小型パトロール艇の定期整備に併せ、ヤンマー技師の現地滞在を1～2日程度長くして、OJT方式で現地関係職員に集中した整備研修を実施し技能の伝達に努めている。

巡視船の定期整備は、2年に一度の底洗い等の軽整備（ドック入り）、5～6年に一度の主機関のオーバーホールを含む重整備（ドック入り）を実施することとしている。ドック入りのない年についても主機関の定期整備が必要となるため、パラオへ主機関メーカーの技師を派遣して点検等を行い、小型艇同様、船を適切に維持・管理・運用できるよう支援している。

また、船艇に不具合があった場合には、各メーカーの協力を得ながら不具合を特定した上で部品を送付、また必要に応じて現地へ技師を派遣するなどし、修理支援を行っている。

◆ 専門家派遣による整備研修（小型パトロール艇）

小型パトロール艇のさらなる安全運航支援のため、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国の乗組員に対しては、定期整備時に行う整備研修とは別に、メーカー（ヤンマー）の技師を派遣しての整備研修を行っている。研修はテキストによる講義と実技指導を併用する形式で、3日間程度のスケジュールで行っている。定期整備以外に技師から直接指導を受けることができる機会を設けることで、乗組員の効果的な復習とさらなる技術の獲得を図っている。

マーシャル諸島海上警察の乗組員に対しては、より効果的な整備技術獲得のため、2019年度には現地への技師派遣ではなく日本への招へい研修という形で実施した。日本のヤンマー社研修施設にて行う本研修は、実機を使用しながらの主機関の分解から組立てまでを網羅した講義であり、主機関の整備技術向上に効果的な内容となっている。



◆ 揚降費の支援（小型パトロール艇）

パラオ共和国においては、係留場所が湾口に開く形で風浪に弱いため、台風や強風等の際には小型パトロール艇を一時的に陸揚げして避難させる必要があるため、定期整備時以外の揚降費用も支援している。

また、マーシャル諸島共和国の Sea Patrol については、年1回であった船底清掃を2回とするための揚降費用を支援している。

◆ 燃料費の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

各国においては、自国予算による小型パトロール艇用の燃料購入がかなり困難な状況である。

このため、本プロジェクトにおいては、供与した小型パトロール艇の運航に必要な燃料費（パラオ：年間最大300万円／隻、ミクロネシア：年間最大400万円、マーシャル諸島：年間最大600万円／隻）及び、関係国との合同取締りに参加する船舶（オーストラリア供与のパトロール・ボート等）の燃料費（年間最大300万円／国）を支援している。

マーシャル諸島に供与した2隻については、他国よりも活動範囲が広大であり、使用頻度も高いため、当初年間最大400万円であったところ、2017年度から支援額を年間最大600万円へ引き上げた。

パラオへ供与した40型巡視船の燃料費は小型パトロール艇と比較してもより高額となり、自国で賄うことが困難である。そのため、小型パトロール艇同様に燃料費を支援し、その額は年間3,360万円となっている。

◆ 衛星通信料の支援（小型パトロール艇及び巡視船）

遠く離れた海域で活動する船艇と陸上基地（事務所）を結ぶ遠距離通信は業務遂行上必須である。これに対応するため衛星通信装置を導入したが、衛星通信料は比較的高額であり、各国の自国予算ではそれを賄ないきれない可能性がある。このため衛星通信料についても支援をしている。

衛星通信の特長である、「距離に関係ない通信範囲」、「昼夜や時間帯に左右されない安定した明瞭な通信」、「陸上の電話網への接続による陸上の担当者との直接通話」、「遭難時等の緊急時の自動接続」等は、「いつでも繋がる、最後の通信手段」という点でその意味は大きく、関係者への大きな安心感に繋がっている。

また、40型巡視船には冗長性を持たせるため二方式の衛星通信を導入し、小型パトロール艇同様衛星通信料の支援を行っている。

海上保安アドバイザー派遣（パラオ共和国）

パラオへの巡視船 PSS KEDAM 供与に併せ、2018 年 4 月からは巡視船の運航技術や業務執行における、海上保安能力向上支援として海上保安アドバイザー（以下、「アドバイザー」）の派遣を開始した。アドバイザーは海上保安庁から当協会への出向という形で業務に当たっている。

アドバイザーは、ほぼ一カ月おきにパラオ入りし、合計して年間 180 日ほど現地に滞在する。アドバイザーは巡視船の哨戒に同乗することで運航技術や業務執行について助言をするとともに、DMLE の能力やニーズ把握を行っている。その上で、乗組員に必要な研修や訓練等について関係各所と調整を行い、海上保安能力向上をソフト面から支援している。

アドバイザーを派遣することにより、これまでと比べ格段にパラオ側との意思疎通や意見交換が活発になっている。パラオでは「アイランド・タイム」という言葉があり、これは「せかせかしない、島独特ののんびりした時間の流れ」を意味する。このような文化を持つ国と何かを進めていくことは時にもどかしいものであるが、アドバイザーが日本の事務方とパラオ側をつなぐ役割となり、巡視船についてのみならず本事業におけるパラオへの支援全体への大きな推進力となっている。

2021 年 2 月には第 2 代海上保安アドバイザーが着任。新型コロナウイルスの影響によりパラオへの渡航が困難となり、初代アドバイザーとの引継ぎは日本で行うこととなった。5 月には定期整備・修理のため日本にて PSS KEDAM の受入れを行い、乗組員とともに 3 か月の期間を過ごした。その後整備・修理が完了した同船に同乗し、アドバイザー業務を行いながらパラオ入りした。※ 活動詳細については「II 2021 年度の事業の概要 海上保安アドバイザー業務（パラオ共和国）」参照

■ 歴代海上保安アドバイザー

| No. | 氏名 | 期間 |
|-------|-------|--------------------------------|
| 第 1 代 | 富田 敏明 | 2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日 |
| 第 2 代 | 木下 学 | 2021 年 2 月 1 日～現在 |



Remengesau 大統領（当時）と富田初代アドバイザー



海上警察職員の前で着任の挨拶をする富田アドバイザー



河野外務大臣（当時）に業務説明する畠田アドバイザー



漁船立入検査同行時の様子



Whipps 大統領と木下 2 代目アドバイザー



アドバイザー業務を行う木下アドバイザー

日本政府高官によるミクロネシア 3 国訪問

「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた、太平洋島しょ国に対する日本政府の関心の高まりを受け、2019年1月には藪浦総理大臣補佐官（当時）、8月には河野外務大臣（当時）がパラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国を相次いで訪問した。両高官がパラオ訪問した際には、日本財団供与の船艇、庁舎、ふ頭の視察と併せ、海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム（MCT）による訓練の視察も行った。MCTによる訓練は笹川平和財団の支援で行われ、1月には逮捕術や安全管理研修、9月には心肺蘇生法を含む救助・搬送訓練を実施した。



藪浦総理補佐官（当時）視察の様子（KEDAMにて）



MCTによる逮捕術訓練



河野外務大臣（当時）による運用司令室視察



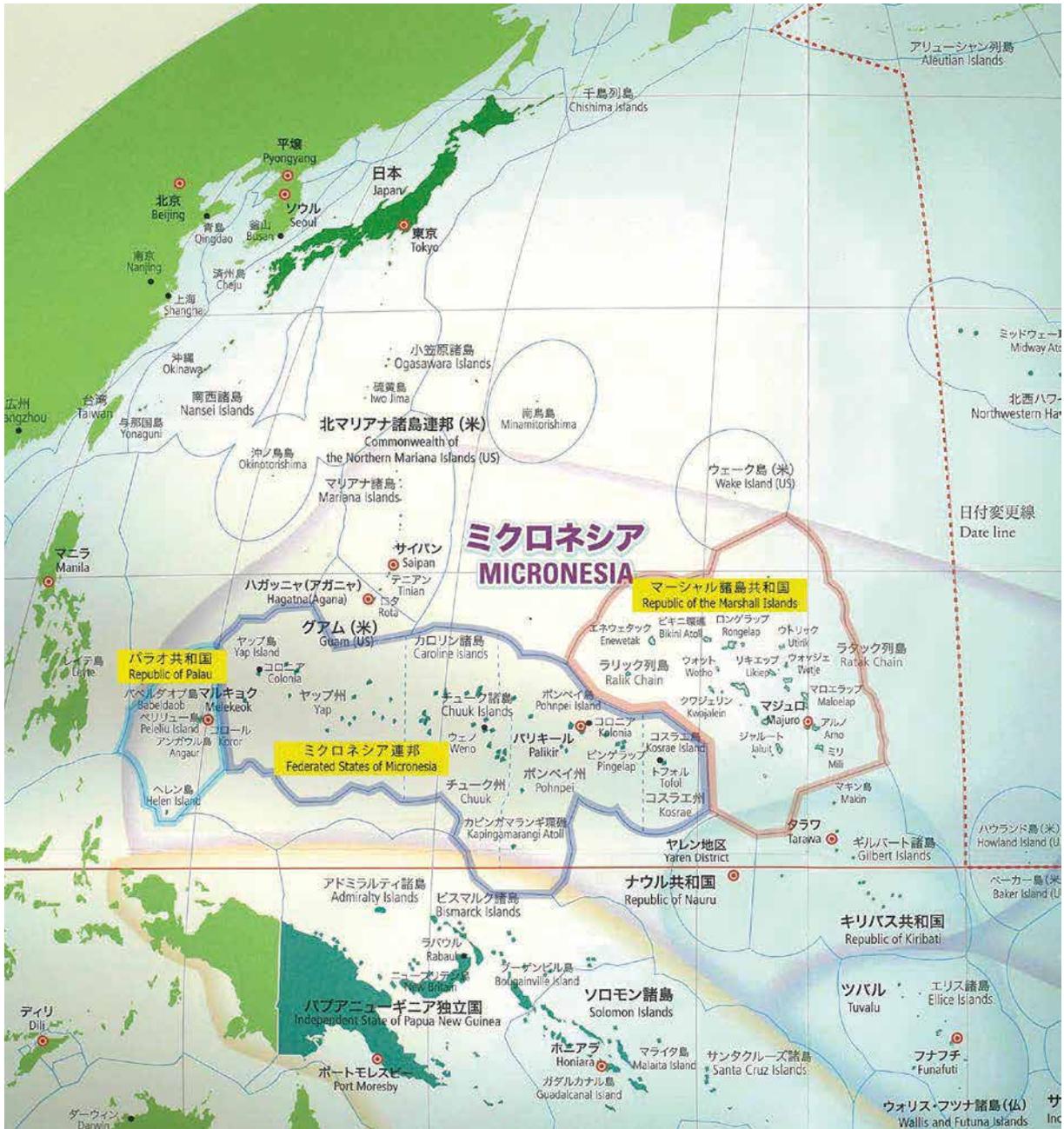
河野外務大臣（当時）（前列中央）と記念撮影

IV 參考資料

目 次

| No. | 内 容 | ページ |
|-------------------|---|-----|
| 【各国基礎情報】 | | |
| 1 | ミクロネシア 3 国の地図、EEZ | 130 |
| 2 | ミクロネシア 3 国の基礎資料（地理、社会） | 131 |
| 3 | ミクロネシア 3 国の基礎資料（政治、経済） | 132 |
| 【事業概要】 | | |
| 4 | ミクロネシア 3 国への支援内容 | 133 |
| 5 | 「ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト」活動状況 | 135 |
| 6 | 海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP 実績等 | 136 |
| 【関連記事・投稿等】 | | |
| 7 | ROP：海上保安庁練習船「こじま」によるパラオ寄港関連 | 146 |
| 8 | ROP：PSS KEDAM パラオ帰港、2 代目海上保安アドバイザー着任 | 149 |
| 9 | ROP：在パラオ日本大使による DMSFWP 視察 | 151 |
| 10 | ROP：在パラオ日本国大使館によるパラオ離島紹介 | 152 |
| 11 | ROP：DMSFWP による現地メディア取材対応 | 153 |
| 12 | ROP：海上自衛隊インド太平洋方面派遣訓練部隊関連 | 154 |
| 13 | ROP：2 代目海上保安アドバイザーによるパラオ大統領表敬訪問 | 159 |
| 14 | ROP：UNDP を通じた日本による離島支援（在パラオ日本大使 PSS KEDAM 乗船） | 160 |
| 15 | ROP：パラオ DMSFWP による行方不明者捜索・発見関連 | 162 |
| 16 | ROP：米国沿岸警備隊による研修 | 169 |
| 17 | ROP：パラオ大統領による天皇誕生日ビデオメッセージ | 170 |
| 18 | ROP：海上自衛隊外洋練習航海部隊によるパラオ寄港関連 | 171 |
| 19 | FSM：豪州供与巡視船代替関連 | 174 |
| 20 | RMI：RMIS LOMOR II による海上自衛隊練習艦「かしま」護衛関連 | 177 |

ミクロネシア 3 国の地図、EEZ



ミクロネシア 3 国の基礎資料（地理・社会）

| 国名 | |  パラオ共和国 Republic of Palau (ROP) |  ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM) |  マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI) |
|-------|---------|--|---|---|
| 地理・自然 | 面積 | 488 km ² (屋久島とほぼ同じ) | 700 km ² (奄美大島とほぼ同じ) | 180 km ² (霞ヶ浦とほぼ同じ大きさ) |
| | 島の数 | 約 200 | 約 600 | 約 1,200 |
| | 日本との距離 | 3,200 k m | 3,700 k m | 4,500 k m |
| | 気候 | 海洋性熱帯気候 | 海洋性熱帯気候 | 海洋性熱帯気候 |
| | 平均気温 | 28℃ | 27℃ | 27℃ |
| | 平均湿度 | 81% | 80% | 75% |
| | 年間雨量 | 3,025 ミリ | 4,121 ミリ (ボンペイ) | 3,400 ミリ |
| | 乾季・雨季 | 乾季：11～4 月 雨季：5～10 月 | 乾季：1～3 月 雨季：4～12 月 | 乾季：12～4 月 雨季：10～11 月 (区別はあまりはっきりしていない) |
| 社会・文化 | 人口 | 18,092 人 (2020 年、世界銀行) | 115,021 人 (2020 年、世界銀行) | 59,194 人 (2020 年、世界銀行) |
| | 在留邦人 | 245 人 (2021 年 10 月現在) | 64 人 (2021 年 10 月現在) | 40 人 (2021 年 10 月現在) |
| | 民族 | ミクロネシア系 | ミクロネシア系 | ミクロネシア系 |
| | 言語(公用語) | パラオ語、英語 | 英語の他、現地の 8 言語 | マーシャル語、英語 |
| | 宗教 | キリスト教 | キリスト教 (カトリック、プロテスタント) | キリスト教 (主にプロテスタント) |
| | 電話の国番号 | 680 | 691 | 692 |
| | 電圧 | 110V、60Hz プラグは日本と同じ | 110V、60Hz プラグは日本と同じ | 110V、60Hz プラグは日本と同じ |
| | 日本との時差 | ±0 h (サマータイムなし) | +1 h (ヤップ州、チューク州) +2 h (ボンペイ州、コスラエ州) (サマータイムなし) | +3 h (サマータイムなし) |
| 保健 | 生水は飲用不適 | 生水は飲用不適 | 生水は飲用不適 | |

ミクロネシア 3 国の基礎資料（政治・経済）

| | | | | |
|---------|--|---|---|--|
| 国名 |  パラオ共和国 Republic of Palau (ROP) |  ミクロネシア連邦 Federated States of Micronesia (FSM) |  マーシャル諸島共和国 Republic of the Marshall Islands (RMI) | |
| 独立記念日 | 1994 年 10 月 1 日 | 1986 年 11 月 3 日 | 1986 年 10 月 21 日 | |
| 首都 | マルキョク (2006 年、コロールから移転) | パリキール (1989 年 11 月、ココニアから遷都) | マジロ | |
| 政府 | 政体 | 大統領制 | 大統領制 | |
| | 大統領 | Surangel S. Whipps Jr. (2021 年 1 月就任、任期 4 年) | David W. Panuelo (2019 年 10 月就任、任期 4 年) | David Kabua (2020 年 1 月就任、任期 4 年) |
| | 担当大臣 | 法務大臣（副大統領が兼務） J. Uduch Sengebau Senior | 司法長官 Jose R. Gallen | 法務大臣 Kessai H. Note |
| 駐日大使館 | 大使 | 特命全権大使 Peter Adelbai | 特命全権大使 John Fritz | 特命全権大使 Alexander C. Bing (2022 年 4 月就任) |
| | 住所 | パラオ共和国大使館 Embassy of the Republic of Palau 〒106-0044 東京都港区東麻 布 2-21-11 電話：03-5797-7480 | ミクロネシア連邦大使館 Embassy of the Federated States of Micronesia 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-14-2 霊南坂ビルディング 2 階 電話：03-3585-5456 | マーシャル諸島共和国大使館 Embassy of the Republic of the Marshall Islands 〒105-0003 東京都港区西新 橋 3-13-7 MG 愛宕ビルディング 3 階 電話：03-6432-0557 |
| 現地日本大使館 | 大使 | 特命全権大使 柄澤 彰 | 特命全権大使 道上 尚史 | 特命全権大使 田中 一成 |
| | 住所 | Palau Pacific Resort, Ngarakebesang, Koror, ROP (パラオパシフィックリゾートホテル敷 地内) Tel: +680-488-6455 Fax: +680-488-6458 | P.O.Box 1837 Kolonia Pohnpei FSM 96941 Tel: +691-320-5465 Fax: +691-320-2933 | A-1 & 2 Lojkar Apartment, Rairok, Long Island, Majuro (郵便物宛先: Embassy of Japan, P.O.Box 300, Majuro, RMI, MH96960) Tel: +692-247-7463 Fax: +692-247-7493 |
| 経済 | 通貨 | 米ドル (US \$) | 米ドル (US \$) | 米ドル (US \$) |
| | GNI/人 | 14,390 米ドル (2020 年、世界銀行) | 3,950 米ドル (2020 年、世界銀行) | 4,940 米ドル (2020 年、世界銀行) |
| | 出国税 | なし (2018 年 1 月から環境税 \$100 が航空券に組み込まれている) | 20 米ドル | 20 米ドル |

※中国との国交があるのは、ミクロネシア連邦のみ。パラオ共和国、マーシャル諸島共和国は台湾との国交がある。

ミクロネシア 3 国への支援内容



パラオ共和国

| | | | | |
|----------|----------|--|---|--|
| 小型パトロール艇 | 船名 | KABEKEL M'TAL | BUL | EUATEL |
| | 意味 | 有能で勇敢なサメ | 資源保護 | 守護 |
| | 基地 | コロール | | |
| | 引渡日 | 2012年8月 | 2014年7月 | 2017年3月 |
| | 燃料費 | 年間最大 900 万円 (1 隻 300 万円) | | |
| | 合同取締用燃料費 | 年間最大 300 万円 | 衛星通信費 | 年間最大約 150 万円 |
| | 写真 |  |  |  |

| | | | |
|--------|-----|---|---|
| 高速救難艇等 | 名称 | POLICE SAR UNIT 01 | ピックアップトラック |
| | 引渡日 | 2014年10月 | 2016年8月 |
| | 写真 |  |  |

| | | | | |
|-------|----------|--------|--------|---------|
| 通信設備等 | VHF レピータ | 衛星通信装置 | 非常用発電機 | HF アンテナ |
|-------|----------|--------|--------|---------|

| | | | | |
|-----------|-----|---|--|---|
| 巡視船・庁舎・埠頭 | 名称 | PSS KEDAM (POLICE SAR UNIT 02 搭載) | Bai ra Bul | Melusch Melachel |
| | 意味 | 軍艦鳥 | 見張り所 | 幸運な港 |
| | 燃料費 | 年間最大 3,660 万円 (巡視船) | 衛星通信費 | 年間最大約 100 万円 |
| | 引渡日 | 2017年12月 | | |
| | 写真 |  |  |  |



ミクロネシア連邦

| | | |
|----------|----------|--|
| 小型パトロール艇 | 船名 | FSS Unity |
| | 意味 | 統一、結束 |
| | 基地 | ボンベイ |
| | 引渡日 | 2012年6月 |
| | 燃料費 | 年間最大400万円 |
| | 合同取締用燃料費 | 年間最大300万円 |
| | 衛星通信費 | 年間最大約60万円 |
| | 写真 |  |

| | | | | |
|-------|---------|--------|-----------|--------|
| 通信設備等 | VHFレピータ | 衛星通信装置 | 操船シミュレーター | HFアンテナ |
|-------|---------|--------|-----------|--------|



マーシャル諸島共和国

| | | | |
|----------|----------|---|---|
| 小型パトロール艇 | 船名 | RMIS LOMOR II | RMIS TARLAN04 |
| | 意味 | 救助 | 荒天上等 |
| | 基地 | マジロ | イバイ |
| | 引渡日 | 2012年11月 | 2015年12月 |
| | 燃料費 | 年間最大1,200万円（1隻600万円） | |
| | 合同取締用燃料費 | 年間最大300万円 | |
| | 衛星通信費 | 年間最大約120万円 | |
| | 写真 |  |  |

| | |
|-------|--------|
| 通信設備等 | 衛星通信装置 |
|-------|--------|

ミクロネシア 3 国の海上保安能力強化支援プロジェクト 活動状況

| No. | 年 | 月/日 | 場所 | 実施項目 | 概要 |
|-----|------|-------------|-----------------------------|--|---|
| 1 | 2021 | 5/6-7/29 | 鹿児島 福岡 新潟 兵庫 沖縄 | <p>【鹿児島】 パラオ巡視船「PSS KEDAM」定期整備及び修理</p> <p>【福岡・新潟】 パラオ巡視船「PSS KEDAM」に伴う立会い検査</p> <p>【兵庫】 パラオ巡視船「PSS KEDAM」乗組員通信機器研修</p> <p>【沖縄】 パラオ巡視船「PSS KEDAM」給油のための寄港</p> | <p>【鹿児島】 5/6-7/26 出張者：佐藤、木下、船木 (3名が異なる日程で適宜出張) 対応業者：鹿児島ドック鉄工、共進組、富永物産</p> <p>【福岡】 5/12 出張者：佐藤、木下、船木 5/24 出張者：佐藤、木下 6/7 出張者：木下 6/16、6/25 出張者：佐藤、木下 対応業者：富永物産</p> <p>【新潟（日立ニコトランスミッション）】 5/25 出張者：佐藤 6/1 出張者：佐藤 対応業者：日立ニコトランスミッション</p> <p>【兵庫】 6/2-6/4 出張者：船木 対応業者：古野電気</p> <p>【沖縄】 7/27-7/29 出張者：佐藤、木下、船木 対応業者：共進組</p> |
| 2 | 2021 | 7/29-11/29 | 沖縄 ROP | 海上保安アドバイザー派遣 | 7/29-8/2 沖縄→パラオ回航 8/3-11/29 アドバイザー業務 出張者：木下 |
| 3 | 2021 | 10/31-11/22 | ROP | 小型パトロール艇 3 隻の定期整備及び修理 | 小型パトロール艇 3 隻の定期整備及び修理立会い 政府関係者との打合せ及び面会 出張者：佐藤、谷川、平居、船木 対応業者：南洋貿易、ヤンマーエンジニアリング |
| 4 | 2022 | 1/6-現在 | ROP | 海上保安アドバイザー派遣 | アドバイザー業務 出張者：木下 |

2022 年 3 月現在

海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP実績等 -パラオ共和国大統領表敬・大統領府情報発信などについて-

<2021年10月7日 海上保安アドバイザーによるSurangel Whipps, Jr.大統領への報告、海上保安庁長官レター等手交>

○大統領府Facebook

(2021年10月8日0830)



Office of the President, Republic of Palau

8月8日

October 8, 2021

Office of the President (Satellite Office)

Yesterday, Lieutenant Commander (LCDR) Kinoshita Manabu of the Japan Coast Guard visited with President Whipps. LCDR Kinoshita is the Japanese Coast Guard Advisor in Palau. He is the second advisor in Palau as per the Memorandum of Understanding between The Nippon Foundation and Palau which aims at enhancing local coast guard capability. LCDR Kinoshita reported that PSS Kedam had completed repairs in Japan with the support of The Nippon Foundation and is currently active in patrols and other duties. He also passed along to President Whipps a thank you letter and gift from the Commandant of the Japan Coast Guard regarding the port of call of the Japan Coast Guard training ship Kojima, in July. Additionally, he brought Japanese okashi as a personal gift to President Whipps. LCDR Kinoshita also reported that he plans to provide daily support and specialized support for PSS Kedam patrols to strengthen the Marine Law Enforcement and further deepen the relationship between Japan and Palau.



長官レター



こじま記念盾



OKASHI



長官レター

○その他大統領府撮影写真



会談の状況



長官へのギフト



大統領執務室にこじま記念盾・帽子を飾る

○長官へのギフト



ストーリーボード

タオル

※魚や亀の形に彫られた木材に神話や伝説の場面を彫刻した民芸品 (男性がカマを捕まえに行つたが、カマがいるかもしねないと、カヌーのアンカーを入れずに海に飛び込んだ。しかし、カマは捕まえず、カヌーも流され失ってしまったという内容)

○海上保安庁長官に御報告・ギフト御渡し
<2021年12月23日>



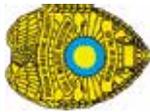
海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP実績等 - 海上警備・魚類野生生物保護部に関する主な各国支援 -



【法務省公安局海上警備・魚類野生生物保護部】
(Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection,
Bureau of Public Safety, Ministry of Justice)

職員数：約45名（海上警備部門のみ）

勢力：巡視船艇9隻（巡視船2隻、小型艇7隻）



- ・巡視船艇6隻（40m級1隻、15m級3隻、7m級2隻）
- ・庁舎・岸壁・無線（VHF・HF）通信設備、ピックアップトラック ・研修、給与
- ・アドバイザー派遣（Coast Guard Advisor）・海上保安庁モバイルコーポレーションチーム派遣



PSS KEDAM / SAR UNIT02 ※2017年12月引渡



庁舎・岸壁 ピックアップトラック（SAR UNIT専用） 無線通信設備

アドバイザー



KABEKEL M'TAL / BUIL / EUATEL ※2017年10月引渡



SAR UNIT01 ※2014年4月引渡

MCT



SAR UNIT01 ※2014年10月引渡



アドバイザー

MCT



・海洋状況把握システム（SEAVISION、レーダーサイト、Sea Dragon、ドローン）
・アドバイザー派遣

(Maritime Domain Awareness Senior Advisor / Global Defense Reform Program Security Forces Capacity Building Division Office of Global Programs and Initiatives Bureau of Political-Military Affairs U.S. Department of State)

・USCG MTT、INDOPACOM / Koa Moana等により海軍・海兵隊・空軍等を派遣



SEAVISION



レーダーサイト (TIMEZERO)



Sea Dragon (Cessna337 Skymaster)



ドローン (PUMA3 AE)



アドバイザー (元海軍)



USCG



米海軍高速輸送艦City of Bismarck



USCG小型艇

Koa Moana支援



解役済
PSS HT Remeljik ※1996年5月引渡、30m級



※2020年12月引渡し



Vessel Monitoring System Beechcraft King Air200

・小型艇2隻（12m級2隻） ※2021年11月引渡し

全長11.56m、幅3.4m、船外機YAMAHA 300HP 2基、燃料タンク1,600L、清水タンク80L



ELIDEUID



BISEBUSCH



船外機300HP2基



操縦室両舷に出入口開設



海巡署 CP-1027 ※船外機300HP 3基



海巡八號：2021年11月 合同訓練

・巡視船1隻（40m級1隻）

・旧庁舎（現庁舎別館）、岸壁（南側）

・アドバイザー派遣（Maritime Surveillance Adviser, Technical Adviser/海軍）



PSS H.I Remeljik II ※2020年12月引渡し



MSA (LCDR)



TA(CPO)



豪州空軍C-27J Spartan 2022年3月：FFA合同取締りの支援

○太平洋フォーラム漁業機関FFA関連



Vessel Monitoring System Beechcraft King Air200

海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP実績等 – 統合運用司令センター(Joint Operation Center) –

【法務省公安局海上警備・魚類野生生物保護部統合運用司令センター】
 (Joint Operation Center(JOC), Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection(DMSFWP),
 Bureau of Public Safety, Ministry of Justice)

2021年11月1日、海上運用司令センター(Maritime Operations Center)
 が、統合運用司令センター(Joint Operation Center/JOC)に改組

DMSFWPだけでなく、法務省内他部(警察、消防、救急等)、その他関係機関
 (税関、入管、国境警備)の業務にJOCが支援を行い、国家緊急事態、IUU漁
 業、捜索救助、密輸、環境保護、安全、排他的経済水域の警備など、国家の安
 全に対応

【JOCの状況】



指紋認証施設錠解除

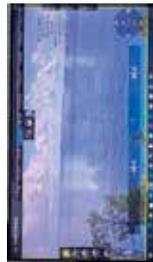
DMSFWP庁舎3階

JOC内部

【海洋状況把握のツール】

○TIMEZERO

米軍設置レーダーサイトで取得した情報(レーダー、カメラ、AIS)



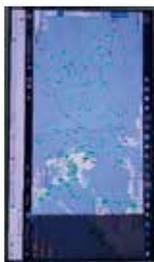
カメラ画像(遠隔操作可能)

レーダー映像(遠隔操作可能)

AIS表示

○VMS(Vessel Monitoring System)

太平洋フオラム漁業機関(Forum Fisheries Agency/FFA)、
 中西部太平洋マグロ類条約WCPFC提供のシステム



Beechcraft King Air200
 (蒙州支援)

○Sea Dragon (海上監視システム)

米国防総省支援によりSea Dragonが運用中



※米民間会社
 Technology Service
 Corporation/TSCが運用

Cessna337 Skymaster 2機 カメラ映像(遠隔操作) 航空機の飛行状況

【JOCの運用状況】

JOCが調整を行い、巡視船艇と航空機を連携させた警備・救難業務を実施

○しよ戒業務

巡視船とFFA航空機、Sea Dragonを連携させ、排他的経済水域内のしよ戒を実施



PSS KEDAM

○救難業務

巡視船艇とSea Dragonを連携させ、迅速かつ効果的な捜索救助を実施
 陸上部における行方不明者事案において、小型パトロール艇2隻とSea Dragon(航空機)を発動、航空機が行方不明者を海上で発見し、小型パトロール艇と連携し、救助。捜索
 においては、州レンジャーとも連携。



発見・救助位置

KABEKELE M/TAL

POLICE SAR UNIT01

カヤンケル小学校
 最終目撃位置



Sea Dragon

行方不明者

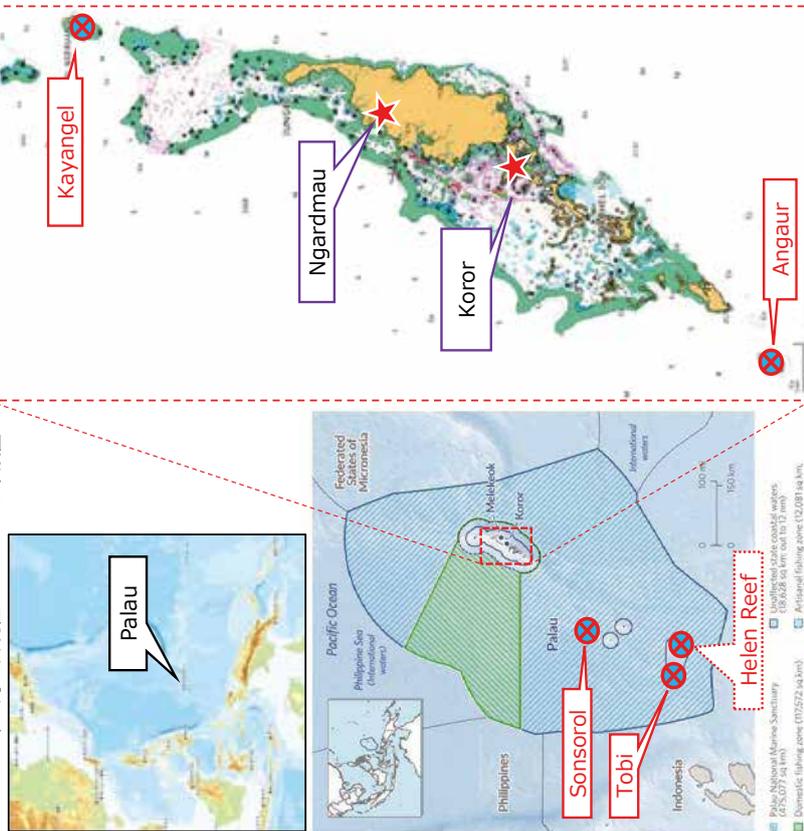
KABEKELE M/TAL

海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP実績等 - 米国レーダーサイト-

【米国レーダーサイト設置場所】

⊗ 5 か所 (Kayangel, Angaur, Sonsorol, Tobi, Helen Reef※)

※2022年3月4日現在: Helen Reef未設置



Note: Domestic fishing zones includes commercial and artisanal fishing zones.
Sources: Republic of Palau, SIVAR 811 (1/11/2019), GEBCO, EECZ from marlinregion.org
Natural Earth
© 2020 The Reef Charitable Trusts

【参考】

★ 日本財団供与無線通信設備 2 か所 (Ngardmau, Koror)



日本財団供与
VHFレーダー



Sonsorol (5°20'00.43"N, 132°13'23.70"E)

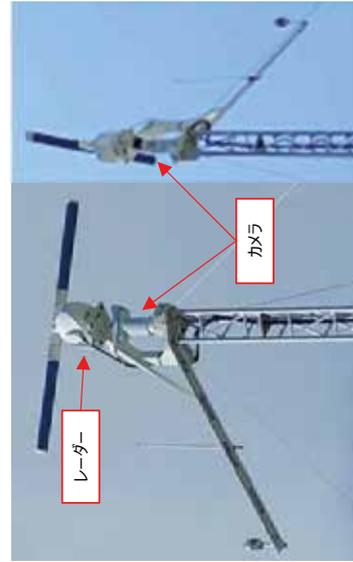
Tobi (3°00'43.77"N, 131°07'38.83E)
※簡易GPSで計測



Sonsorol

Tobi

Tobi



Tobi



Sonsorol

伸縮可動式タワー

海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP実績等 - PSS KEDAM実績 -

【実績】 (2021年8月～2022年3月 / PSS KEDAM乗組員が対応した小型パトロール艇対応事案も含む)

【救難】 3件 【刑事】 ○違法操業漁船摘発 6隻 ○立入検査 8隻 ○大麻押収 1件 【訓練】 2件

【警備】 ○海上警備 ○しよう戒 【業務協力】 ○大統領等護衛艦隊視察 ○南西諸島への物資・人員搬送 11件

【航行安全】 ○漂流物確認 16件 ○台風被害地域への復旧工事物資・人員搬送

【救難事案】

○行方不明漁師捜索 (2021年9月1日)

1名で出港した漁師が帰って来ないと通報あり。PSS KEDAM及び搭載艇により捜索を実施。連携して捜索していた地元漁師が海中で同人を発見、救助



捜索中のPSS KEDAM船橋内



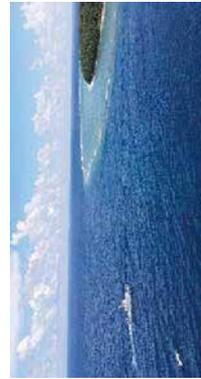
搭載艇(POLICE SAR UNIT02)による捜索

○インドネシア人漁師救助 (2021年11月9日)

インドネシア国籍漁船が機関故障により漂流、南西諸島のトビにたどり着いたインドネシア人 1 名を救助



機関故障により漂流した漁船

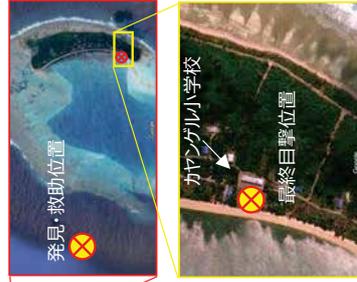


トビに到着したPSS KEDAM



マラカル (基地) に搬送、関係機関による聴取

○陸上部行方不明者海上捜索・発見救助 (2021年11月6日)
陸上部における行方不明者発生事案において、海上捜索を実施し、漂流している同人を発見、救助



KABEKEL M/TAL



POLICE SAR UNIT01



行方不明者

KABEKEL M/TAL



基地において救急車に引継ぎ

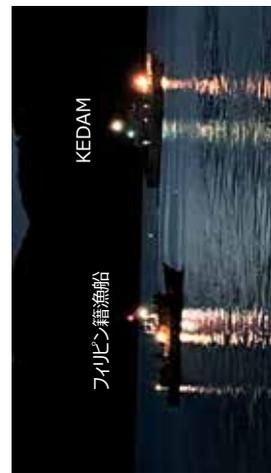
【刑事】

- 違法操業漁船摘発3隻（2021年9月23日）
排他的経済水域において違法操業していたフィリピン籍漁船3隻を摘発
- 違法操業漁船摘発1隻（2021年11月12日）
排他的経済水域において違法操業していたフィリピン籍運搬船1隻を摘発



拿捕したフィリピン籍運搬船

- 違法操業漁船摘発2隻（2022年1月12日）
排他的経済水域において違法操業していたフィリピン籍漁船2隻を摘発



基地に運行



拿捕したフィリピン籍漁船2隻

- 大麻押収1件（11月16日）
パリュエー島において栽培されていた大麻を警察等との合同により押収



大麻を押収してきたKABEKE M/TAL



押収した大麻

- 立入検査8隻
しよら戒中に認めた外国船舶の立入検査（無線検査）を実施



フィリピン籍貨物船



フィリピン籍貨物船



無線による聴取

【警備】

○海上警備

独立記念日政府行事における海上警備 (2021年10月1日)



警備中のPOLICE SAR UNIT01



行事における大統領挨拶

○しよう戒

排他的経済水域内のしよう戒を実施



南西諸島周辺海域をしよう戒中のPSS KEDAM



夜間しよう戒

【警備】

○中国調査船 (2021年11月29日~12月4日)

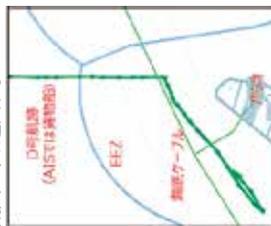
不審な動きをするAIS (貨物船) を認知するも台風の影響によりKEDAMは同船を捕捉することができず。Sea Dragon航空機及びUSCG航空機により同船の確認を実施。



荒天の中、進出するKEDAM



DA YANG HAO (Sea Dragon撮影)



AIS航跡



DA YANG HAO (Sea Dragon撮影)

【航行安全】

○漂流物確認16件 (Fisherman house 3個、人工浮き漁礁13個)



Fisherman house



人工浮き漁礁

【業務協力】

○大統領・副大統領等海上自衛隊護衛艦隊視察（2021年9月2日）



艦長への返礼



大統領など乗船



○物資・人員搬送10件

- ・ 南西諸島への補給物資、島民搬送
- ・ 日本の国連開発計画UNDPを通じた南西諸島の学校への太陽光発電システムの支援に関する資材及び人員搬送（作業員、柄澤大使、大臣、局長、州知事など）など



PSS KEDAMに搭載したUNDP資材



柄澤大使、教育大臣など搬送



UNDP資材搬送



トビへの物品・人員搬送

海上保安アドバイザーの活動内容・DMSFWP実績等 - PSS KEDAM実績 -

【訓練】

※海上保安庁練習船との合同訓練 (2021年7月9日)



KABEKEI M/TALと練習船ひま



情報伝達・通信訓練



遭難想定船 (こじま作業艇) にKABEKEI M/TALを誘導

○海上自衛隊一般幹部候補生課程 (部内課程) 外洋練習習航海部隊との親善訓練 (2022年3月6日) ※提供：防衛省海上自衛隊



通信訓練



船隊編成訓練

○海上自衛隊令和3年度インド太平洋方面派遣訓練部隊との親善訓練 (2021年9月1日) ※提供：防衛省海上自衛隊



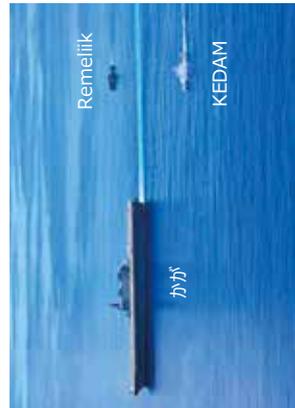
通信訓練



搜索救助訓練



船隊編成訓練



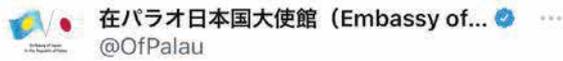
船隊編成訓練



フェアウェル

海上保安庁練習船「こじま」によるパラオ寄港関連

- 2021年7月10日 在パラオ日本国大使館 Twitter



昨日、パラオ寄港中の #海上保安庁 練習船こじまは、パラオ海上保安機関の巡視艇（日本財団供与）と洋上で合同訓練を行いました 🇵🇵 🇯🇵

こじまは入港時、豪州 🇦🇺 がパラオに供与した巡視船レメリーク2号にエスコートされました。

詳しくはこちら↓

kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/r3...

#自由で開かれたインド太平洋



21:54 · 2021/07/10 · Twitter for iPhone



- 2021年7月13日 ISLANDS TIMES (パラオ現地新聞オンライン記事)



■ Billboard

Visit of Japan Coast Guard Ship 'KOJIMA' to Palau

by Island Times
July 13, 2021



On July 9th, the Japan Coast Guard training ship 'Kojima' entered the port of Palau escorted by the patrol boat 'PSS H.I. Remeliik II' with which Australia provided Palau, as one of 'Kojima's' contributions to the 'Free and Open Indo-Pacific'. When 'Kojima' made a call at Malakal port, more than 50 people, including President Whipps, Attorney General Rengil and Ambassador Karasawa welcomed her visit with a local dance performance while people waving Japanese and Palauan flags. The cadets on 'Kojima' performed near-shore salute when she was approaching the shore.

Commanding Officer Niwa stated that 'Kojima' had finally arrived in Palau after her long journey from Japan via Honolulu and expressed his appreciation towards the people of Palau for their hospitality. Ambassador Karasawa responded and explained about the importance of 'Kojima's' visit to Palau for its maritime security, and conveyed his wish that 'Kojima' would safely sail back to Japan. Furthermore, President Whipps welcomed her visit, and expressed his hope that 'Kojima' would visit Palau again to interact with each other on land in the future.

During her stay in Palau, 'Kojima' had a joint exercise with the patrol boat called 'KABEKEL M'TAL', which was provided by Nippon Foundation. The exercise promoted the cooperation between Japan Coast Guard and DMLE, and was a valuable opportunity for cadets of 'Kojima' to have a relationship with foreign coast guard. 'Kojima' conducts international training cruises every year for cadets to acquire the required knowledge, skills and international awareness. She called at ports of Honolulu and Koror this year, carrying 46 cadets and 37 crew members. It is the first time in history for their training ship to make a port call in Palau.



© 2022 Island Times.
Proudly powered by Newspaper by Automatic

「日本の海上保安庁の練習船こじまがパラオへ寄港」

(要旨)

7月9日、海上保安庁の練習船「こじま」が、「自由で開かれたインド太平洋」への貢献の一環としてパラオへ寄港。PSS H.I. Remeliik II (豪供与船) にエスコートされマラカル港へ入港した。入港時には、Whipps 大統領、Rengiil 司法長官、柄澤在パラオ大使らを含む50名がパラオのダンサーや国旗とともに「こじま」を出迎えた。

「こじま」の丹羽船長はパラオの歓待に感謝の意を表し、それに対し柄澤大使はパラオの海上安全保障における「こじま」寄港の重要性を述べた。

Whipps 大統領もこじまの寄港を歓迎し、再びこじまが寄港し陸上で交流できればとの希望を述べた。

こじま寄港中には、日本財団供与の小型艇 KABEKEL M'TAL (写真1枚目、右下) との合同訓練も行われた。本訓練は海上保安庁とDMLEにおける協力関係を促進するものであり、異国の海上保安機関との関係構築は「こじま」の士官候補生にとっても貴重な機会となった。

海上保安庁の練習船がパラオに寄港したのは初めてのことであった。

- 2021 年 8 月 6 日 ISLAND TIMES (パラオ現地新聞)



「PSS KEDAM、日本での修理後パラオへ帰港」

(要旨)

昨年稼働できない状態にあった DMSFWP の巡視船 PSS KEDAM は、3 か月に及ぶ鹿児島での修理を終え 8 月 2 日に

パラオへ帰港した。本船は 2017 年に日本財団からパラオへ供与されたものであり、回航費用を含めた今回の修理にかかるすべての費用も同財団による支援で賄われた。

木下学アドバイザーも本船に同乗しパラオ入りした。2021 年 4 月に日本財団の支援によりパラオに派遣されているアドバイザーの交代があり、前任である富田 “Kedelaol” 敏明（*）の後任として木下学アドバイザーが着任した。木下アドバイザーは日本財団とパラオの間で交わされた海上保安能力向上に関する合意のもと派遣される 2 代目のアドバイザーとなった。

新型コロナウイルスによる行動制限のためパラオでの引継ぎはできなかったが、木下アドバイザーは本船の修理とパラオへの回航を通して乗組員との強い絆と協力関係を構築してきた。

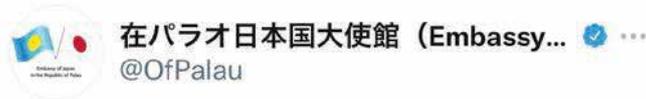
日本では、日本の海上保安庁が KEDAM 船上にて新型コロナ患者の搬送と感染防止対策を実施。本研修では日本財団により DMSFWP に感染防止用の資器材も供与された。

本船はパラオの海域での活躍を期待されている。パラオの法執行及び日本とパラオの関係強化のため、木下学アドバイザーは本船の日々の業務サポートとパトロールに関する専門的なサポートを行う予定である。

* 富田前アドバイザーのパラオ名

在パラオ日本大使による DMSFWP 視察

●2021年8月17日 在パラオ日本大使館 Twitter



本日、柄澤大使は、パラオ司法省海上警備・魚類野生生物保護局の招待を受け、レメンゲサウ局長らの案内の下、日本財団が寄贈した巡視船ケダムと同局庁舎内の海上運用司令センターの視察を行いました🇵🇵🇯🇵
日本はパラオの海上法執行能力👮の向上を支援しています。



23:02 · 2021/08/17 · Twitter for iPhone

在パラオ日本国大使館による離島紹介（写真提供：海上保安アドバイザー）

●2021年8月26日 在パラオ日本大使館 Twitter



在パラオ日本国大使館 (Embassy...
@OfPalau

パラオ 🌴 の南西諸島の一つプロ・アナ島。

この貴重な写真は、日本財団がパラオの海上保安当局に寄贈した巡視船「ケダム」から4日前に撮影されたものです 🇵🇵 🇯🇵



11:57 · 2021/08/26 · Twitter for iPhone

- 2021年8月30日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)



写真前列左から：Victor Remengesau BMSFWP 局長、Carlos Ojeda 米 MDA アドバイザー、木下海上保安アドバイザー、Neil Krauklis 豪 MSA、Uduch Sengebau Senior 副大統領兼法務大臣
写真後列左から：Jeremiah Ngiratereged 運用官、Allison Baiei Remeliik 船長、Temdik Ngirblekuu DFWP 部長

「パラオメディア、海上警察と面会」

(要旨)

先週木曜、パラオメディアは海上警察本部にて海上警察トップら及び豪州、日本、米国のアドバイザーからパラオのEEZにおける海洋監視についてのブリーフィングを受けた。これは副大統領兼法務大臣により週一で行われているメディアに対するブリーフィングの一部である。

海上自衛隊インド太平洋方面派遣訓練部隊関連

- 2021年9月1日 防衛省海上自衛隊 Twitter
- 2021年9月1日 在パラオ日本国大使館 Twitter



9月1日に #IPD21 派遣部隊🇯🇵は #パラオ 周辺海域でパラオ共和国海上保安局🇵🇼と海上自衛隊初となる親善訓練を行いました。

日本財団が供与した巡視船

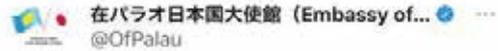
「KEDAM(ケダム)」を含む船舶との訓練などを通じて、海上自衛隊は #海洋利用の安定 のため活動を継続していきます。



#FOIP



17:55 · 2021/09/01 · Twitter Web App



本日、#海上自衛隊 最大級の護衛艦「かが」（写真前方）を含むインド太平洋方面派遣訓練部隊は、パラオ周辺海域でパラオ海上保安当局巡視船「ケダム」（日本財団が供与：写真後方）及び「レメリークル」（豪州が供与）との親善訓練を行いました🇵🇼🇯🇵
#自由で開かれたインド太平洋



18:19 · 2021/09/01 · Twitter for iPhone

●2021年9月3日 パラオ大統領府 Facebook



Office of the President, Republic of Palau
2時間 · 🌐

September 03, 2021
Division of Marine Law Enforcement Building
Malakal, Koror, Republic of Palau

Yesterday, Rear Admiral Izuru Ikeuchi, the Commander of the Indo-Pacific Deployment Unit, presented three ships- JS Kaga, JS Murasame, and JS Shiranui- to President Whipps, Ambassador of Japan Akira Karasawa and Cabinet members who were aboard Kedam. JS Kaga is visiting Palau for the first time as part of Indo-Pacific Deployment 21 (IPD21), an initiative that aims to further develop the Indo-Pacific region's maritime security. While in Palauan waters, crew members will not disembark the ships due to our COVID-19 entry restrictions.

"In response to a request from the Palau Judo Federation, the Palau Judo Kids Support Circle and the Indo-Pacific Study Group launched a fundraising campaign in mid-July 2021 to donate 50 children's Judo-gi and 25 Judo-gi for the Palau Police Academy to Palau. As a result, 30 people donated and 75 Judo-gi were purchased, and with the cooperation of the Japan Ministry of Defense, they are being sent to Palau on the Maritime Self-Defense Force JS Kaga." (PJKSC)



(要旨)

昨日(9/2)、Whipps 大統領、柄澤在パラオ日本大使及び閣僚らは KEDAM の船上から、池内出群司令率いるインド太平洋方面派遣部隊の護衛艦 3 隻(「かが」、「むらさめ」、「しらぬい」)の視察を行った。「かが」はインド太平洋方面派遣 21 (IPD21) の一環として、今回初めてパラオを訪問。

パラオ入港後、COVID-19 感染症対策のため、「かが」の乗組員は下船することはできなかった。

日本において寄付により集まった柔道着がパラオへ贈られた。

※ 写真(左)：日本財団供与巡視船「PSS KEDAM」から派遣 部隊を視察する Surangel Whipps, Jr.パラオ共和国大統領と柄澤在パラオ日本大使、ほか。

※ 写真(上 2 枚目)：木下アドバイザー(右)と KEDAM の Mayce Ngirmeriil (メイス・ニルメリール) 船長

●2021年9月3日 海上自衛隊 Twitter



防衛省 海上自衛隊
@JMSDF_PAO

#IPD 派遣部隊は、パラオ共和国コロール港🇵🇼に入港中です。ウィップス大統領は、日本が供与した「ケダム」に乗船し、IPD派遣部隊を視察されました。その後、池内将補が大統領を表敬しました。

大統領：「#自由で開かれたインド太平洋」を確実にするため、我々は引き続き共に努力していきたい。」



1.9万回視聴

17:14 · 2021/09/03 · Twitter Web App



●2021年9月3日 在パラオ日本大使館ホームページ

在パラオ日本国大使館
Embassy of Japan in the Republic of Palau

Google 検索 検索 文字サイズ変更 小 中 大

ホーム 大使館案内 領事情報 二国間関係 パラオ共和国案内 開発協力 広報文化 外務省サイト リンク

ウィップス大統領らによる海上自衛隊護衛艦3隻の洋上視察及び 池内第3護衛隊群司令による同大統領表敬

2021/9/3



2021年9月2日、ウィップス大統領は、日本財団が供与したパラオ巡視船「ケダム」に乗船し、マラカル湾に錨泊している海上自衛隊護衛艦「かが」、「むらさめ」及び「しらぬい」を洋上から視察しました。視察中、護衛艦上では池内第3護衛隊群司令及び乗組員による敬礼や乗組員による和太鼓の演奏が行われました。洋上視察後、パラオ海上保安当局（DMLR）庁舎前において、池内群司令によるウィップス大統領への表敬が行われました。洋上見学及び表敬訪問には、ウィップス大統領、柄澤大使、セングバウ・シニョール副大統領兼司法大臣、オビアン公共建設・産業大臣、メトゥール人的資源・文化・観光・開発大臣、ピクトル農業・漁業・環境大臣、アイタロー次期閣僚大臣（翌9月3日に就任）及び多数のパラオ政府職員が参加しました。

表敬において、池内群司令は、インド太平洋方面派遣訓練（IPD）部隊の受け入れに対するパラオ政府及びパラオ国民に対する感謝の言葉を述べた上で、「日本とパラオは民主主義、法の支配、自由で開かれた海洋アクセスといった共通の価値を持つ緊密なパートナーであり、海上自衛隊は、今後も継続して二国間での協力を深め、『自由で開かれたインド太平洋』の実現に貢献していく。」と発言しました。

続いて柄澤大使は、池内群司令及びIPD部隊に対する歓迎の意を表すとともに、ウィップス大統領他政府要人に対する謝意を表明した上で、「広大な排他的経済水域を有し、地政学的に重要な位置にあるパラオとの親善訓練は、パラオのみならず、インド太平洋地域全体にとって大変重要なものであり、在パラオ日本大使として、その取り組みに感謝すると共に、親善訓練の成功を祝福したい。」と述べました。

これに対し、ウィップス大統領からは、池内群司令及びIPD部隊に対する歓迎の言葉を述べた上で、「9月1日に行われた日・パラオ両国の親善訓練の成功は、両国の強固な協力及び友好関係を示す重要な機会であり、我々は『自由で開かれたインド太平洋』の実現のために協力を続けていかなければならない。我々は常に門戸を開いており、是非再びパラオにお越しいただきたい。」との発言がありました。

表敬後、池内群司令はパラオ柔道連盟のアグオン会長及びアンソン副会長（それぞれ司法省公安局長、国家安全保障調整官として表敬に同席）に柔道着75着を引き渡しました。この柔道着は、パラオ柔道連盟の要請を受けて、日本の団体「パラオ柔道キッズ支援の輪」が募金活動により購入し、海上自衛隊護衛艦が、日本からパラオに輸送したものです。

注）池内群司令一行は、ワクチンを完全接種しており、パラオの法令に従い新型コロナウイルス感染防止のために必要なすべての措置を講じた上で、ウィップス大統領への表敬を行いました。



●2021年9月3日 防衛省ホームページ（防衛大臣記者会見）

2022/05/02 20:02

防衛省・自衛隊：防衛大臣記者会見 | 令和3年9月3日（金）11:15～11:39



Google 検索

防衛省の取組

防衛省の組織

採用情報

報道資料

広報・イベント

調達情報

所管法令等

ホーム > 報道資料 > 記者会見 > 令和3年9月3日（金）11:15～11:39

防衛大臣記者会見

日時： 令和3年9月3日（金）11:15～11:39

場所： 防衛省A棟11階第1省議室

備考： 岸防衛大臣閣議後会見

動画版①

動画版②

1 発表事項

コロナです。前回の定例会見以降、293名の隊員が新たに感染をいたしていることが確認されました。合計4,430名となります。日バラオ親善訓練等について。IPD21として初めて太平洋島嶼国地域を訪問している護衛艦「かが」、「むらさめ」、「しらぬい」は、9月1日、バラオ周辺海域において、バラオ共和国海上保安局の巡視船「ケダム」等とともに、日バラオ親善訓練を実施いたしました。バラオ共和国の巡視船「ケダム」は、日本財団が平成30年に寄贈したものであります。日・バラオの重層的な友好関係を示すものであると考えています。今回の親善訓練は、違法・無報告・無規制漁業への対策や海上法執行強化に対するわが国の「自由で開かれたインド太平洋」の要となる太平洋島嶼国地域へのコミットメントを示しています。訓練に引き続き、IPD21部隊は、9月2日からバラオ共和国のコロール港に寄港しており、コロール港岸壁において、バラオ大統領を表敬いたしました。防衛省・自衛隊としては、今回の訓練や寄港を通じ、バラオ共和国との相互理解の促進を図るだけでなく、「自由で開かれたインド太平洋」の維持・強化に向けて協働している姿を示すことができたと考えております。また、今後、IPD21部隊は仏領のニューカレドニアといった太平洋島嶼国地域を訪問する予定であります。防衛省・自衛隊として、引き続き、この地域の安定と繁栄に深くコミットしていくというわが国の意思を示してまいりたいと考えております。日・太平洋島嶼国国防大臣会合の実施についてであります。9月2日午前9時から約2時間半、いわゆるJPIDDをテレビ会議形式で実施いたしました。本会合においては、「FOIP」、「海洋安全保障」、「新型コロナウイルスへの対応」、「気候変動と人道支援・災害救援」について率直かつ幅広い意見交換を行い、議論の成果として、全参加国のコンセンサスにより「日・太平洋島嶼国国防大臣会合共同声明」を採択しました。また、私から、自衛隊艦艇による寄港や航空機による寄航を通じた交流や、海洋安全保障や災害対処をはじめとする分野における人材育成面での協力を通じて、防衛協力を推進していくとの方向性を表明し、参加各国から歓迎の意が示されたところであります。防衛省・自衛隊としては、初開催となりました今次会合の成功を踏まえて、地域の安全保障上の課題に対処するため、JPIDDのパートナーシップの重要性を念頭に、対話と協力を継続し、「FOIP」の維持・強化に向け、より積極的に貢献していく考えであります。英空母打撃群の日本寄港について、9月4日から9日までの間、英空母「クイーン・エリザベス」が、そして、9月5日から7日までの間、英補給艦「タイドスプリング」が在日米軍横須賀海軍施設に、また、同じく9月5日から7日までの間、オランダのフリゲート艦「エファーツェン」が海上自衛隊横須賀基地に寄港いたします。私は、この機会を活かし、6日にオランダのフリゲート艦「エファーツェン」及び英空母「クイーン・エリザベス」を訪問し、「エファーツェン」艦長及び英空母打撃群の司令官等と意見交換を行う予定であります。また、現在、英空母打撃群との間で「バシフィック・クラウン21」と称する一連の共同訓練を実施してしております。これまでの2回の訓練に引き続き、9月2日から7日までの間、東シナ海から関東南方に至る海空域において、共同訓練を実施しております。本訓練には、護衛艦「いせ」、「あさひ」などの艦艇のほか、航空自衛隊のF-2やF-15戦闘機などが参加し、英空母打撃群との間で、対抗戦訓練や対潜訓練などを実施いたします。こうした英空母打撃群の日本寄港や自衛隊との共同訓練の実施は、長い歴史と伝統を有する日英防衛協力が「新たな段階」に入ったことなどを示す象徴となるものであります。防衛省・自衛隊は、今後も基本的価値と戦略的利益を共有する英国などと共に、「FOIP」の維持・強化、そして、グローバルな安全保障上の課題への対処のために協働し、地域の平和と安定に引き続き積極的に貢献していく考えであります。

2 代目海上保安アドバイザーによるパラオ大統領表敬訪問

●2021 年 10 月 8 日 パラオ大統領府 Facebook



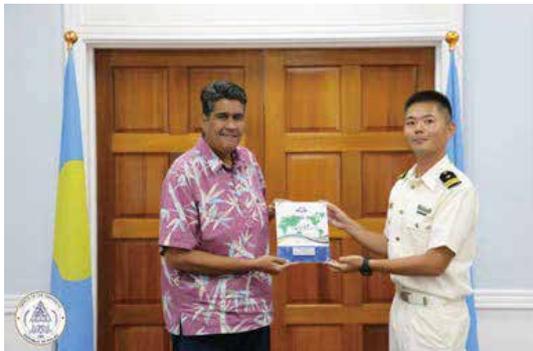
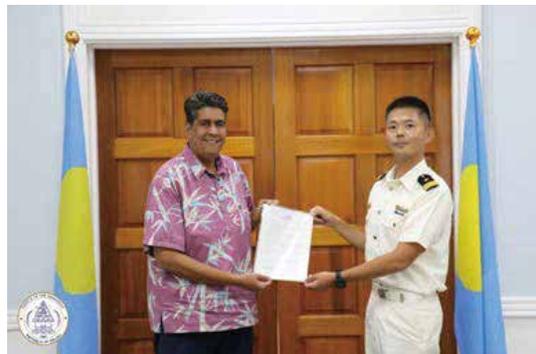
Office of the President, Republic of Palau

8時間 · 🌐

October 8, 2021

Office of the President (Satellite Office)

Yesterday, Lieutenant Commander (LCDR) Kinoshita Manabu of the Japan Coast Guard visited with President Whipps. LCDR Kinoshita is the Japanese Coast Guard Advisor in Palau. He is the second advisor in Palau as per the Memorandum of Understanding between The Nippon Foundation and Palau which aims at enhancing local coast guard capability. LCDR Kinoshita reported that PSS Kedam had completed repairs in Japan with the support of The Nippon Foundation and is currently active in patrols and other duties. He also passed along to President Whipps a thank you letter and gift from the Commandant of the Japan Coast Guard regarding the port of call of the Japan Coast Guard training ship Kojima, in July. Additionally, he brought Japanese okashi as a personal gift to President Whipps. LCDR Kinoshita also reported that he plans to provide daily support and specialized support for PSS Kedam patrols to strengthen the Marine Law Enforcement and further deepen the relationship between Japan and Palau.



(要旨)

昨日（10/7）、木下海上保安アドバイザーが Whipps 大統領を表敬訪問した。木下アドバイザーは、パラオの海上保安能力強化支援に関し日本財団とパラオとの間で締結された MOU に基づきパラオへ派遣された 2 代目のアドバイザーである。

木下アドバイザーからは、日本財団の支援により KEDAM の修理が日本で完了し、業務に復帰していることが報告された。また、7 月にパラオへ寄港した海上保安庁練習船「こじま」の船長からのギフトが贈呈された。

また、木下アドバイザーは大統領へ日本のお菓子（okashi）の手土産を渡し、日々 KEDAM の業務に対し専門的サポートをしつつ、パラオ海上警察の強化と日パのより一層の関係強化に努めていきたいと述べた。

UNDP を通じた日本による離島支援（在パラオ日本大使 PSS KEDAM 乗船）

- 2021 年 10 月 22 日 在パラオ日本国大使館ホームページ



2021/10/22



引渡式@ソンソロール島



引渡式@プロ・アナ島



柄澤大使のスピーチ



供与したソーラーパネル

2021年10月21日、パラオの南西離島の一部であるソンソロール州のソンソロール島及びプロ・アナ島の2つの学校に、日本が国連開発計画（UNDP）を通じて実施している、パラオへの災害対応・防災支援事業（総額750万ドル）の第6回引渡式が行われました。

引渡式には、柄澤大使、オビアン公共基盤・産業大臣、ジェンキンス教育大臣、パラオ政府関係者、UNDP、島民の方々などを含む多くの関係者が出席しました。

今回の式典では、2つの島に初めて設置される5kwの太陽光発電システム（1システムあたり約66,000ドル）を供与しました。

この太陽光発電システムの設置により、電気の通っていないソンソロール島及びプロ・アナ島に、初めて電力を安定的に供給できるようになりました。提供される電力は、台風などの災害時に学校が避難所として利用される際の緊急電力及び計17人の生徒及び6人の教師がデジタル機器を使用して日々の学習を行うために活用されます。

事前の研修を含む太陽光発電システムの設置には、教育省、エネルギー庁（PEA）、ソンソロール州政府、国家通信公社（PNCC）、国家緊急事態管理事務所（NEMO）などの協力を受けて実現しました。

また、海上安全・魚類・野生生物保護課（DMLE）の協力を得て、日本財団が提供する「ケダム」とオーストラリアが提供する「レメリーク II」により、太陽光発電システムの機材をコロールからソンソロール島及びプロ・アナ島に輸送しました。

ソンソロール州知事のニコラス・アキノ氏は歓迎の挨拶の中で、「日本国民と日本政府からの資金援助に感謝するとともに、パラオ政府の開発努力に対して、ソンソロール島とプロ・アナ島の学校に太陽エネルギーを確実に供給するための絶え間ないパートナーシップを築いてくれたUNDPに感謝します。」と述べました。

オビアン公共基盤・産業大臣は、「この事業は、UNDPを通じた日本政府の重要な支援の一環であり、生命を守り、生活を維持し、環境を保全し、経済を保護するために、地球物理学的および気候関連の災害の結果や対応に効果的に対処するためのものである。」と述べた上で、「日本政府とすべてのパートナーが協力して2つの太陽光発電システムの設置を成功させたことに、心から感謝しています。」と感謝の意を表明しました。

柄澤大使は、日本の大使が史上初めてソンソロール州を訪問したことへの喜びを表明した上で、「日本では地震や台風などの災害が多く、島民の皆さんと同じように非常時の電気の重要性を感じています。この太陽光発電システムが、島民の生活を自然災害から「プロテクション」の役割を果たすと同時に、生徒達がタブレットなどのデジタル機器を使うことができるようになり、将来形成のための「エンパワーメント」の役割を果たすことを期待しています。」と述べました。また、「我々の支援はここで終わりません。今後数ヶ月の内に、ソンソロール州の人々にHF無線機も提供する予定です。」とも述べました。

ブッアゼUNDPフィジー太平洋事務所常駐代表は、日本政府及び日本国民に対する感謝の言葉を述べると共に、「今回の太陽光発電設備の設置は、2019年以降の広範囲にわたる議論と教育省の強力なリーダーシップの集大成であり、このようなパートナーシップは持続し、拡大していく必要があります。」と述べました。

ジェンキンス教育大臣は、「緊急時や災害時にコミュニティの避難所としての学校に電気を供給することに加えて、この再生可能エネルギーは、教室でのテクノロジー利用へのアクセスを可能にすることで、学生の学習意欲を高めるのに役立ちます。」と述べた上で、「教育省はこの新たな進展を支援してくれた日本及びUNDPに大変感謝しており、生徒用のデジタル機器や教師用のノートパソコン、プリンターやプロジェクターなどを学校に導入するために資源を動員しました。」と述べました。

2021年11月には、ハトホベイ州のトビ島の学校にも同様のシステムが設置される予定です。

在パラオ日本国大使館は、本事業にて供与された機材がパラオで未永く活用されることを願っています。

[🏠 一覧へ戻る](#)

[🏠 このページのトップへ戻る](#)

[法的事項 / アクセシビリティについて / プライバシーポリシー / このサイトについて](#)

Copyright(C):2014 Embassy of Japan in the Republic of Palau

パラオ DMSFWP による行方不明者捜索・発見関連

11月6日、公安局（BPS）と海上警備・魚類野生生物保護部（DMSFWP）により、行方不明者の捜索が行われた。BPS 及び日、米、豪の協力を得た捜索活動により、海上で漂流している行方不明者を発見。DMSFWP が救助活動を行ったが、行方不明者の死亡が確認された。

11月5日にカヤンゲル州のレンジャーから行方不明者（パラオ人男性 40 代）の報告を受けた BPS は、2 隻の小型パトロール艇に加え、より集中的な捜索を行うための航空機（Sea Dragon）を出動させた。

航空機が捜索エリアに到着後、まもなく行方不明者を発見（カヤンゲル州の西 2.5 マイルの地点）。DMSFWP 庁舎にある統合運用司令センター（JOC）がその情報を受け取り、KABEKEL M'TAL と POLICE SAR UNIT 01 が現場へ急行、行方不明者を救助した。

本事案について、上記の内容で現地新聞による報道、また大統領府 Facebook（プレスリリース）と法務省 Facebook による発表があった。

大統領府のプレスリリースでは、本事案で発揮されたパラオ当局と国際パートナーによる協力についての重要性が強調された。

●2021年11月16日 ISLAND TIMES（パラオ現地新聞 1 面）

Vol. 17 / No. 02 website: <http://www.islandtimes.org> email: islandtimes05@gmail.com & islandtimeslink@gmail.com (Advertisement) 12 pages 70c



Peleliu Floor Leader questions police officer's name on a ballot

BY: L.N. REKLAI

Peleliu State Legislature Floor Leader Donald Haruo questioned Vice President and Minister of Justice J. Uduch Sengbau-Senior and Attorney General Ernestine Rengil why they have "allowed officer Rekemel to become a candidate on a ballot for election in the upcoming 14th Peleliu State Legislature in violation of BPS Regulation Sec. 3.8."

In a letter, Peleliu Floor Leader Haruo complained that police officer Billy Rekemel has been "allowed" to run for public office even though "it is crystal clear in the policy that police officers cannot be candidates to an elected political office or involved in political campaigns."

"You are both on records through the national government press conference making it clear that the subject policy must be followed," expressed Floor Leader Haruo.

Responding to an inquiry from Island Times, Vice President J. Uduch Sengbau-Senior said those police officers who also held elected office were provided letters before that said they had to decide whether they continue to remain as police officers by December 1st. If they chose to be in an elected office, they will be given a termination letter on December 2nd.

Attorney General Ernestine Rengil in response clarified that Palau Election Commission only asked Attorney General's Office about the candidates' criminal

records or convictions. She said they only responded to the questions provided by Palau Election Commission and there was no question regarding the Bureau of Public Safety regulations.

When reached for comment, the Palau Election Commission staff said that they only verify eligibility requirements based on the law.

In the letter to Vice President and the Attorney General, Floor Leader Haruo accused the Ministry of Justice of allowing Officer Rekemel to run for the legislature and justifying his decision by saying that if he wins, he can decide to relinquish his position as a police officer and if he loses, he keeps his job as an officer.



Bureau of Public Safety (BPS) and Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) conducted a search and rescue mission in response to a missing persons report. (Story on page 3)

●PELELIU, 2

写真：行方不明者を救助し、基地へ帰港する KABEKEL M'TAL

Missing person, found at sea

On November 6, Bureau of Public Safety (BPS) and Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) conducted a search and rescue mission in response to a missing persons report. The individual was last seen near Kayangel Elementary School. After a coordinated search effort executed by BPS and international partners from U.S., Australia, and Japan the missing person was found and recovered adrift at sea. Despite lifesaving efforts by DMSWPS first responders, the individual could not be revived.

Around 9:30 pm on November 5, Kayangel State Rangers reported to DMSFWP through the Division of Patrol that a Palauan man (in his 40s) was missing. The man was last seen near Kayangel Elementary School at 10:00am, and Kayangel State Rangers initiated a search after a family member reported the man missing. Upon receiving notification, BPS dispatched two DMSFWP maritime patrol boats and an aerial surveillance aircraft in order to support the Kayangel State Rangers with intensive search effort.

After arriving to the designated search area, the aerial surveillance aircraft soon found a body drifting at sea about 2.5 nautical miles west of Kayangel. The BPS Maritime Operation Center (MOC) received the location and guided the KABEKEL M'TAL, and SAR UNIT 01 maritime patrol boats to the location of body. After resuscitation efforts, the man was confirmed dead and confirmed to be the missing person. The body was transported back to DMSFWP where he was handed over to medical personnel.

The BPS aerial surveillance aircraft named Sea Dragon has been in operation since 2021. Sea Dragon is a U.S. Department of Defense funded program that supports Palau National Security. Sea Dragon is part of the BPS MOC and routinely conducts maritime surveillance patrols to monitor, control, and surveillance Palau's Economic Exclusion Zone (EEZ). The KABEKEL M'TAL and SAR UNIT 01 were provided by The Nippon Foundation, and KABEKEL M'TAL is supported by The Nippon Foundation for fuel and maintenance costs required for operation and maintenance.

Through the MOC, BPS will continue to work with local residents, state rangers, and other partners, to coordinate and respond to search and rescue missions.

This event highlights the importance of the combined and coordinated efforts between Palau authorities and international partners. Through unified partnerships with regional allies Palau authorities are able to leverage additional resources to address safety and security matters for its citizens.

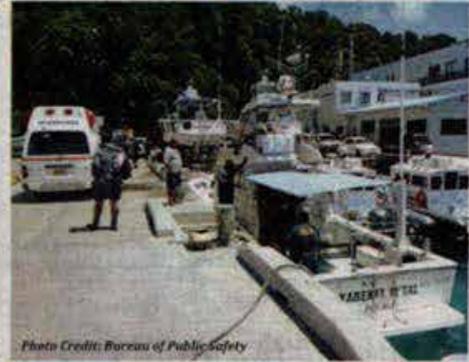


Photo Credit: Bureau of Public Safety

● 2021 年 11 月 17 日 パラオ大統領府 Facebook (プレスリリース)



Office of the President, Republic of Palau
2時間 · 🌐

November 17, 2021
Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection
Bureau of Public Safety, Ministry of Justice
Press Release

Missing Person Found at Sea

On November 6, Bureau of Public Safety (BPS) and Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) conducted a search and rescue mission in response to a missing person report. The individual was last seen near Kayangel Elementary School. After a coordinated search effort executed by BPS and international partners from U.S., Australia, and Japan the missing person was found and recovered afloat at sea. Despite life-saving efforts by DMSFWP first responders, the individual could not be revived.

Around 9:30 pm on November 5, Kayangel State Rangers reported to DMSFWP through the Division of Patrol that a Palauan man (in his 40s) was missing. The man was last seen near Kayangel Elementary School at 10:00am, and Kayangel State Rangers initiated a search after a family member reported the man missing. Upon receiving notification, BPS dispatched two DMSFWP maritime patrol boats and an aerial surveillance aircraft in order to support the Kayangel State Rangers with intensive search efforts.

After arriving to the designated search area, the aerial surveillance aircraft soon found a body drifting at sea about 2.5 nautical miles west of Kayangel. The BPS Maritime Operation Center (MOC) received the location and guided the KABEKEL M'TAL and SAR UNIT 01 maritime patrol boats to the location of body. After resuscitation efforts, the man was confirmed dead and confirmed to be the missing person. The body was transported back to DMSFWP where he was handed over to medical personnel.

The BPS aerial surveillance aircraft named Sea Dragon has been in operation since 2021. Sea Dragon is a U.S. Department of Defense funded program that supports Palau National Security. Sea Dragon is part of the BPS MOC and routinely conducts maritime surveillance patrols to monitor, control, and surveil Palau's Economic Exclusion Zone (EEZ). The KABEKEL M'TAL and SAR UNIT 01 were provided by The Nippon Foundation, and KABEKEL M'TAL is supported by The Nippon Foundation for fuel and maintenance costs required for operation and maintenance.

Through the MOC, BPS will continue to work with local residents, state rangers, and other partners, to coordinate and respond to search and rescue missions.

This event highlights the importance of the combined and coordinated efforts between Palau authorities and international partners. Through unified partnerships with regional allies Palau authorities are able to leverage additional resources to address safety and security matters for its citizens.



Missing Person Found at Sea

On November 6, Bureau of Public Safety (BPS) and Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) conducted a search and rescue mission in response to a missing persons report. The individual was last seen near Kayangel Elementary School. After a coordinated search effort executed by BPS and international partners from U.S., Australia, and Japan the missing person was found and recovered adrift at sea. Despite lifesaving efforts by DMSWPS first responders, the individual could not be revived.

Around 9:30 pm on November 5, Kayangel State Rangers reported to DMSFWP through the Division of Patrol that a Palauan man (in his 40s) was missing. The man was last seen near Kayangel Elementary School at 10:00am, and Kayangel State Rangers initiated a search after a family member reported the man missing. Upon receiving notification, BPS dispatched two DMSFWP maritime patrol boats and an aerial surveillance aircraft in order to support the Kayangel State Rangers with intensive search effort.

After arriving to the designated search area, the aerial surveillance aircraft soon found a body drifting at sea about 2.5 nautical miles west of Kayangel. The BPS Maritime Operation Center (MOC) received the location and guided the KABEKEL M'TAL, and SAR UNIT 01 maritime patrol boats to the location of body. After resuscitation efforts, the man was confirmed dead and confirmed to be the missing person. The body was transported back to DMSFWP where he was handed over to medical personnel.

The BPS aerial surveillance aircraft named Sea Dragon has been in operation since 2021. Sea Dragon is a U.S. Department of Defense funded program that supports Palau National Security. Sea Dragon is part of the BPS MOC and routinely conducts maritime surveillance patrols to monitor, control, and surveillance Palau's Economic Exclusion Zone (EEZ). The KABEKEL M'TAL and SAR UNIT 01 were provided by The Nippon Foundation, and KABEKEL M'TAL is supported by The Nippon Foundation for fuel and maintenance costs required for operation and maintenance.

Through the MOC, BPS will continue to work with local residents, state rangers, and other partners, to coordinate and respond to search and rescue missions.

This event highlights the importance of the combined and coordinated efforts between Palau authorities and international partners. Through unified partnerships with regional allies Palau authorities are able to leverage additional resources to address safety and security matters for its citizens.

●2021年11月17日 パラオ法務省 Facebook



Ministry of Justice, Republic of Palau ***
3時間 · 🌐

J. UDUCH SENGEBAU SENIOR
VICE PRESIDENT

Missing person, found at sea

On November 6, Bureau of Public Safety (BPS) and Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) conducted a search and rescue mission in response to a missing persons report. The individual was last seen near Kayangel Elementary School. After a coordinated search effort executed by BPS and international partners from U.S., Australia, and Japan the missing person was found and recovered adrift at sea. Despite lifesaving efforts by DMSWPS first responders, the individual could not be revived.

Around 9:30 pm on November 5, Kayangel State Rangers reported to DMSFWP through the Division of Patrol that a Palauan man (in his 40s) was missing. The man was last seen near Kayangel Elementary School at 10:00am, and Kayangel State Rangers initiated a search after a family member

reported the man missing. Upon receiving notification, BPS dispatched two DMSFWP maritime patrol boats and an aerial surveillance aircraft in order to support the Kayangel State Rangers with intensive search effort.

After arriving to the designated search area, the aerial surveillance aircraft soon found a body drifting at sea about 2.5 nautical miles west of Kayangel. The BPS Maritime Operation Center (MOC) received the location and guided the KABEKEL M'TAL, and SAR UNIT 01 maritime patrol boats to the location of body. After resuscitation efforts, the man was confirmed dead and confirmed to be the missing person. The body was transported back to DMSFWP where he was handed over to medical personnel.



The Bureau of Public Safety, Ministry of Justice extends its great appreciation to the Kayangel community and all partners that helped with the response to and locating the body of the missing person in Kayangel State, namely; BPS aerial surveillance aircraft named Sea Dragon (supported by the US) and KABEKEL M'TAL and SAR UNIT 01 (supported by the Nippon Foundation).

Through the MOC, BPS will continue to work with local residents, state rangers, and other partners, to coordinate and respond to search and rescue missions.

This event highlights the importance of the combined and coordinated efforts between Palau authorities and international partners. Through unified partnerships with regional allies Palau authorities are able to leverage additional resources to address safety and security matters for its citizens.

[Bikei Sbal Sheldon Meltel](#) Shelley Remengesau
[Uduch Sengebau Senior Roxanne Sial Blesam Miki Oiterong Keenon Kehiani Creeh Eked Rechedek](#)
[Lbong Walter Wyzer Seklii](#)





J. UDUCH SENGEBAU SENIOR
VICE PRESIDENT

Missing person, found at sea

On November 6, Bureau of Public Safety (BPS) and Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP) conducted a search and rescue mission in response to a missing persons report. The individual was last seen near Kayangel Elementary School. After a coordinated search effort executed by BPS and international partners from U.S., Australia, and Japan the missing person was found and recovered adrift at sea. Despite lifesaving efforts by DMSWPS first responders, the individual could not be revived.

Around 9:30 pm on November 5, Kayangel State Rangers reported to DMSFWP through the Division of Patrol that a Palauan man (in his 40s) was missing. The man was last seen near Kayangel Elementary School at 10:00am, and Kayangel State Rangers initiated a search after a family member reported the man missing. Upon receiving notification, BPS dispatched two DMSFWP maritime patrol boats and an aerial surveillance aircraft in order to support the Kayangel State Rangers with intensive search effort.

After arriving to the designated search area, the aerial surveillance aircraft soon found a body drifting at sea about 2.5 nautical miles west of Kayangel. The BPS Maritime Operation Center (MOC) received the location and guided the KABEKEL M'TAL, and SAR UNIT 01 maritime patrol boats to the location of body. After resuscitation efforts, the man was confirmed dead and confirmed to be the missing person. The body was transported back to DMSFWP where he was handed over to medical personnel.

The Bureau of Public Safety, Ministry of Justice extends its great appreciation to the Kayangel community and all partners that helped with the response to and locating the body of the missing person in Kayangel State, namely; BPS aerial surveillance aircraft named Sea Dragon (supported by the US) and KABEKEL M'TAL and SAR UNIT 01 (supported by the Nippon Foundation).

Through the MOC, BPS will continue to work with local residents, state rangers, and other partners, to coordinate and respond to search and rescue missions.

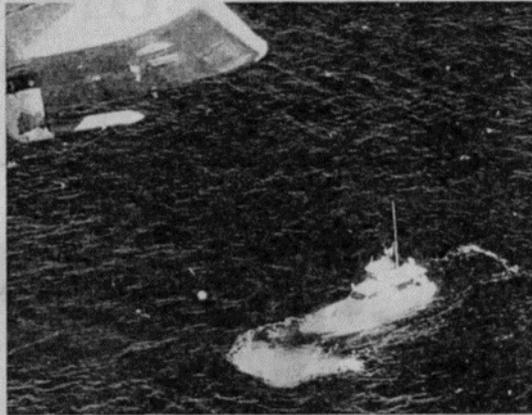
This event highlights the importance of the combined and coordinated efforts between Palau authorities and international partners. Through unified partnerships with regional allies Palau authorities are able to leverage additional resources to address safety and security matters for its citizens.

- 2021年11月18日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)

Missing person found at sea

On November 6, Bureau of Public Safety(BPS) and Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection(DMSFWP) conducted a search and rescue mission in response to a missing persons report. The individual was last seen near Kayangel Elementary School. After a coordinated search effort executed by BPS and international partners from U.S., Australia, and Japan the missing person was found and recovered adrift at sea. Despite lifesaving efforts by DMSWPS first responders, the individual could not be revived.

Around 9:30 pm on November 5, Kayangel State Rangers reported to DMSFWP through the Division of Patrol that a Palauan man (in his 40s) was missing. The man was last seen near Kayangel Elementary School at 10:00am, and Kayangel State



Rangers initiated a search after a family member reported the man missing. Upon receiving notification, BPS dispatched two DMSFWP maritime patrol

boats and an aerial surveillance aircraft in order to support the Kayangel State Rangers with

See Missing on page 10

Missing..

from Page 4

intensive search effort.

After arriving to the designated search area, the aerial surveillance aircraft soon found a body drifting at sea about 2.5 nautical miles west of Kayangel. The BPS Maritime Operation Center (MOC) received the location and guided the KABEKEL M'TAL, and SAR UNIT 01 maritime patrol boats to the location of body. After resuscitation efforts, the man was confirmed dead and confirmed to be the missing person. The body was transported back to DMSFWP where he was handed over to medical personnel.

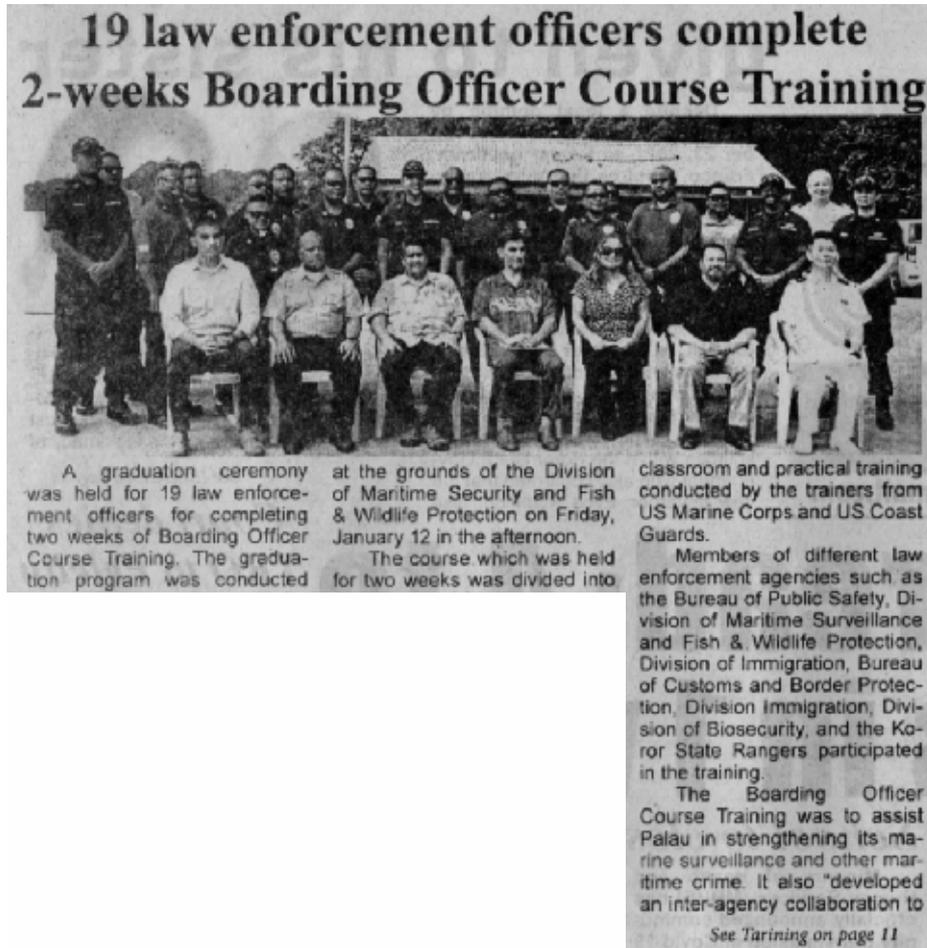
The BPS aerial surveillance aircraft named Sea Dragon has been in operation since 2021. Sea Dragon is a U.S. Department of Defense funded program that supports Palau National Security. Sea Dragon is part of the BPS MOC and routinely conducts maritime surveillance patrols to monitor, control, and surveillance Palau's Economic Exclusion Zone (EEZ). The KABEKEL M'TAL and SAR UNIT 01 were provided by The Nippon Foundation, and KABEKEL M'TAL is supported by The Nippon Foundation for fuel and maintenance costs required for operation and maintenance.

Through the MOC, BPS will continue to work with local residents, state rangers, and other partners, to coordinate and respond to search and rescue missions.

This event highlights the importance of the combined and coordinated efforts between Palau authorities and international partners. Through unified partnerships with regional allies Palau authorities are able to leverage additional resources to address safety and security matters for its citizens.

米国沿岸警備隊による研修

●2022年1月17日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)



Training...
 from Page 2
 respond to incidents in the high seas and joint security measures for the upcoming 7th Our Ocean Conference* scheduled on April 13-14 this year.
 United States Marine Corps (USMC) Captain Erik Ayala, United States Coast Guard (USCG) team leader LTJG Spencer Coney, Charge d' Affaires Mr. David Ryan Sequeira, and Vice President And Minister of Justice Uduch Sengebau Senior gave their remarks during their ceremony. Also gracing the event were President Surangel Whipps Jr. and National Security Coordinator Jennifer Anson.
 Bureau of Public Safety Director Ismael Aguon presented the graduation certificate to the participating law enforcement officers.
 During the event, awarded with Honor Graduate recognition was Francis Tkel from the Division of Maritime Security and Fish & Wildlife Protection.
 The graduation ceremony concluded with a group photo of the law enforcement officers, trainers, and other guests.

写真前列左から：Spencer Coney USCG チームリーダー、Ismael Aguon BPS 局長、Surangel Whipps, Jr.大統領、David Ryan sequeira 在パラオ米国臨時代理大使、Jennifer Anson 国家安全保障調整官、Carlos Ojeda 米 MDA アドバイザー、木下海上保安アドバイザー、写真後列右から二人目：Neil Krauklis 豪 MSA

「19名の法執行官が2週間の立入検査研修を修了」

(要旨)

19名の法執行官が2週間の立入検査研修を修了し、その修了式がDMSFWP敷地内にて行われた。本研修は米国海兵隊と沿岸警備隊の講師により、座学と実践形式で行われた。

研修生は、公安局、DMSFWP、税関・国境警備局、入国管理部、バイオセキュリティー部、コロール州等、異なる組織からの参加となった。

本研修は、パラオの海上警備やその他の海上犯罪の取り締まり強化を促進するために行われたものである。

パラオ大統領による天皇誕生日ビデオメッセージ

- 2022年2月23日付 パラオ大統領府 Facebook
Whipps 大統領が日本の天皇誕生日にお祝いのビデオメッセージを投稿



海上自衛隊外洋練習航海部隊によるパラオ寄港関連

- 2022年3月7日 在パラオ日本大使館ホームページ

在パラオ日本国大使館
Embassy of Japan in the Republic of Palau

本文へ English

Google 提供 検索 文字サイズ変更 小 中 大

ホーム 大使館案内 領事情報 二国間関係 パラオ共和国案内 開発協力 広報文化 外務省サイト
リンク

トップページ > 海上自衛隊外洋練習航海部隊によるパラオ訪問

海上自衛隊外洋練習航海部隊によるパラオ訪問

2022/3/7

3月5日（土）から6日（日）にかけて、海上自衛隊の護衛艦「いなづま」及び練習艦「はたかぜ」の2隻で構成される外洋練習航海部隊は、幹部候補生約100名を含む約440名の乗組員と共に、パラオを訪問しました。これは、訪問国との友好親善等を目的とした「令和3年度海上自衛隊外洋練習航海」の一部として行われたもので、本航海は2月9日から実施されており、3月16日に終了する予定です。

新型コロナウイルス感染症のため、乗組員はパラオに上陸はしなかったものの、3月5日、本外洋練習航海部隊指揮官である井伊1佐はセンゲバウ・シニョール副大統領兼司法大臣をオンラインで表敬しました。

井伊1佐は、パラオによる本部隊の受け入れについて、同副大統領とパラオ国民に感謝の意を表すとともに、「日本とパラオは広大な排他的経済水域を持つ海洋国家であり、『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けて今後も協力することが重要である」と述べました。

センゲバウ・シニョール副大統領は、指揮官の表敬訪問をオンラインで受けることができた喜びを伝えるとともに、「ウィップス大統領が繰り返し言うように、『存在こそが抑止』であり、明6日に行われる予定のパラオ・日間の親善訓練は『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けたパラオ海上保安当局の能力を強化するもので、貴部隊に感謝したい」と応じました。また、同大統領は、コロナ禍後には海上自衛隊がパラオに上陸し、次回は対面で会えることを期待していると述べました。

3月6日、海上自衛隊の同部隊は、パラオ司法省公安局海上保安・魚類・野生生物保護課（DMSFWP）の巡視船「KEDAM」と親善訓練を成功裏に実施しました。「KEDAM」は、日本財団からDMSFWPに提供された巡視船です。海上自衛隊とDMSFWPの訓練は、昨年9月に続き史上2度目です。

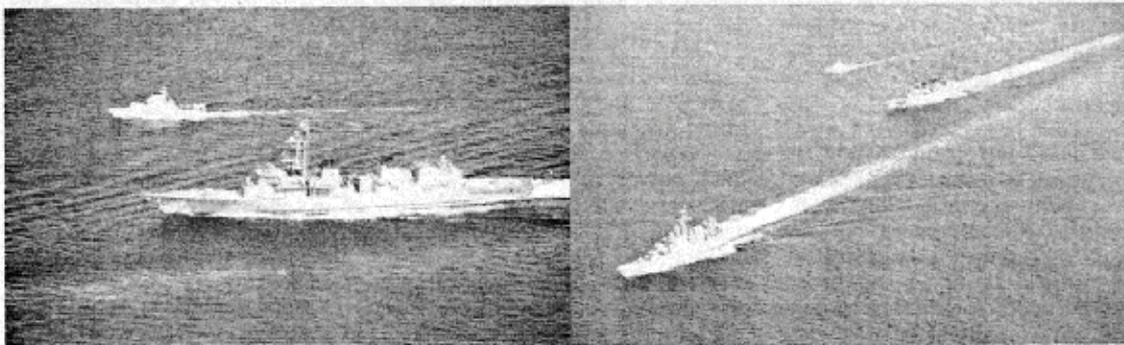


（親善訓練中の護衛艦「いなづま」（前方）と巡視船「ケダム」（後方：海上自衛隊提供）



（親善訓練中の練習艦「はたかぜ」（前方）、護衛艦「いなづま」（右後方）と巡視船「ケダム」（左後方）：海上自衛隊提供）

Visit of Two Ships of Japan Maritime Self-Defense Force to Palau



INAZUMA (front) and KEDAM (back) during the goodwill exercise : photo by JMSDF

HATAKAZE (front), INAZUMA (back right) and KEDAM (back left) during the goodwill exercise : photo by JMSDF

From Saturday, 5 March to Sunday, 6 March, two ships of the Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF), the destroyer "INAZUMA" and the training ship "HATAKAZE", came to Palau carrying a crew of about 440 people, including about 100 midshipmen. Palau is one of the ports of call for their Overseas Training Cruise to develop the seamanship as well as to promote friendly relations with visiting countries.

All crew members did not land on Palau due to the pandemic of the COVID-19 infection, but on 5 March, Commanding Officer, Captain Mr. Ii paid an online courtesy call to Vice President and Minister of Justice

Hon. Sengebau-Senior.

Expressing his gratitude to the Vice President and the people of Palau for receiving JMSDF in Palauan territorial waters, he stated that "Japan and Palau are maritime nations with a vast exclusive economic zone, and it is essential that we work together to realize a 'free and open Indo-Pacific'".

Extending her pleasure at being able to receive the Commander's courtesy call online, the Vice President responded, "As President Whipps emphasizes many times, 'presence is deterrence', so we appreciate a goodwill exercise to be conducted tomorrow, as it will

strengthen the capacity of DMSFWP to achieve a 'free and open Indo-Pacific'. She added that she hopes JMSDF to come ashore in Palau and meet us face-to-face after the pandemic of COVID-19.

On 6 March, Captain Ii and his crew conducted a goodwill exercise with "KEDAM" of Palau's Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Bureau of Public Safety, Ministry of Justice. "KEDAM" is a patrol ship provided to DMSFWP by The Nippon Foundation. This is the second time in history that JMSDF and DMSFWP conducted the goodwill exercise, following last September.

※ 写真(左) : 海上自衛隊護衛艦「いなづま」(手前)とPSS KEDAM (奥)

※ 写真(右) : 海上自衛隊練習艦「はたかぜ」(左手前)、「いなづま」(右)、PSS KEDAM (奥)

●2022年3月10日 TIA BELAU (パラオ現地新聞)

Visit of Two Ships of Japan Maritime Self-Defense Force to Palau



HATAKAZE (front), INAZUMA (back right) and KEDAM (back left) during the goodwill exercise photo by JMSDF

From Saturday, 5 March to Sunday, 6 March, two ships of the Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF), the destroyer "INAZUMA" and the training ship "HATAKAZE", came to Palau carrying a crew of about 440 people, including about 100 midshipmen. Palau is one of the ports of call for their Overseas Training Cruise to develop the seamanship as well as to promote friendly relations with visiting countries.

All crew members did not land on Palau due to the pandemic of the COVID-19 infection, but on 5 March, Commanding Officer, Captain Mr. Ii paid an online courtesy call to Vice President and Minister of Justice Hon. Sengebau-Senior.

Expressing his gratitude to the Vice President and the people of Palau for receiving

JMSDF in Palauan territorial waters, he stated that "Japan and Palau are maritime nations with a vast exclusive economic zone, and it is essential that we work together to realize a 'free and open Indo-Pacific'".

Extending her pleasure at being able to receive the Commander's courtesy call online, the Vice President responded, "As President Whipps emphasizes many times, 'presence is deterrence', so we appreciate a goodwill exercise to be conducted tomorrow, as it will strengthen the capacity of DMSFWP to achieve a 'free and open Indo-Pacific'". She added that she hopes JMSDF to come ashore in Palau and meet us face-to-face after the pandemic of COVID-19.

See Japan on page 11

Japan...

from Page 2

On 6 March, Captain Ii and his crew conducted a goodwill exercise with "KEDAM" of Palau's Division of Maritime Security and Fish and Wildlife Protection (DMSFWP), Bureau

of Public Safety, Ministry of Justice. "KEDAM" is a patrol ship provided to DMSFWP by The Nippon Foundation. This is the second time in history that JMSDF and DMSFWP conducted the goodwill exercise, following last September.

(要旨)

3月5日から6日にかけて、日本の海上自衛隊の護衛艦「いなづま」と練習艦「はたかぜ」がパラオへ寄港した。2隻には幹部候補生 100 名を含む合計 440 名の乗組員が乗船。今回の寄港は乗組員のシーマンシップと寄港国との友好関係を発展させるための外洋練習航海の一環であり、パラオはその寄港国の一つである。

COVID-19 の感染症対策により乗組員の上陸はなかったが、本外洋練習航海部隊の指揮官である井伊一佐がオンラインにてパラオ副大統領兼法務大臣を表敬。副大統領とパラオの人々に対し海上自衛隊をパラオの海域に受け入れてくれたことへの感謝の意を表し、「日本とパラオはともに広大な EEZ を持つ国であり、「自由で開かれたインド太平洋」を実現するためには両国の協力が不可欠である。」と述べた。

- 2022年1月31日 The Kaselehlie Press 記事（ミクロネシア連邦現地新聞）

巡視船2隻、解役のためミクロネシア連邦から豪州へ回航

The *February 2 - 15, 2022*
Kaselehlie Press

FSM vessels' final journey completed

Marine Surveillance Advisor
January 31, 2022

Brisbane-FSS Micronesia and FSS Independence have safely completed the final passage of their long and illustrious nautical life having arrived in Brisbane, Australia. The vessels travelled over 3000 kilometres taking 11 days to complete the transit.

They passed through the China Strait in Milne Bay province of Papua New Guinea between mainland New Guinea and Samarai Island prior to entering the Coral Sea where they encountered some rougher weather for the transit to Cairns Australia. The vessels stopped in Cairns for 5 hours to refuel, clear immigration and conduct COVID testing prior to commencing the passage through the Great Barrier Reef south to Brisbane. Having made good time both vessels

took the opportunity to anchor of Frazer Island, north of Brisbane for two days prior to entering the port of Brisbane on time at 1000 25 January 2022. LCDR Ward, the Pacific Maritime Security Program transition manager met the vessels on arrival in Brisbane and commented that there was much disbelief about the excellent condition of the vessels noting they were 30 years old. ' It truly is a testament to the care that FSM puts into their patrol boats and reflects the fact that FSM is acknowledged as a leading nation for maintenance of patrol boats in the Pacific.

Both vessels were formally handed back to Australia at 1200 28 January 2022, thus marking the end of their service with the FSM Division of Border Control and Maritime Surveillance. Nineteen members, under the Command of LCDR Paulino Yangitesmal, have now flown to Fremantle Western Australia where they will commence training for the new Guardian Class patrol boat NUSHIP Tosiwo Nakayama, four other officers flew to Cairns to undertake technical training at college prior to joining the crew for the second Guardian Class patrol boat in June 2022.

(要旨)

ミクロネシア連邦の巡視船 FSS Micronesia と FSS Independence がブリスベンに到着した。両船は1月28日に豪州へ引き渡され、ミクロネシア連邦の国境管理・海上監視の役務を終了した。19名の乗組員は西オーストラリア州のフリーマントルに移動し、新しいガーディアン級巡視船 Tosiwo Nakayama の訓練を始める。他の4名は6月に2隻目のガーディアン級巡視船の乗組員となるのに先立ち、ケアンズで技術訓練を受ける。

●2022年2月1日 在ミクロネシア連邦オーストラリア大使館 Facebook

巡視船2隻、解役のためミクロネシア連邦から豪州へ回航



(要旨)

FSS MICRONESIA と FSS INDEPENDENCE (供与から 30 年が経過) が最後の航海を終え、無事にオーストラリアのブリスベンに到着。2 隻とその乗組員は 1800 マイル以上もの距離を 11 日間かけて回航した。

19 名の乗組員らは西オーストラリア州のフリーマントルにて新しいガーディアン級の巡視船 Tosiwo Nakayama の研修を開始する。

●2022年3月11日 ミクロネシア連邦大統領府 Facebook

豪州からガーディアン級の新造船 FSS Tosiwo Nakayama 引渡し



Office of the President, Federated States of Micronesia

3月11日 · 🌐

The Federated States of Micronesia's Maritime Security is Enhanced with New Guardian-class Patrol Boat, the FSS Tosiwo Nakayama

PALIKIR, March 11th 2022 (FSMIS)—On March 11th, 2022, the Federated States of Micronesia (FSM) has received the first of its two Guardian-class Patrol Boats, delivered through the Australian Government's Pacific Maritime Security Program at a handover ceremony in Henderson, Western Australia. Named after the FSM's first President, the FSS Tosiwo Nakayama will provide protection for the FSM's marine ecosystems and livelihoods, and contribute to the preservation of a Free & Open Indo-Pacific.

His Excellency David W. Panuelo, President of the FSM, and the Honorable Andrew Hastie, Australia's Assistant Minister for Defense, provided remarks, each describing the closeness of FSM-Australia relations, our shared values, and our shared vision for the Indo-Pacific region.

"The People & Government of Australia are not only a close friend and partner of our Nation, but also a very close ally. I reaffirm our Nation's commitment to our partnership with Australia, and solicit Australia's continued efforts to promote Indo-Pacific peace, stability, and security," President Panuelo said. "The FSS Tosiwo Nakayama is bigger, faster, and a categorical improvement in every way over the previous Patrol Boats. Named after our first President of the FSM who advocated strongly for a united Micronesia, you have our Government's guarantee that we will use this sovereign asset of our Nation to navigate our way towards a more peaceful and secure Pacific."

The FSS Tosiwo Nakayama is the 14th of 21 vessels being delivered to 10 Pacific Island Countries and Timor-Leste under the Pacific Maritime Security Program, and the 1st of 2 vessels for the FSM specifically.



(要旨)

2022年3月11日、ガーディアン級の新造船2隻のうち1隻目が豪州政府からミクロネシア連邦へ引き渡された。引渡式は西オーストラリア州ヘンダーソンで行われた。ミクロネシア連邦の初代大統領の名前から FSS Tosiwo Nakayama と命名されたこの船は、ミクロネシアの海のエコシステムや資源を守り、自由で開かれたインド太平洋の保護に貢献することが期待されている。

ミクロネシア連邦のパヌエロ大統領は「オーストラリアの人々と政府は親しい友人や国家間のパートナーというだけでなく、盟友でもある。インド太平洋の平和を促進するため、オーストラリアによる継続的な尽力を強く求めたい。」と述べた。

FSS Tosiwo Nakayama は太平洋島しょ国 10 か国と東ティモールに供与される 21 隻の巡視船のうち、14 番目となる。ミクロネシア連邦に供与される新造船は 2 隻であり、FSS Tosiwo Nakayama は 1 隻目の供与となる。

RMIS LOMOR II による海上自衛隊練習艦「かしま」護衛関連

● 2021 年 10 月 15 日 在マーシャル諸島共和国日本国大使館 Facebook



在マーシャル日本国大使館 Embassy of Japan in the Republic of the Marshall Islands

2021年10月15日 · 公開

海上自衛隊練習艦「かしま」マジュロ出港
Japan Maritime Self-Defense Force Training Squadron Kashima departed Majuro

Ilo raan in Taije, Oktoba 14, 2021, Japan Maritime Self-Defense Force Training Squadron Kashima ear emakit elkin wot an eteifi kaan im bok aikuj ko kajojo, mokta jen aer kar emakit raar koman aer online kwelok iben Honorable Minister Casten Nemra, Minister eo an Foreign Affairs im Trade im bar einwot iben Ambassador Saito. Ilo an tima in riwojlok RMIS Lomor II ear apare nan to en, ewor ri jermal ro jen Sea Patrol, U.S. Army, Commander ro an Royal Australian Navy im jen Japan Embassy raar karwaan lok tima in nan to en. Bar lo kom!

10月14日、海上自衛隊の練習艦「かしま」は、給油、補給、キャストン・ネムラ外務・貿易省大臣及び齋藤大使へのオンライン表敬を終えて、マジュロを出港しました。練習艦「かしま」は、海上警察の隊員、米軍関係者、オーストラリア海軍司令官、日本大使館関係者が乗船した巡視艇「RMIS LOMOR II」に護衛されて、マジュロを出港しました。またお会いしましょう！

On Thursday, October 14, 2021, Japan Maritime Self-Defense Force Training Squadron Kashima left Majuro after refueling, provisioning and conducting online courtesy calls on Honorable Casten Nemra, Minister of Foreign Affairs and Trade of the Republic of the Marshall Islands and Ambassador Saito. The training squadron Kashima was escorted out of Majuro by the patrol boat RMIS Lomor II with members of Sea Patrol, U.S. Army personnel, commanders from Royal Australian Navy and Japan Embassy officials on board. See you soon!



※ 写真（1枚目）

左から3人目：RMIS LOMOR II Wayne Anjain（ウェイ・アンジェイン）船長、後ろの小型艇は LOMOR II。

● 2021年11月3日 Operations in Pacific Island Countries Facebook



The 9th MSC's Team RMI joined our partners from the Japanese Embassy and the Royal Australian Navy on the RMI Sea Patrol's Lomor II for a multi-national send-off of the JS KASHIMA from Majuro Lagoon earlier this month. KASHIMA is a Japan Maritime Self-Defense Force training vessel used for developing newly commissioned graduates of Japan's Maritime Officer Candidate School. The socially-distanced port call in Majuro Lagoon followed a pan-Pacific Overseas Training Cruise that also included stops in Alaska and Hawaii. Bravo Zulu to the police officers of RMI's Sea Patrol for escorting KASHIMA back under way. #operationsinpacificislandcountries #usarmy #armyreserve #9thmsc



※ 写真（上1枚目）

「かしま」を護衛する LOMOR II（左下）

※ 写真（上2枚目）

LOMOR IIを操船する Wayne 船長（右）

（要旨）

マーシャル諸島海上警察 Sea Patrol は、日本大使館及び豪海軍のパートナーとともに LOMOR II でマジュロへ寄港した海上自衛隊練習船「かしま」の見送りに参加した。今回の海上自衛隊練習艦のマジュロ環礁への寄港はアラスカとハワイを含む汎太平洋遠洋航海に続くもので、社会的な意義のあるものである。Sea Patrol の警察官らが「かしま」をエスコートしたことに Bravo zulu (=Well Done ※よくやった)。

公益社団法人 日本海難防止協会

〒151-0062

東京都渋谷区元代々木町 33-8
元代々木サンサンビル 3F

TEL 03 (5761) 6050
FAX 03 (5761) 6058